

有 価 証 券 報 告 書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成23年4月1日
(第10期) 至 平成24年3月31日

ルネサスエレクトロニクス株式会社

(E02081)

第10期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

有 価 証 券 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

ルネサスエレクトロニクス株式会社

目 次

頁

第10期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	5
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	12
第2 【事業の状況】	13
1 【業績等の概要】	13
2 【生産、受注および販売の状況】	15
3 【対処すべき課題】	15
4 【事業等のリスク】	17
5 【経営上の重要な契約等】	21
6 【研究開発活動】	21
7 【財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】	22
第3 【設備の状況】	28
1 【設備投資等の概要】	28
2 【主要な設備の状況】	28
3 【設備の新設、除却等の計画】	29
第4 【提出会社の状況】	30
1 【株式等の状況】	30
2 【自己株式の取得等の状況】	36
3 【配当政策】	37
4 【株価の推移】	37
5 【役員の状況】	38
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	42
第5 【経理の状況】	53
1 【連結財務諸表等】	54
2 【財務諸表等】	108
第6 【提出会社の株式事務の概要】	140
第7 【提出会社の参考情報】	141
1 【提出会社の親会社等の情報】	141
2 【その他の参考情報】	142
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	143

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月26日
【事業年度】	第10期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
【会社名】	ルネサスエレクトロニクス株式会社
【英訳名】	Renesas Electronics Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 赤尾 泰
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市中原区下沼部1753番地
【電話番号】	044(435)5111(代表)
【事務連絡者氏名】	コーポレートコミュニケーション部長 遠藤 泰三
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町二丁目6番2号
【電話番号】	03(5201)5111(大代表)
【事務連絡者氏名】	コーポレートコミュニケーション部長 遠藤 泰三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第 6 期	第 7 期	第 8 期	第 9 期	第10期
決算年月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月
区分	米国会計基準	日本会計基準			
売上高 (百万円)	687,745	550,679	471,034	1,137,898	883,112
経常利益(△損失) (百万円)	—	△76,151	△54,397	1,033	△61,228
税引前当期純利益(△損失) (百万円)	△3,252	—	—	—	—
税金等調整前 当期純利益(△損失) (百万円)	—	△91,464	△52,816	△110,800	△59,600
当期純利益(△損失) (百万円)	△15,995	△85,062	△56,432	△115,023	△62,600
包括利益 (百万円)	—	—	—	△121,851	△64,516
純資産額 (百万円)	227,138	194,704	136,338	291,058	226,500
総資産額 (百万円)	616,304	488,190	459,928	1,145,048	858,204
1株当たり純資産額 (円)	1,839.20	1,539.87	1,070.90	680.27	522.53
基本的 1株当たり 当期純利益(△損失) (円)	△129.52	—	—	—	—
希薄化後 1株当たり 当期純利益(△損失) (円)	△129.52	—	—	—	—
1株当たり当期純利益 (△損失) (円)	—	△688.77	△456.95	△275.75	△150.08
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	36.9	39.0	28.8	24.8	25.4
自己資本利益率 (%)	△6.5	△35.9	△35.0	△41.3	△25.0
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	43,262	△8,165	6,260	102,485	△9,696
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△37,769	△49,072	△42,228	△95,764	△55,089
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△22,985	△3,247	26,637	132,597	△138,352
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	165,472	101,279	91,234	337,289	131,946
従業員数 [外、臨時従業員数] (人)	23,110	22,476	22,071	46,630 [2,584]	42,800 [2,025]

- (注) 1 消費税および地方消費税(以下「消費税等」)の処理は税抜方式によっております。
- 2 第9期における連結経営指標等の大幅な変動の主な原因は、平成22年4月1日の旧㈱ルネサステクノロジとの合併によるものであります。
- 3 当社は、第8期の決算から、連結財務諸表の作成基準を米国会計基準から日本会計基準に変更しました。そのため、第8期、第9期および第10期については日本会計基準に基づく数値を記載し、比較の便宜のため、第7期についても、日本会計基準に基づいて作成した数値を記載しております。なお、第6期については、日本会計基準に基づく数値を作成していないことから、過年度に米国会計基準に基づき作成した数値を記載しております。
- 4 第7期、第8期、第9期および第10期の潜在株式調整後の1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 5 株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。
- 6 第6期、第7期および第8期の従業員数には休職者および臨時従業員が含まれておりますが、第9期および第10期の従業員数には休職者および臨時従業員数は含まれておりません。第9期および第10期の臨時従業員数は、[]外数で記載しております。なお、臨時従業員数には、有期従業員、パートタイマーは含み、派遣従業員は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (百万円)	588,999	476,516	406,480	946,043	733,890
経常利益(△損失) (百万円)	△29,505	△52,102	△71,082	△28,954	△56,186
当期純利益(△損失) (百万円)	△28,417	△77,941	△65,800	△113,907	△46,337
資本金 (百万円)	85,955	85,955	85,955	153,255	153,255
発行済株式総数 (千株)	123,500	123,500	123,500	417,124	417,124
純資産額 (百万円)	237,765	159,843	94,013	254,837	208,994
総資産額 (百万円)	508,282	391,604	350,355	1,009,409	777,964
1株当たり純資産額 (円)	1,924.78	1,293.75	760.82	610.83	500.98
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益 (△損失) (円)	△230.10	△631.12	△532.80	△273.08	△111.09
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	46.8	40.8	26.8	25.2	26.9
自己資本利益率 (%)	△11.3	△39.2	△51.9	△46.6	△20.0
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 [外、臨時従業員数] (人)	5,724	6,226	6,132	14,206 [544]	13,108 [492]

(注) 1 消費税等の処理は税抜方式によっております。

2 第9期における経営指標等の大幅な変動の主な原因は、平成22年4月1日の旧(株)ルネサステクノロジとの合併によるものであります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4 株価収益率および配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

5 第6期、第7期および第8期の従業員数には休職者および臨時従業員が含まれておりますが、第9期および第10期の従業員数には休職者および臨時従業員数は含まれておりません。第9期および第10期の臨時従業員数は、[]外数で記載しております。なお、臨時従業員数には、有期従業員、パートタイマーは含み、派遣従業員は含まれておりません。

2 【沿革】

当社は、平成14年11月1日、日本電気㈱の汎用DRAM事業を除く半導体に関する研究、設計、開発、製造、販売およびサービスに関する事業を会社分割により分社化し、日本電気㈱の100%子会社であるNECエレクトロニクス㈱として発足しました。その後、平成15年7月24日に東京証券取引所市場第一部に株式を上場し、平成22年4月1日には㈱ルネサステクノロジと合併し、ルネサスエレクトロニクス㈱に商号変更しました。

設立以降の動向については、以下のとおりであります。

年月	事項
平成14年11月	日本電気㈱の汎用DRAMを除く半導体事業を会社分割により分社化し、日本電気㈱の100%子会社として神奈川県川崎市にNECエレクトロニクス㈱を設立
平成15年7月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場
平成16年5月	山形日本電気㈱の高畠工場における後工程部門を、台湾のASEグループに売却
平成16年7月	当社から試作部門を分社化し、試作サービスの提供を主業務とするNECファブサージブ㈱を設立
平成16年10月	NECセミコンダクターズ九州㈱に山口日本電気㈱の組立および検査工程(後工程)を統合し、NECセミコンパッケージ・ソリューションズ㈱に社名変更
平成17年1月	山形日本電気㈱において300ミリウエハ製造ラインの量産稼働開始
平成17年10月	首鋼NECエレクトロニクス社の半導体開発および販売部門を北京NEC集成电路設計有限公司に統合し、NECエレクトロニクス中国社に社名変更
平成18年4月	NEC化合物デバイス㈱を簡易合併方式により当社に吸収合併
平成18年9月	韓国における営業拠点としてNECエレクトロニクス韓国社を設立
平成18年9月	NECセミコンダクターズ・アイルランド社の組立および検査工程(後工程)ラインを閉鎖
平成18年11月	NECデバイスポート㈱を簡易合併方式により当社に吸収合併
平成19年6月	NECファブサージブ㈱のフォトマスク事業を大日本印刷㈱へ譲渡
平成19年10月	NECセミコンダクターズ・インドネシア社の組立および検査工程(後工程)ラインを閉鎖
平成20年4月	九州日本電気㈱は、山口日本電気㈱およびNECセミコンパッケージ・ソリューションズ㈱を吸収合併し、NECセミコンダクターズ九州・山口㈱に商号変更 関西日本電気㈱は、福井日本電気㈱を吸収合併し、NECセミコンダクターズ関西㈱に商号変更 山形日本電気㈱は、NECセミコンダクターズ山形㈱に商号変更
平成22年4月	㈱ルネサステクノロジと合併し、ルネサスエレクトロニクス㈱に商号変更(注)
平成22年11月	ノキア・コーポレーションよりワイヤレスモデム事業を譲受
平成22年12月	モバイルマルチメディア事業(ノキア・コーポレーションから譲り受けたワイヤレスモデム事業を含む。)を吸収分割によりルネサスモバイル㈱に承継
平成23年5月	ルネサス エレクトロニクス・アメリカ社の前工程ライン(ローズビル工場)をドイツのテレファエンケン社に譲渡
平成24年2月	ブラジルにおける販売支援拠点としてルネサス エレクトロニクス・ブラジル・サービス社の営業を開始
平成24年3月	パワーアンプ事業および㈱ルネサス東日本セミコンダクタ長野デバイス本部の事業を㈱村田製作所へ譲渡

(注) 当該合併に伴い、㈱ルネサステクノロジの関係会社を承継するとともに、当社グループの関係会社の一部について、再編、商号変更などを実施しております。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社57社(国内22社、海外35社)および持分法適用関連会社4社(国内3社、海外1社)により構成されております。当社グループは、半導体専門メーカーとして、各種半導体に関する研究、設計、開発、製造、販売およびサービスを行っております。

当社グループの研究、設計、開発、製造、販売およびサービス機能は、主に当社および当社の子会社が分業しております。研究、設計、開発機能は、当社が主に担当するほか、ルネサスマイクロシステム㈱、(株)ルネサスデザイン、ルネサス エレクトロニクス中国社、ルネサス セミコンダクタデザイン北京社、ルネサス デザイン・ベトナム社、およびルネサス エレクトロニクス・ヨーロッパ社などの国内外の子会社が担当しております。製造機能は、主に当社および国内外の生産子会社が担当しておりますが、ファウンドリなどの外部生産委託先も必要に応じて活用しております。販売およびサービス機能は、主に国内においては、ルネサスエレクトロニクス販売㈱を経由し、提携する販売特約店を通じて行っており、海外においては、ルネサス エレクトロニクス・アメリカ社、ルネサス エレクトロニクス・ヨーロッパ社およびルネサス エレクトロニクス香港社など、海外の販売子会社を通じて行っております。

当社グループは、汎用DRAMを除く半導体事業の単一セグメントであります。主として「マイコン事業」、「アナログ&パワー半導体事業」、「S o C (システム・オン・チップ) 事業」という3つの製品群に分類しております。

マイコン事業は、主に自動車向けマイクロコントローラ、産業機器向けマイクロコントローラ、デジタル家電や白物家電、ゲームなどの民生用電子機器向けマイクロコントローラ、パソコン、ハードディスクドライブなどのパソコン周辺機器向けマイクロコントローラに関する研究、設計、開発、製造、販売およびサービスを行っております。

アナログ&パワー半導体事業は、主に自動車、産業機器、パソコンおよびパソコン周辺機器、民生用電子機器向けの、パワーMOS F E T、ミックスドシグナル I C、I G B T、ダイオード、小信号トランジスタ、表示ドライバ I C、光・高周波などの化合物半導体に関する研究、設計、開発、製造、販売およびサービスを行っております。

S o C 事業は、主に携帯端末向け半導体、ネットワーク機器向け半導体、産業機器向け半導体、パソコン、ハードディスクドライブやU S B などのパソコン周辺機器向け半導体、デジタル家電やゲームなどの民生用電子機器向け半導体、カーナビゲーションなどの自動車向け半導体に関する研究、設計、開発、製造、販売およびサービスを行っております。

また、その他半導体事業として、主に受託生産やロイヤルティ収入があります。

加えて、当社の販売子会社が行っている半導体以外の製品の販売事業、当社の設計および生産子会社が行っている半導体の受託開発、受託生産などを、「その他売上高」に分類しております。

当社グループの子会社(57社)および持分法適用関連会社(4社)を主な事業内容別に記載すると次のとおりとなります。

	国内子会社	海外子会社
販売	(連結子会社) ルネサスエレクトロニクス販売㈱ (持分法適用関連会社) ㈱ルネサスイーストン	(連結子会社) ルネサス エレクトロニクス中国社 ルネサス エレクトロニクス上海社 ルネサス エレクトロニクス香港社 ルネサス エレクトロニクス台湾社 ルネサス エレクトロニクス韓国社 ルネサス エレクトロニクス・シンガポール社 ルネサス エレクトロニクス・マレーシア社 ルネサス エレクトロニクス・アメリカ社 ルネサス エレクトロニクス・カナダ社 ルネサス エレクトロニクス・ヨーロッパ社(イギリス) ルネサス エレクトロニクス・ヨーロッパ社(ドイツ)
製造・製造支援	(連結子会社) ㈱ルネサス北日本セミコンダクタ 北海電子㈱ 羽黒電子㈱ ルネサス山形セミコンダクタ㈱ ㈱ルネサス東日本セミコンダクタ ルネサス甲府セミコンダクタ㈱ ㈱ルネサスハイコンポーネンツ ㈱ルネサス柳井セミコンダクタ ルネサス関西セミコンダクタ㈱ ルネサスセミコンダクタ九州・山口㈱ ㈱ルネサス九州セミコンダクタ ㈱ルネサス那珂セミコンダクタ ㈱ルネサスセミコンダクタエンジニアリング	(連結子会社) 首钢NECエレクトロニクス社 ルネサス セミコンダクタ北京社 ルネサス セミコンダクタ蘇州社 ルネサス セミコンダクタ・シンガポール社 ルネサス セミコンダクタ・ケイエル社 ルネサス セミコンダクタ・マレーシア社 ルネサス セミコンダクタ・ケダ社 ルネサス セミコンダクタテクノロジ・マレーシア社
設計・開発・応用技術	(連結子会社) ルネサスマイクロシステム㈱ ㈱ルネサスデザイン ㈱ルネサスソリューションズ ルネサス高崎エンジニアリングサービス㈱ ルネサス武蔵エンジニアリングサービス㈱ ルネサス北伊丹エンジニアリングサービス㈱ (持分法適用関連会社) ㈱日立超エル・エス・アイ・システムズ	(連結子会社) ルネサス セミコンダクタデザイン北京社 ルネサス デザイン・ベトナム社 ルネサス セミコンダクタデザイン・マレーシア社 ルネサス エレクトロニクス・ブラジル・サービス社
事業会社・その他	(連結子会社) ルネサスモバイル㈱ ㈱ルネサスエスピードライバ (持分法適用関連会社) ㈱ルナセンティス情報サービス	(連結子会社) ルネサス デザイン・フランス社 ルネサス モバイル・ヨーロッパ社 ルネサス モバイル・インド社 ルネサス モバイル北京社 ルネサス エスピードライバ台湾社 他7社 (持分法適用関連会社) 1社

(注) 海外の販売子会社の一部は、設計および開発の事業も行っております。

4 【関係会社の状況】

平成24年3月31日現在

名称	住所	資本金または 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 または被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ルネサスエレクトロニクス販売㈱ (注1)(注5)	東京都千代田区	2,500	半導体製品の日本 における販売	100.0	当社製品の販売 貸付金－無 役員の兼任－無
㈱ルネサス北日本セミコンダクタ	北海道亀田郡	2,550	半導体製品の製造 (前工程・後工程)	100.0	当社製品の製造 貸付金－無 役員の兼任－無
北海電子㈱	北海道二世郡	20	半導体製品の製造 支援	100.0 (100.0) (注2)	当社製品の製造付帯業 務 貸付金－無 役員の兼任－無
羽黒電子㈱	山形県米沢市	90	電子応用機器の製 造および販売	100.0 (100.0) (注2)	貸付金－無 役員の兼任－無
ルネサス山形セミコンダクタ㈱	山形県鶴岡市	1,000	半導体製品の製造 (前工程)	100.0	当社製品の製造 貸付金－有 役員の兼任－無
㈱ルネサス東日本セミコンダクタ	東京都中央区	400	半導体製品の製造 (後工程)	100.0	当社製品の製造 貸付金－無 役員の兼任－無
ルネサス甲府セミコンダクタ㈱	東京都羽村市	90	半導体製品の製造 支援	100.0 (100.0) (注2)	当社製品の製造付帯業 務 貸付金－無 役員の兼任－無
㈱ルネサスハイコンポーネンツ	青森県北津軽郡	90	半導体製品の製造 (後工程)	100.0 (100.0) (注2)	当社製品の製造 貸付金－無 役員の兼任－無
㈱ルネサス柳井セミコンダクタ	山口県柳井市	90	半導体製品の製造 (後工程)	100.0 (100.0) (注2)	当社製品の製造 貸付金－無 役員の兼任－無
ルネサス関西セミコンダクタ㈱	滋賀県大津市	1,000	半導体製品の製造 (前工程・後工程)	100.0	当社製品の製造 貸付金－有 役員の兼任－無
ルネサスセミコンダクタ九州・山 口㈱(注1)	熊本県熊本市	1,000	半導体製品の製造 (前工程・後工程)	100.0	当社製品の製造 貸付金－有 役員の兼任－無
㈱ルネサス九州セミコンダクタ	熊本県菊池郡	500	半導体製品の製造 (後工程)	100.0	当社製品の製造 貸付金－有 役員の兼任－無
㈱ルネサス那珂セミコンダクタ	茨城県ひたちなか市	50	半導体製品の製造 支援	100.0	当社製品の製造付帯業 務 貸付金－無 役員の兼任－無
㈱ルネサスセミコンダクタエンジ ニアリング	兵庫県伊丹市	30	半導体製品の製造 支援	100.0	当社製品の製造付帯業 務 貸付金－無 役員の兼任－無
ルネサス高崎エンジニアリングサ ービス㈱	群馬県高崎市	50	半導体製品の設計 支援および製造支 援	100.0	当社製品の製造および 設計付帯業務 貸付金－無 役員の兼任－無
ルネサス武蔵エンジニアリングサ ービス㈱	東京都小平市	50	半導体製品の設計 支援	100.0	当社製品の設計付帯業 務 貸付金－無 役員の兼任－無
ルネサス北伊丹エンジニアリング サービス㈱	兵庫県川西市	50	半導体製品の信頼 性試験、検査、構 造・故障解析およ び設計支援	100.0	当社製品の信頼性試 験、検査、構造・故 障解析および設計支援 貸付金－無 役員の兼任－無
ルネサスマイクロシステム㈱	神奈川県横浜市	400	半導体製品の設計 および開発	100.0	当社製品の設計および 開発 貸付金－無 役員の兼任－無
㈱ルネサスデザイン	兵庫県伊丹市	400	半導体製品の設計 および開発	100.0	当社製品の設計および 開発 貸付金－無 役員の兼任－無

名称	住所	資本金または 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 または被所有 割合(%)	関係内容
(株)ルネサスソリューションズ	東京都千代田区	300	半導体製品の応用 技術ソリューション	100.0	当社製品の応用技術に 関する業務ならびにソ フトウェア開発環境の 設計、開発および製造 貸付金－無 役員の兼任－無
ルネサスモバイル(株)	東京都千代田区	5,000	半導体製品の設計 および開発	100.0	当社製品の設計および 開発 貸付金－有 役員の兼任－無
(株)ルネサスエスビードライバ	東京都小平市	5,000	中小型液晶向けド ライバ・コントロ ーラの設計、開発 および販売	55.0	当社製品の設計、開発 および販売 貸付金－無 役員の兼任－無
ルネサス エレクトロニクス中国 社	中国 北京市	千米ドル 38,540	半導体製品の中国 における設計、開 発および販売	100.0	当社製品の設計、開発 および販売 貸付金－無 役員の兼任－無
ルネサス エレクトロニクス上海 社	中国 上海市	千米ドル 1,000	半導体製品の中国 における販売	100.0 (20.0) (注2)	当社製品の販売 貸付金－無 役員の兼任－無
ルネサス エレクトロニクス香港 社(注1)(注5)	中国 香港	千香港ドル 15,000	半導体製品の香港 における販売	100.0	当社製品の販売 貸付金－無 役員の兼任－無
ルネサス エレクトロニクス台湾 社	台湾 台北市	千台湾ドル 170,800	半導体製品の台湾 における販売	100.0	当社製品の販売 貸付金－無 役員の兼任－無
ルネサス エレクトロニクス韓国 社	韓国 ソウル市	千ウォン 3,751,885	半導体製品の韓国 における販売	100.0 (46.7)	当社製品の販売 貸付金－有 役員の兼任－無
ルネサス エレクトロニクス・シン ガポール社	シンガポール	千米ドル 32,287	半導体製品のアセ アン、インド、オ セアニアおよび中 近東地区における 販売	100.0 (21.9) (注2)	当社製品の販売 貸付金－無 役員の兼任－無
ルネサス エレクトロニクス・マ レーシア社	マレーシア セランゴール州	千リンギット 700	半導体製品のマレ ーシアにおける販 売支援	100.0 (100.0) (注2)	当社製品の販売支援 貸付金－無 役員の兼任－無
ルネサス エレクトロニクス・ア メリカ社(注1)	アメリカ カリフォルニア州	千米ドル 380,800	半導体製品のアメ リカにおける設 計、開発および販 売	100.0	当社製品の設計、開発 および販売 貸付金－有 役員の兼任－無
ルネサス エレクトロニクス・カ ナダ社	カナダ オンタリオ州	千カナダドル 2,100	半導体製品のカナ ダにおける販売	100.0 (100.0) (注2)	当社製品の販売 貸付金－無 役員の兼任－無
ルネサス エレクトロニクス・ブ ラジル・サービス社	ブラジル サンパウロ州	－	半導体製品のブラ ジルおよび南米地 域における販売支 援	100.0 (100.0) (注2)	当社製品の応用技術に 関する技術支援 貸付金－無 役員の兼任－無
ルネサス エレクトロニクス・ヨ ーロッパ社(イギリス)(注5)	イギリス バッキンガムシャー州	千ポンド 32,920	半導体製品のヨー ロッパにおける設 計、開発および販 売	100.0	当社製品の設計、開発 および販売 貸付金－無 役員の兼任－無
ルネサス エレクトロニクス・ヨ ーロッパ社(ドイツ)(注5)	ドイツ デュッセルドルフ市	千ユーロ 14,000	半導体製品のヨー ロッパにおける設 計、開発および販 売	100.0 (100.0) (注2)	当社製品の設計、開発 および販売 貸付金－無 役員の兼任－無
首鋼NECエレクトロニクス社 (注1)	中国 北京市	百万円 20,750	半導体製品の製造 (前工程・後工程)	50.3	当社製品の製造 貸付金－無 役員の兼任－無
ルネサス セミコンダクタ北京社	中国 北京市	千米ドル 90,444	半導体製品の製造 (後工程)	100.0	当社製品の製造 貸付金－無 役員の兼任－無
ルネサス セミコンダクタ蘇州社	中国 蘇州市	千米ドル 43,226	半導体製品の製造 (後工程)	100.0 (6.3) (注2)	当社製品の製造 貸付金－無 役員の兼任－無
ルネサス セミコンダクタ・シン ガポール社	シンガポール	千シンガポ ールドル 111,000	半導体製品の製造 (後工程)	100.0	当社製品の製造 貸付金－無 役員の兼任－無

名称	住所	資本金または 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 または被所有 割合(%)	関係内容
ルネサス セミコンダクタ・ケイエル社	マレーシア セランゴール州	千リンギット 118,237	半導体製品の製造 (後工程)	100.0	当社製品の製造 貸付金－無 役員の兼任－無
ルネサス セミコンダクタ・マレーシア社	マレーシア ペナン州	千リンギット 84,000	半導体製品の製造 (後工程)	90.0	当社製品の製造 貸付金－無 役員の兼任－無
ルネサス セミコンダクタ・ケダ社	マレーシア ケダ州	千リンギット 1,000	半導体製品の製造 (後工程)	100.0 (100.0) (注2)	当社製品の製造 貸付金－無 役員の兼任－無
ルネサス セミコンダクタテクノロジ・マレーシア社	マレーシア ペナン州	千リンギット 1,000	半導体製品の製造 (後工程)	100.0 (100.0) (注2)	当社製品の製造 貸付金－無 役員の兼任－無
ルネサス セミコンダクタデザイン北京社	中国 北京市	千米ドル 7,000	半導体製品の設計 および開発	100.0	当社製品の設計および 開発 貸付金－無 役員の兼任－無
ルネサス デザイン・ベトナム社	ベトナム ホーチミン市	千米ドル 10,200	半導体製品の設計 および開発	100.0	当社製品の設計および 開発 貸付金－有 役員の兼任－無
ルネサス セミコンダクタデザイン・マレーシア社	マレーシア ペナン州	千リンギット 1,000	半導体製品の設計 および開発	100.0 (100.0) (注2)	当社製品の設計および 開発 貸付金－無 役員の兼任－無
ルネサス デザイン・フランス社	フランス レンヌ市	千ユーロ 3,000	半導体製品の設計 および開発	100.0 (100.0) (注2)	当社製品の設計および 開発 貸付金－無 役員の兼任－無
ルネサス モバイル・ヨーロッパ社	フィンランド ヘルシンキ市	千ユーロ 35,000	半導体関連技術の 開発	100.0 (100.0) (注2)	当社製品の設計および 開発 貸付金－無 役員の兼任－無
ルネサス モバイル・インド社	インド バンガロール市	千インドルピー 340,000	半導体関連技術の 開発	100.0 (100.0) (注2)	当社製品の設計および 開発 貸付金－無 役員の兼任－無
ルネサス モバイル北京社	中国 北京市	千米ドル 700	半導体関連技術の 開発	100.0	当社製品の設計および 開発 貸付金－無 役員の兼任－無
ルネサス エスピードライバ台湾社	台湾 新竹市	千台湾ドル 50,000	中小型液晶向けド ライバ・コントロ ーラの設計、開発 および販売	51.0 (51.0) (注2)	当社製品の開発および 販売 貸付金－無 役員の兼任－無
その他連結子会社 7社					

名称	住所	資本金または 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 または被所有 割合(%)	関係内容
(持分法適用関連会社)					
(株)ルネサスイーストン (注3)	東京都千代田区	3,433	半導体製品の販売	30.0	当社製品に関する販売 特約店 貸付金－無 役員の兼任－無
(株)日立超エル・エス・アイ・システムズ	東京都国分寺市	600	半導体製品、半導 体システム製品お よび情報処理・情 報通信機器の企 画、開発、設計、 製造、販売	33.3	当社製品の開発 貸付金－無 役員の兼任－無
(株)ルナセンティス情報サービス	東京都千代田区	100	I Tアプリケーション 開発、保守およ び運用ならびに I Tインフラ保守 および運用	20.0	当社グループの社内情 報システムの運用を委 託 貸付金－無 役員の兼任－無
その他持分法適用関連会社 1社					

名称	住所	資本金または 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 または被所有 割合(%)	関係内容
(その他の関係会社) ㈱日立製作所(注3)	東京都千代田区	427,775	情報通信システム、電子デバイス、電力・産業システム、デジタルメディア・民生機器の開発、生産、販売、サービス	(被所有) 30.62	当社関係会社を通じて同社製品を販売 研究開発を当社が委託 不動産を当社が賃借 同社の役員が当社の役員を兼任一有
三菱電機㈱(注3)	東京都千代田区	175,820	重電システム、産業メカトロニクス、情報通信システム、電子デバイス、家庭電器他の開発、生産、販売、サービス	(被所有) 25.05	研究開発を当社が委託 不動産を当社が賃借 同社の役員が当社の役員を兼任一有
日本電気㈱(注3)	東京都港区	397,199	コンピュータ、通信機器、ソフトウェアなどの製造、販売を含むIT・ネットワーク・ソリューション事業	(被所有) 16.71 [18.75] (注4)	当社関係会社を通じて同社製品を販売 研究開発を当社が委託 不動産を当社が賃借 同社の役員が当社の役員を兼任一有

(注) 1 特定子会社に該当しております。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3 有価証券報告書を提出しております。

4 「議決権の被所有割合」欄の[18.75]は、退職給付信託契約上、日本電気㈱が日本トラスティ・サービス信託銀行㈱(住友信託銀行再信託分・日本電気㈱退職給付信託口)に対し、当該株式に属する議決権の行使に関する指図権を有する所有割合で、「16.71」の外数であります。なお、日本電気㈱は、平成24年5月1日付で、その保有する当社株式69,695,857株(議決権の被所有割合16.71%)のうち57,100,000株(同被所有割合13.69%)を退職給付信託に追加拠出しました。その結果、日本電気㈱については、同日現在、次のとおりとなりました。

名称	住所	資本金または 出資金(百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 または被所有割合 (%)	関係内容
日本電気㈱	東京都港区	397,199	コンピュータ、通信機器、ソフトウェアなどの製造、販売を含むIT・ネットワーク・ソリューション事業	(被所有) 3.02 [32.44]	当社関係会社を通じて同社製品を販売 研究開発を当社が委託 不動産を当社が賃借 同社の役員が当社の役員を兼任一有

なお、住友信託銀行㈱は、平成24年4月1日付で、中央三井信託銀行㈱および中央三井アセット信託銀行㈱と合併し、商号を三井住友信託銀行㈱に変更しました。

5 ルネサスエレクトロニクス販売㈱、ルネサス エレクトロニクス香港社およびルネサス エレクトロニクス・ヨーロッパ社(イギリス)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

ルネサスエレクトロニクス販売㈱の主要な損益情報等

(1) 売上高	208,948百万円
(2) 経常利益	839百万円
(3) 当期純利益	563百万円
(4) 純資産額	17,637百万円
(5) 総資産額	42,962百万円

ルネサス エレクトロニクス香港社の主要な損益情報等

(1) 売上高	98,520百万円
(2) 経常利益	2,926百万円
(3) 当期純利益	2,431百万円
(4) 純資産額	6,382百万円
(5) 総資産額	22,050百万円

ルネサス エレクトロニクス・ヨーロッパ社(イギリス)の主要な損益情報等

(1) 売上高	101,413百万円
(2) 経常利益	3,183百万円
(3) 当期純利益	2,345百万円
(4) 純資産額	13,507百万円
(5) 総資産額	36,214百万円

なお、ルネサス エレクトロニクス・ヨーロッパ社(イギリス)の数値はルネサス エレクトロニクス・ヨーロッパ社(ドイツ)を含む連結決算数値です。

5 【従業員の状況】

当社グループは半導体事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載は省略しております。

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)
42,800 [2,025]

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含みます。)であり、臨時従業員数は、平成24年3月31日現在の人員を[]外数で記載しております。
- 2 臨時従業員数には、有期従業員、パートタイマーは含み、派遣従業員は含まれておりません。
- 3 人的施策や事業・生産構造対策に伴い、当連結会計年度において、当社グループの従業員数は、前連結会計年度と比べ、3,830人減少しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
13,108 [492]	43.9	8.61	7,330,900

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含みます。)であり、臨時従業員数は、平成24年3月31日現在の人員を[]外数で記載しております。
- 2 臨時従業員数には、有期従業員、パートタイマーは含み、派遣従業員は含まれておりません。
- 3 平均勤続年数は、平成14年11月1日の旧NECエレクトロニクス(株)設立後および平成15年4月1日の旧(株)ルネサステクノロジ設立後の平均勤続年数を表示しております。
- 4 平均年間給与の金額には、時間外給与および賞与を含みます。
- 5 人的施策や事業・生産構造対策に伴い、当事業年度において、当社の従業員数は、前事業年度と比べ、1,098人減少しております。

(3) 労働組合の状況

平成24年3月31日現在、当社の労働組合は、NECエレクトロニクス労働組合(旧NECエレクトロニクス(株)の従業員が加入)およびルネサステクノロジ労働組合(旧(株)ルネサステクノロジの従業員が加入)であり、両労働組合とも全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会(電機連合)に所属しております。平成24年3月31日現在の両労働組合の組合員数合計は10,190人です。

なお、労使関係は安定しており、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 当連結会計年度の経済および事業環境

当連結会計年度の世界経済は、期の前半は緩やかな回復基調にあったものの、期の半ば以降は欧州各国の財政危機問題の深刻化、経済成長を支えていたアジア圏を中心とする新興国における成長の下振れ、特に中国における金融引き締め策に伴う成長鈍化傾向の継続、さらには、タイにおける洪水の影響などもあり、全般的に停滞感が強まりました。一方、日本経済は、期の前半には、東日本大震災からの復興需要が一部に見られたものの、長引く円高傾向や世界経済の停滞に伴う市場環境の悪化懸念などにより、期の後半になると停滞感が強まりました。

こうした経済環境の下、当社グループの主力事業領域である半導体市場は、自動車向け半導体の需要について、期の半ば以降、日系自動車メーカーを中心に回復基調が見られたものの、それ以外の半導体の需要は世界経済全体の停滞感により全般的に低迷し、特にパソコン周辺機器向けや一部民生機器向けの半導体の需要は、タイにおける洪水の影響なども加わり、大幅に減少しました。また、市場を牽引してきた新興国市場向けの半導体の需要も、景気の先行き不透明感などから、期の後半にかけて停滞感が強まる状況となりました。

(2) 当連結会計年度の業績

当連結会計年度の連結売上高は、震災やタイにおける洪水の影響、欧州や中国を中心とした経済の停滞に伴う需要の減少、さらには円高の影響などにより、前連結会計年度と比べ22.4%減少し8,831億円となりました。また、当社グループの主力事業である半導体売上高は、前連結会計年度と比べ22.9%減少し7,860億円となりました。当社グループの販売子会社が行っている半導体以外の製品の販売事業、当社グループの設計および生産子会社が行っている半導体の受託開発、受託生産などが含まれている、その他売上高は971億円となりました。

当社グループの主力事業である半導体売上高を、「マイコン」、「アナログ&パワー半導体」、「SoC」という3つの製品群、および3つの製品群に属さない「その他半導体」に分類した、各々の売上高は次のとおりです。

当連結会計年度におけるマイコン事業の売上高は、前連結会計年度と比べ12.4%減少し3,363億円となりました。主にパソコン周辺機器向けや民生用電子機器向けのマイクロコントローラの売上が減少したことによるものです。アナログ&パワー半導体事業の売上高は、前連結会計年度と比べ22.9%減少し2,438億円となりました。主にパソコンおよび液晶テレビ向け表示ドライバICや民生用電気機器向けパワー半導体やアナログICの売上が減少したことによるものです。SOC事業の売上高は、前連結会計年度と比べ35.5%減少し2,012億円となりました。主に民生用電子機器向けや携帯電話端末向けの売上が減少したことによるものです。その他半導体事業の売上高は48億円となりました。

連結営業損益は568億円の損失となり、前連結会計年度と比べ713億円の悪化となりました。研究開発費のさらなる効率化や販売費および一般管理費の削減に努めたものの、売上高が減少したことなどによるものです。

連結経常損益は612億円の損失となりました。支払利息や為替差損などの計上により、営業外損益が45億円の損失となったことによるものです。

当期純損益は626億円の損失となりました。事業譲渡益を含む特別利益を213億円計上した一方、災害による損失を含む特別損失を197億円計上したことなどによるものです。

(3) 当連結会計年度のキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費を1,005億円計上したものの、税金等調整前当期純損失を596億円計上したことに加え、たな卸資産が324億円増加したことや、災害損失の支払、特別退職金の支払などにより、97億円の支出となりました。

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却や事業譲渡による収入があったものの、有形固定資産の取得による支出が827億円であったことなどにより、551億円の支出となりました。

この結果、当連結会計年度におけるフリー・キャッシュ・フローは648億円の支出となりました。

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、当第1四半期に新株予約権付社債の償還による支出があったことなどにより1,384億円の支出となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況については、フリー・キャッシュ・フローが648億円の支出になったことに加えて、新株予約権付社債の償還などにより財務活動によるキャッシュ・フローが1,384億円の支出となったことなどにより、当連結会計年度において現金及び現金同等物は2,053億円減少し、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は1,319億円となりました。

2 【生産、受注および販売の状況】

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品群であっても、その性能、構造、形式などは必ずしも一様ではないこと、受注生産形態をとらない製品も多いことなどから、品目ごとに生産規模、受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

このため、生産、受注および販売の状況については「第2 事業の状況 7 財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析」における半導体売上高の主要な事業内容に関連付けて示しております。

なお、主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	比率(%)	金額(百万円)	比率(%)
㈱リョーサン	86,114	7.6	102,390	11.6

(注) 上表金額には消費税等を含んでおりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループでは、当連結会計年度において、期の前半は「震災からの早期復興とお客様への製品供給の最大化」、期の半ば以降は「安定的な収益体質の実現に向けた事業構造対策の推進」をそれぞれ重要課題に掲げ、取り組みました。一方、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおり、震災やタイにおける洪水の影響に加え、世界経済の停滞などにより、当連結会計年度の売上高は前期比で大きく減少しており、業績の回復が急務となっています。このような状況の中で、当社グループでは、まず全社をあげて「売上規模の回復と成長」に取り組むとともに、当連結会計年度に引き続き「安定的な収益体質の実現に向けた事業構造対策の推進」を実行してまいります。

(1) 売上規模の回復と成長

当社グループは、当連結会計年度において、震災やタイにおける洪水の影響、円高の進行に加え、欧州財政危機の長期化による経済環境の停滞、中国をはじめとする新興国経済の伸び悩みなどにより、連結売上高が前期比で22.4%の減少となりました。平成22年4月の統合以降進めてきた費用の抑制やシナジー効果の発現などにより、固定費の削減を進めたものの、売上減をカバーするには至らず、568億円の営業損失、626億円の当期純損失を計上しました。当社グループとしては、当連結会計年度に引き続き「(2) 安定的な収益体質の実現に向けた事業構造対策の推進」に掲げる施策を進めてまいりますが、一刻も早く売上規模の回復を図ることが肝要であると考えております。

売上規模の回復と成長については、景気回復の潮目、市場の変化を的確に捉え、需要に即座に対応できるように生産体制を整え、機会損失を極力低減し、売上の最大化を図ってまいります。加えて、本年4月に統合したITシステムを最大限活用し、オペレーションのさらなる効率化を図ります。さらに、引き続き今後も成長が見込めるアジア市場向けの売上拡大、事業機会の余地が大きく成長も見込まれる海外顧客への拡販を徹底して推進することにより、売上全体の底上げを図ってまいります。各事業別では、マイコン事業については、震災やタイ洪水の影響で減少した売上の早急な回復に向け、商談案件の管理、重点顧客・分野への拡販や、海外（特に新興国）、ロングテール顧客(注)の開拓を徹底して推進するとともに、コンピタンスの確立として、スマートアナログ製品のラインナップ拡充や拡販整備、先端マイコンの開発促進を図ってまいります。アナログ&パワー半導体事業については、売上基盤の安定化と拡大のため自動車・産業分野への取り組みを強化するとともに、市場競争力の確保に向けて、開発・生産・販売の連携を強化し、迅速な製品の品揃えを行い、ラインナップを強化するとともに、生産効率化の推進による生産コストの低減を通じて価格競争力の強化を進めてまいります。SoC事業については、モバイル、社会・産業インフラ関連市場向けへの経営資源の集中により安定的な売上・収益確保を図るとともに、さらなる商談獲得の追求に努めてまいります。

(注) ロングテール顧客：顧客毎の取引規模は小さいものの、裾野が広く、相対的に安定した収益確保を期待できる顧客をいいます。

(2) 安定的な収益体質の実現に向けた事業構造対策の推進

当社グループは、マイコン、アナログ&パワー半導体、S o Cという3つの製品群を事業の柱とし、事業の拡大と製品競争力の強化に努めるとともに、経営全般に亘って徹底した効率化とコスト削減に取り組んでまいりましたが、震災からの復興を機に、従来から取り組んできた収益事業への集中を一層加速し、強固な事業構造の構築を図ってまいります。

マイコン事業については、国内外の大手顧客を中心とした既存ビジネスの安定継続を図るとともに、中国市場向けの製品ラインナップの拡充、ブラジルやインドの拠点の拡大など、新興国をはじめとした海外市場向けの売上拡大への取り組みを強化することなどにより、約30%の世界トップシェアをさらに伸ばしてまいります。アナログ&パワー半導体事業については、市場環境にかかわらず安定的な収益を確保できる主力事業と位置付け、パワー半導体やミックスドシグナルI C製品を中心に、マイコン事業との事業シナジーを最大限に活用しながら一層の強化を図ってまいります。S o C事業については、注力すべき戦略分野、製品群、市場の選択と集中を一層推進し、その注力分野における成長と収益の確保を目指してまいります。

また、事業ポートフォリオの見直しと同期して、それを支える生産構造の変革を加速します。固定費の多くを占める生産について、前工程においては、大口径化を進めるとともに、マルチファブ構想の一環でもある海外生産委託へシフトしていきます。後工程においては、生産コストの低減や為替リスクヘッジなどを目的に、主にアジアにある当社工場の能力増強を中心に、海外シフトを加速してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクとして、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成24年3月31日)現在において当社グループが判断したものであります。

① 市況の変動

当社グループは、常に市況の動向を見極めながら事業活動を遂行しておりますが、世界各国の景気循環や最終製品の需要の変化などに起因する、半導体市場の循環的な市況変動の影響を完全に回避することは困難であるため、市況が下降した局面においては、製品需要の縮小、生産・在庫数量の増加および販売価格の低下を招く可能性があります。その結果、当社グループの売上減少や、工場稼働率の低下に伴う原価率の悪化につながり、収益が悪化する可能性があります。

② 為替の変動

当社グループの経営成績および財政状態は、為替相場の変動によって影響を受けます。当社グループは、こうした為替相場の変動による影響を軽減するため、先物為替予約をはじめとして様々な対策を講じておりますが、為替相場が大きく変動した場合、外貨建取引の売上高、外貨建の資材コスト、海外工場の生産コストなどが影響を受ける可能性があります。また、当社の外貨建の資産・負債を日本円に換算表示すること、さらに、海外子会社における外貨表示の財務諸表を日本円に換算表示することによっても、当社グループの資産・負債および収益・費用は変動します。

③ 自然災害等

地震、台風、洪水等の自然災害、事故、テロ、感染症をはじめとした当社グループがコントロールできない事由によって、当社グループの事業活動が悪影響を受ける可能性があります。特に、当社グループは、地震が発生する確率が世界の平均より高いと考えられる地域に重要な施設・設備を保有しており、地震の発生時に、その影響により当社グループの施設・設備が損傷を受け、操業を停止せざるを得ない等、多くの損害が発生する可能性があります。当社グループでは、こうしたリスクに備えて、各種事前対策、緊急対策等を定めたBCP（事業継続計画）等を策定・運用するとともに、各種保険に加入しておりますが、それにより全ての損害を補填できるという保証はありません。

④ 競争

半導体事業は熾烈な競争状態にあり、当社グループは、製品の性能、構成、価格、品質等の様々な点で、国内外の多くの同業他社との激しい競争にさらされております。当社グループでは、競争力の維持強化に向けて、先端技術の設計、開発のプラットフォーム化、原価低減の推進等の様々な施策に取り組んでおりますが、競争力を維持することができなかった場合、製品のマーケットシェアが低下し、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、熾烈な市場競争により、製品の販売価格が急激に低下し、原価低減では補いきれずに、粗利益率の悪化に見舞われる可能性があります。

⑤ 製品の生産

(i) 生産工程

半導体製品は、非常に複雑な生産工程を経て生産されております。当社グループは、歩留り（材料当たりの製品良品率）を改善するため、生産工程の適切な管理および改良に継続して取り組んでおりますが、この生産工程に何らかの問題が発生した場合は、歩留りの悪化による製品出荷の遅延や出荷数量の減少、最悪の場合は出荷停止の結果を招く可能性があります。

(ii) 原材料、部品、生産設備等の調達

半導体製品の生産にあたっては、その生産に必要となる原材料、部品、生産設備等をタイムリーに調達する必要があります。当社グループは、これらの調達に関連する問題の発生を回避するため、複数の供給者との緊密な関係構築に努めておりますが、原材料等の中には特定の供給者からしか入手できないものも含まれているため、需給が逼迫した場合や、供給者において自然災害や事故、経営状況の悪化、事業撤退等の事象が発生した場合、これらをタイムリーに調達できず、また調達できる場合でも調達価格が大幅に上昇する可能性があります。

(iii) 製品の欠陥、異常または故障

当社グループでは、様々な施策を通じて、製品の品質向上に取り組んでおりますが、これらの製品に用いられる技術の高度化、顧客における製品の使用方法の多様化等により、出荷時に発見できない欠陥、異常または故障が製品に存在する可能性があります。顧客への出荷後に当該欠陥、異常または故障が発見される場合があります。この場合、製品の返品や交換、損失の補償、製品の採用打ち切りなどの結果につながり、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。こうした事態に備えて、当社グループでは、生産物賠償責任保険（PL保険）、生産物回収費用保険（リコール保険）等の保険に加入しておりますが、それにより損失を全額補填できるという保証はありません。

(iv) 外部への生産委託

当社グループは、半導体製品の生産の一部を外部のファウンドリ（受託生産専門会社）等に委託しております。これら外注先の選定にあたっては、技術力や供給能力等につき、あらかじめ厳しく審査を行い、信頼できる会社を選定しておりますが、外注先の責による納入の遅延や製品の欠陥をはじめとした、生産面でのリスクが生じる可能性を否定できず、製品需要が高い場合には、外注先の生産能力不足により、当社グループが十分な製品供給を行えない可能性があります。

⑥ 製品の販売

(i) 主要顧客への依存

当社グループは、製品の最終顧客向け売上高の多くを特定の主要顧客に依存しております。これらの主要顧客が当社グループ製品の採用を中止し、または著しくその発注数量を減らした場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(ii) 顧客固有の仕様に基づいた製品に係る顧客からの計画の変更等

当社グループは、顧客からその顧客固有の仕様に基づいた製品の開発を受注することがあります。しかし、受注後に、発注元の顧客がその製品を搭載する予定であった最終製品の市場への投入を延期または中止したり、その製品の機能・性能が顧客の要求に満たない場合には、その製品の採用を中止する可能性があります。また、顧客は、その製品を組み込んだ最終製品の売れ行きが芳しくない場合、その製品の発注数量を減少させ、または納入期日を延期することがあります。

こうした特定顧客向け製品に係る顧客からの製品計画の変更、発注の減少や延期等は、当社グループの売上や収益性を低下させる可能性があります。

(iii) 販売特約店等への依存

当社グループは、日本国内およびアジア地域では、多くの製品を特定の主要な販売特約店等を通じて販売しております。当社グループがこれらの販売特約店等に対して、競争力ある販売報奨金やマージンを提供できない場合または販売特約店等にとって適切な売上数量を確保できない場合、販売特約店等は、その取扱製品を当社グループ製品から競合他社の製品に切り替え、その結果、当社グループの売上が減少する可能性があります。

⑦ 人材の確保

半導体業界においては、優秀な経営者や技術・研究・開発に携わる人材を求める競争が熾烈でありま

す。そのため、当社グループが優秀な人材、特にL S I の設計および半導体製造プロセス技術の分野における科学的、技術的または工学的な経歴を有する人材を確保し続けることができない可能性があります。

⑧ 退職給付債務

当社グループが計上している退職給付債務および前払年金費用は、割引率や期待運用収益率などの数理計算上の前提に基づいて算出されています。金利の低下や株式市場の下落などにより、数理計算上の前提と実績に乖離が生じた場合、退職給付債務が増加し、当社グループの業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

⑨ 固定資産の減損

当社グループは、有形固定資産など多くの固定資産を保有しています。当社グループは、減損の兆候がある場合に、固定資産から得られる将来のキャッシュ・フローにより資産の帳簿価額を回収することができるかどうかを検討しております。当該資産が十分なキャッシュ・フローを生み出さない場合には、減損を認識しなければならない可能性があります。

⑩ 情報管理等

当社グループは、事業活動の遂行に関連して、多数の秘密情報や個人情報を有しております。これらの情報については、法令や社内規則に基づき管理しておりますが、予期せぬ事態により情報が流出するおそれがあり、そのような事態が生じた場合、顧客の信用や社会的信用の低下を招き、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの事業活動において、情報システムの重要性が増大しております。当社グループでは、情報システムの安定的運用に努めておりますが、システム障害、コンピュータウィルスその他の要因により情報システムが遮断され、当社グループの事業に悪影響を与える可能性があります。

⑪ 環境問題

当社グループは、地球温暖化、大気汚染、産業廃棄物、有害物質の規制強化、土壌汚染等、多様化・複合化する環境問題に対して、環境負荷の低減に努めておりますが、今後、当社グループの事業活動に関連して、過失の有無にかかわらず、環境問題に対して法的もしくは社会的責任を負う可能性があり、そのような事態が生じた場合、その対応のために多額の費用負担が発生する可能性や当社グループの社会的信用の低下を招く可能性があります。

⑫ グローバルな事業展開

当社グループは、グローバルに事業を展開しておりますが、潜在的な顧客と現地企業との間の長期に亘る関係等の障壁、投資、輸出入に関する制限、関税、公正な取引等の各種規制、政治的・社会的・経済的リスク、疾病またはウィルスの流行または感染、為替変動、個人消費または設備投資の低下、物価および地価の変動、賃金水準の上昇等の様々な要因により悪影響を受ける可能性があります。その結果、当社グループは、グローバルな事業展開に関する当初の目的を達成できず、当社グループの事業成長や業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 戦略的提携および企業買収

当社グループは、事業拡大や競争力の強化等を目的として、重要な技術や製品の研究開発、生産等の分野において、第三者との間で、共同出資関係を含む戦略的提携や企業買収を実施することがあります。当社グループでは、これらの提携や買収にあたって、投資回収や収益性等の可能性について様々な観点から検討していますが、事業遂行、技術、製品、人事等の面で統合に時間と費用を要することに加え、資金調達、技術管理、製品開発等の経営戦略について提携先と不一致が生じたり、提携先において財務上その他の事業上の問題が生じた場合等に、提携関係を維持できなくなる可能性があります。また、提携や買収が当初の期待通りの目的を達成できる保証はありません。

⑭ 知的財産権

当社グループは、知的財産権の確保に努めていますが、その国や地域等によっては知的財産権に対する十分な保護を得られない可能性があります。また、当社グループの製品には第三者からライセンスを受けて開発・製造・販売しているものがありますが、今後、第三者から必要なライセンスを受けられない可能性や、ライセンスを受けられるとしても従前よりも不利な条件でしかライセンスを受けられない可能性があります。

⑮ 法的事項等

当社グループの米国子会社は、DRAMに関する独占禁止法(競争法)違反の可能性に関連して、同製品の購入者からカナダで複数の民事訴訟を提起されております。また、同社は、既に和解済みの米国における直接購入者(同社から直接DRAMを購入した顧客)との集団民事訴訟から離脱した一部顧客との間で和解交渉を進めております。

当社グループは、SRAMに関する独占禁止法(競争法)違反の可能性に関連して、同製品の購入者からカナダで複数の民事訴訟を提起されております。

当社グループは、フラッシュメモリに関する独占禁止法(反トラスト法・競争法)違反の可能性に関連して、同製品の購入者から米国などで複数の民事訴訟を提起されております。

当社の米国、欧州および韓国の子会社は、TF T液晶ディスプレイに関する独占禁止法(反トラスト法・競争法)違反の可能性について、それぞれ、米国司法省とカナダ競争当局、欧州委員会および韓国公正取引委員会の調査の対象となっております。これらのうち、欧州委員会は、平成22年12月に複数のLCDパネルメーカーに対して制裁金を賦課しましたが、当社の子会社はその対象となっております。また、当社の米国子会社は、TF T液晶ディスプレイに関する独占禁止法(反トラスト法)違反の可能性に関連して、同製品の購入者から米国で複数の民事訴訟を提起されております。

当社グループは、スマートカードチップに関する独占禁止法(競争法)違反の可能性について、欧州委員会の調査の対象となっております。

5 【経営上の重要な契約等】

当社グループの事業遂行上、重要な契約とその内容は、次のとおりであります。

技術援助契約およびこれに類する契約

契約および相手方の名称	契約締結日	契約の概要
① Freescale Semiconductor, Inc.との特許クロスライセンス契約	平成21年3月30日	半導体に係る特許権のクロスライセンス(子会社を含む。)
② Texas Instruments Incorporatedとの特許クロスライセンス契約	平成23年3月2日	半導体に係る特許権のクロスライセンス(子会社を含む。)
③ ARM Limitedからの技術導入契約	平成23年12月22日	半導体の設計に係る技術の導入

6 【研究開発活動】

(1) 研究開発活動の体制および方針

当社グループの研究開発活動は、現在必要な、または近い将来に必要となるであろう製品設計、ソフトウェアおよびシステム開発などを、マイコン、アナログ&パワー半導体、S o Cそれぞれの製品分野を管掌する各事業本部が担当し、デバイス・プロセス技術、新規実装技術、設計手法などの部門横断的な共通技術については、技術開発本部と生産本部とが協力しながら担当するという体制で取り組んでいます。

また、大株主である(株)日立製作所、三菱電機(株)および日本電気(株)の研究部門、コンソーシアムや外部研究機関などへの研究委託や、幅広い分野やお客様へ最適なサポートを行うためのサード・パーティの活用など、自社の研究開発リソースのみならず社外のリソースも積極的に活用しております。

半導体専業メーカーである当社グループにとって、研究開発は企業の発展のために最も重要な活動の一つであると考えており、お客様のニーズに継続的に応えるために、マイコン事業、アナログ&パワー半導体事業およびS o C事業の技術革新に必要な研究開発を推進しております。また、当社グループでは、今後拡大が見込まれる高度情報コミュニケーション分野、生活・社会環境分野などを主たる事業領域と位置づけ、これらの分野を横断しスマート社会を実現するアプリケーション(スマートグリッド、省エネ家電、エコカーなど)向けに注力しており、当社グループ製品の競争力強化のため、当該注力分野へのさらなる研究開発リソースの集中を進めております。

(2) 主な研究開発の成果

① 業界初の40ナノメートルプロセスのマイコン内蔵用フラッシュメモリの開発

当社グループは、40ナノメートルプロセスのマイコン内蔵用フラッシュメモリを業界で初めて開発しました。

近年、自動車をはじめとして高い信頼性が要求される機器では、制御の高度化に加え、機能安全やセキュリティ、ネットワークへの対応など、さらなる高性能化と多機能化が求められています。そのため、これらの機器に用いられ、ソフトウェアの書き換えが可能なフラッシュメモリ内蔵マイコンについても、それを構成するフラッシュメモリをより微細化し、集積度の向上と大容量化を実現することが期待されています。

一般に、フラッシュメモリでは、高い品質・信頼性を維持しながら微細化を進めることは困難ですが、当社グループは、既に90ナノメートルプロセスのマイコンに採用して高い実績があるMONOS(モノス)構造(注1)フラッシュメモリを、それまで培ってきたノウハウや経験をもとに40ナノメートルプロセス向けにさらに改良し、これを実現しました。今回開発したマイコン内蔵用フラッシュメモリは、試作品において120メガヘルツという高速読み出し速度と20年間のデータ保持期間、また12.5万回という書き換え回数を実現しています。

当社グループは、今回の開発をもとに、40ナノメートルプロセスの車載向けのフラッシュ内蔵マイコンの開発を加速し、いち早くお客様のニーズに対応した製品を市場に投入することで、快適・安全・エコを実現するお客様の先端商品の開発に貢献してまいります。

② 業界最高レベルの性能を実現した次世代車載情報端末向けS o Cの製品化

当社グループは、次世代の高性能な車載情報端末向けS o Cとしては業界最高レベルの性能を実現した「R-Car H1」を製品化しました。

次世代の車載情報端末においては、大容量のデータ処理や機能のアップグレードへの対応、よりリアルな画像のナビゲーション、そして操作性の向上や高品質のビデオ・オーディオ処理機能が求められています。また、車の周辺状況を表示するトップビュー（仮想視点）など、運転者の視界確保の支援への対応も要求されています。

本製品は、5つのCPUと2つの高性能グラフィックスコア、2つの画像認識コアなどを1チップ化し、カーナビゲーションなどの車載情報端末向けS o Cとしては、約12GIPS（注2）（当社従来品比約6倍）という業界最高レベルのCPUの処理性能を実現しており、高性能な車載情報端末が求める様々なニーズに対応することが可能です。また、毎秒約83メガポリゴン（当社従来品比約8倍）という高いグラフィックス処理性能により、リアルな3D画像で操作性に富んだナビゲーションが可能となっているほか、フルハイビジョン画質のコンテンツに対応した動画再生などのマルチメディア機能も充実しています。さらに、高い画像認識処理性能によるトップビューや標識認識などの運転者支援も実現しています。

当社グループは、本製品に続き、市場ニーズに即して最適化した製品をタイムリーに展開することにより、車の運転の快適性・安全支援に貢献してまいります。

（注）1. MONOS構造：Metal Oxide Nitride Oxide Silicon構造の略で、酸化膜に挟まれた絶縁膜である窒化膜中のトラップに電荷を蓄積することでデータを保持する不揮発性メモリ構造技術の1つです。

2. GIPS：Giga Instructions Per Secondの略で、CPUが1秒間に処理実行できる命令数を10億回単位で表したものです。

（3）研究開発費

当連結会計年度の研究開発費の実績は、1,825億円であり、主に製品設計、システム開発、デバイス開発、プロセス技術開発、実装技術開発に使用しました。

なお、当社グループは半導体事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載は省略しております。

7 【財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成24年3月31日)において当社グループが判断したものであります。

（1）重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりましては、期末日における資産、負債、偶発資産および偶発債務ならびに会計期間における収益および費用に影響を与えるような見積りや仮定を必要とします。これらの見積りや仮定は、過去の経験やその他の合理的と思われる種々の要因に基づいて設定されております。結果として、このような見積りと実績が異なる場合があります。

次の重要な会計方針の適用において、見積りや仮定は連結財務諸表に重要な影響を与えると考えております。

① 貸倒引当金

当社グループは、債権に対し貸倒引当金を計上しております。貸倒引当金は、過去の貸倒損失の実績および回収可能性に疑義がある債権の個別評価に基づいて計上しております。入手可能な情報に基づき貸倒引当金は充分であると考えておりますが、将来、債権先の財政状態が悪化し、支払能力が低下した場合、追加の引当が必要となる可能性があります。

② たな卸資産

当社グループは、たな卸資産を原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。滞留および陳腐化したたな卸資産については、将来の需要や市場の状況に基づいて市場価値の見積額まで評価減を行っております。将来の需要や市場の状況が悪化した場合、追加の評価減が必要となる可能性があります。

③ 固定資産の減損

当社グループは、減損の兆候がある場合に固定資産の貸借対照表計上額について、当該資産から得られる将来のキャッシュ・フローにより資産の残存価額を回収することができるかどうかを検討しております。当該資産が十分なキャッシュ・フローを生み出さない場合には、減損を認識しなければならない可能性があります。

④ 投資有価証券

当社グループは、その他有価証券のうち時価のあるものについて、期末日の市場価格などに基づく時価法により評価しております。評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。その他有価証券のうち時価のないものについては、移動平均法による原価法または償却原価法により評価しております。時価もしくは実質価額が著しく下落した場合には、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損しております。将来、時価または実質価額が著しく下落し、回復が見込めない場合には、臨時の損失が発生する可能性があります。

⑤ 繰延税金資産

当社グループは、将来減算一時差異および繰越欠損金を持つ将来の課税所得を減額する効果に関して、繰延税金資産を計上しております。また、実現可能性が低いと考えられるものに対して、評価性引当金を計上し、繰延税金資産を減額しております。

評価性引当金の必要性を評価するにあたっては、個々の会社毎に、過去の損益状況を始め、将来の課税所得の見積りや一時差異の解消時期などの入手可能なあらゆる情報を考慮しております。

繰延税金資産の全部または一部を将来回収できないと判断した場合、当該判断を行った会計年度に繰延税金資産の調整額を税金費用として計上します。同様に、計上額の純額を上回る繰延税金資産が回収可能であると判断した場合は、当該判断を行った会計年度の税金費用を減少させることになります。

⑥ 退職給付債務

当社グループは、従業員の退職給付債務および費用について、将来の従業員数の変動や、割引率、将来の昇給率、年金資産の期待運用収益率などの数理計算上の前提条件に基づいて計上しております。これらの前提条件を変更した場合または前提条件と実際の結果が異なる場合には、その差異を従業員の平均残存勤務期間にわたって償却しております。

⑦ 偶発債務

当社グループは、いくつかの訴訟や損害賠償請求案件を抱えておりますが、現時点で合理的にその偶発損失を見積ることができる場合には、見積損失を計上しております。

⑧ 災害損失引当金

当社グループは、東日本大震災により被災した資産の撤去費用および原状回復費用などに備えるため、今後支出が見込まれる損失の見積額を計上しております。なお、復興計画の進展などにより、追加で損益が発生する可能性があります。

(2) 業績概況

(単位：億円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前期比 増(減)	
売 上 高	11,379	8,831	△2,548	△22.4%
(半導体売上高)	10,189	7,860	△2,328	△22.9%
(その他売上高)	1,190	971	△220	△18.4%
営 業 損 益	145	△568	△713	—
経 常 損 益	10	△612	△623	—
当 期 純 損 益	△1,150	△626	524	—
米ドル為替レート(円)	86	79	—	—
ユーロ為替レート(円)	114	109	—	—

当連結会計年度における連結業績は以下のとおりであります。

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比べ22.4%減少し8,831億円となりました。震災やタイにおける洪水の影響、欧州や中国を中心とした経済の停滞に伴う需要の減少、さらには円高の影響などが、売上減の主な要因であります。

(半導体売上高)

当連結会計年度の半導体売上高は、前連結会計年度と比べ22.9%減少し7,860億円となりました。当社グループの主要な事業内容である「マイコン」、「アナログ&パワー半導体」、「S o C (システム・オン・チップ)」という3つの製品群、および3つの製品群に属さない「その他半導体」の各売上高は、以下のとおりであります。

<マイコン事業>：3,363億円

マイコン事業には、主に自動車向けや産業機器向けマイクロコントローラ、デジタル家電や白物家電、ゲームなどの民生用電子機器向けマイクロコントローラ、パソコン、ハードディスクドライブなどのパソコン周辺機器向けマイクロコントローラが含まれております。

当連結会計年度におけるマイコン事業の売上高は、前連結会計年度と比べ12.4%減少し3,363億円となりました。これは、主にパソコン周辺機器向けや民生用電子機器向けマイクロコントローラの売上が減少したことによるものです。

<アナログ&パワー半導体事業>：2,438億円

アナログ&パワー半導体事業には、主に自動車、産業機器、パソコンおよびパソコン周辺機器、民生用電子機器向けの、パワーMOS FET、ミックスドシグナルI C、I G B T、ダイオード、小信号トランジスタ、表示ドライバI C、光・高周波などの化合物半導体が含まれております。

当連結会計年度におけるアナログ&パワー半導体事業の売上高は、前連結会計年度と比べ22.9%減少し、2,438億円となりました。これは、主にパソコンおよび液晶テレビ向け表示ドライバI Cや民生用電子機器向けパワー半導体やアナログI Cの売上が減少したことによるものです。

<S o C事業>：2,012億円

S o C事業には、主に携帯端末向け半導体、ネットワーク機器向け半導体、産業機器向け半導体、パソコン、ハードディスクドライブやU S Bなどのパソコン周辺機器向け半導体、デジタル家電やゲームなどの民生用電子機器向け半導体、カーナビゲーションなどの自動車向け半導体が含まれております。

当連結会計年度におけるＳｏＣ事業の売上高は、前連結会計年度と比べ35.5%減少し、2,012億円となりました。これは、主に民生用電子機器向けや携帯端末向け半導体の売上が減少したことによるものです。

＜その他半導体事業＞：48億円

その他半導体事業には、主に受託生産やロイヤルティ収入が含まれております。

当連結会計年度におけるその他半導体事業の売上高は、前連結会計年度と比べ30.6%減少し48億円となりました。

（その他売上高）

当連結会計年度のその他売上高は、前連結会計年度と比べ18.4%減少し971億円となりました。

その他売上高には、当社の販売子会社が行っている半導体以外の製品の販売事業、当社の設計および生産子会社が行っている半導体の受託開発、受託生産などが含まれております。

（営業損益）

当連結会計年度の営業損益は568億円の損失で、前連結会計年度と比べ713億円の悪化となりました。研究開発費のさらなる効率化や販売費および一般管理費の削減に努めたものの、売上高が減少したことなどによるものです。

（経常損益）

当連結会計年度の経常損益は612億円の損失となりました。支払利息や為替差損などの計上により、営業外損益が45億円の損失となったことによるものです。

（当期純損益）

当連結会計年度の当期純損益は626億円の損失となりました。事業譲渡益を含む特別利益を213億円計上した一方、災害による損失を含む特別損失を197億円計上したことなどによるものです。

(3) 財政状態

＜資産、負債および純資産＞

（単位：億円）

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)	前連結会計年度末比 増(減)
総 資 産	11,450	8,582	△2,868
純 資 産	2,911	2,265	△646
自 己 資 本	2,838	2,180	△658
自己資本比率(%)	24.8	25.4	0.6
有 利 子 負 債	3,782	2,583	△1,199
D/E レシオ(倍)	1.33	1.19	△0.15

当連結会計年度末の総資産は8,582億円で、前連結会計年度末と比べ2,868億円の減少となりました。これは、当連結会計年度において、新株予約権付社債の償還に伴い現金及び現金同等物が減少したことや、売掛金や有形固定資産が減少したことなどによるものです。純資産は2,265億円で、前連結会計年度末と比べ646億円の減少となりました。これは、当連結会計年度において当期純損失を626億円計上したことなどによるものです。

自己資本は、前連結会計年度末と比べ658億円減少し、自己資本比率は25.4%となりました。また、有利子負債は、当第1四半期において新株予約権付社債を償還したことなどにより前連結会計年度末と比べ1,199億円の減少となりました。これらの結果、D/Eレシオは1.19倍となりました。

＜キャッシュ・フロー＞

(単位：億円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,025	△97
投資活動によるキャッシュ・フロー	△958	△551
フリー・キャッシュ・フロー	67	△648
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,326	△1,384
現金及び現金同等物の期首残高	2,031	3,373
現金及び現金同等物の期末残高	3,373	1,319

(注)前連結会計年度の現金及び現金同等物の期首残高は、合併に伴う現金及び現金同等物の増加額を含んだものです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費を1,005億円計上したものの、税金等調整前純損失を596億円計上したことに加え、たな卸資産が324億円増加したことや、災害損失の支払や特別退職金の支払などにより、97億円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却や事業譲渡による収入があったものの、有形固定資産の取得による支出が827億円であったことなどにより、551億円の支出となりました。

この結果、当連結会計年度におけるフリー・キャッシュ・フローは648億円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、当第1四半期に新株予約権付社債の償還による支出があったことなどにより1,384億円の支出となりました。

現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末残高と比べ2,053億円減少し、1,319億円となりました。

(4) 外国為替相場変動による影響

当連結会計年度においては、前連結会計年度と比べ、年間の為替平均レートが円高ドル安となったことにより、米ドル建の売上を円換算した金額が減少し、収益を悪化させる要因となりました。また、当社は、為替の変動による影響を軽減するために先物為替予約を適宜行っておりますが、当連結会計年度においては、営業外費用に8億円の為替差損を計上しております。なお、海外子会社の資産および負債は貸借対照表日の為替相場で、収益および費用は期中の平均為替相場で換算されております。換算による調整額は累積し、連結貸借対照表の為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上されております。詳細に関しては、連結財務諸表作成のための基本となる重要事項をご参照ください。

(5) 流動性および資金の源泉

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保すること、および健全なバランスシートを維持することを基本方針としております。平成24年3月31日現在、借入金、およびリース債務を含む有利子負債の残高は2,583億円となっております。また、平成24年3月31日現在、現金及び預金、ならびに有価証券を含む手元流動性の残高は1,319億円となっております。

平成24年3月31日現在、当社は、日本の代表的な格付機関である格付投資情報センター(R&I)より格付を取得しており、当社の長期格付はBB+、短期格付はa-3となっております。なお、当該格付については、当面社債などの発行予定がないことから平成24年5月25日付で取り下げました。

(6) オフバランス取引

当社グループは、資産効率を高めるために、特定の売上債権等の流動化を適宜行っております。当連結会計年度末における流動化残高は412億円であります。また、製造設備の陳腐化による価値下落リスクの回避および収支の平準化を目的としたオペレーティング・リースを行っております。当連結会計年度末でのオペレーティング・リース取引における解約不能のものに係る未経過リース料残高は332億円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループで当連結会計年度に実施した設備投資の金額は、365億円であります。主として前工程工場の大口径化・微細化向けの投資や、海外拠点を中心とした後工程工場の生産設備の拡充に加えて、震災に伴う被災工場の復旧、代替生産の実施に伴う震災対応投資などを行いました。

なお、当社グループは半導体事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載は省略しております。

2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における当社グループの主要な設備は、次のとおりであります。

なお、当社グループは半導体事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載は省略しております。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物及び構 築物	機械及び装 置および車 両運搬具及 び工具器具 備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
那珂事業所 (茨城県ひたちなか市)	半導体生産設備	14,367 [140]	18,920	3,062 (163,883)	734	37,083	1,764
武蔵事業所 (東京都小平市)	半導体研究開発 設備	9,749 [1,060]	5,140	7,133 (56,402)	420	22,441	1,849
西条事業所 (愛媛県西条市)	半導体生産設備	7,620 [5]	7,243	1,693 (130,009)	203	16,759	1,094

(注) 1 上表金額には消費税等を含んでおりません。

2 上表中、[]内は事業所の賃借にかかる賃借料で、外数であります。

(2) 国内子会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物及び構 築物	機械及び装 置および車 両運搬具及 び工具器具 備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ルネサスセミコンダク タ九州・山口㈱ (熊本県熊本市他)	半導体生産設備	22,437	19,617	5,649 (603,294)	266	47,969	4,108
ルネサス関西セミコン ダクタ㈱ (滋賀県大津市他)	半導体生産設備	13,999	9,632	6,000 (337,070)	2,473	32,104	2,169
ルネサス山形セミコン ダクタ㈱ (山形県鶴岡市)	半導体生産設備	11,971	9,625	1,191 (124,791)	163	22,950	1,254

(注) 上表金額には消費税等を含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資の新設、除却等の計画については、需要動向や投資効率等を総合的に勘案して策定しております。翌連結会計年度における具体的な計画については、足元の半導体市況に関して、一部で改善の兆しが見られるものの、全般的には未だ厳しく、先行き不透明な状況が続いており、今暫く半導体市況について見極める必要があると考えていることに加え、昨年8月の事業方針発表以降、安定した利益を上げるべく事業ポートフォリオの見直しを進めており、その影響も十分勘案する必要があると考えていることから、現時点において確定しておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月26日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	417,124,490	417,124,490	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	417,124,490	417,124,490	—	—

(注) 「提出日現在発行数」には、平成24年6月1日以降提出日までの新株予約権の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

- ① 当社は、会社法第236条、第238条および239条に基づくストック・オプションとしての新株予約権を発行しております。

平成18年6月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	280	220
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	(注1) 28,000	22,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注2) 3,927	同左
新株予約権の行使期間	平成20年7月13日～ 平成24年7月12日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 3,927 資本組入額 1,964	同左
新株予約権の行使の条件	(注3)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、 当社取締役会の承認を要する ものとします。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 当社が当社普通株式の分割(株式の無償割当を含みます。以下同じ。)または併合を行う場合は、新株予約権のうち、当該株式の分割または併合の時点で行使されていない新株予約権について、次の算式によりその目的となる株式の数を調整します。ただし、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数＝調整前株式数×分割または併合の比率

また、当社が合併する場合、会社分割をする場合、資本金の額の減少をする場合、その他これらの場合に準じて株式数を調整すべき場合にも、必要かつ合理的な範囲で株式数は調整されるものとします。

- 2 当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合は、次の算式により行使時の払込金額(以下「行使価額」)を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとします。

調整後行使価額＝調整前行使価額× $\frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$

また、当社が合併する場合、会社分割をする場合、資本金の額の減少をする場合、その他これらの場合に準じて株式数を調整すべき場合にも、必要かつ合理的な範囲で行使価額は調整されるものとします。

- 3 (1) 各新株予約権の一部行使はできないものとします。
- (2) 次のいずれかに該当する事由が生じた場合、新株予約権者は、新株予約権を行使できないものとします。
- (i) 当社が消滅会社となる合併契約が当社の株主総会で承認された場合
- (ii) 当社が他の会社の完全子会社となる株式交換契約または株式移転計画が当社の株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会で承認された場合)
- (3) 新株予約権者が、新株予約権の行使時まで継続して当社または当社の子会社の取締役、執行役員または従業員の地位にあることとします。ただし、新株予約権者が権利行使期間中に懲戒解雇処分または解任以外の事由で上述の地位を喪失した場合、喪失後1年間に限り当該権利行使期間内に新株予約権を行使することができるものとします。また、新株予約権者が死亡によりかかる地位を喪失した場合、喪失日に応じて上述の期間と同じ期間において相続人の1人(ただし、配偶者(事実上婚姻関係と同様の事情にあった者を含みます。))および一親等の親族に限ります。)が相続した新株予約権を行使することを認めます。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年4月1日 (注1)	146,841,500	270,341,500	—	85,955	—	21,489
平成22年4月1日 (注2)	146,782,990	417,124,490	67,300	153,255	67,300	88,789

(注) 1 平成22年4月1日の旧㈱ルネサステクノロジとの合併(合併比率1:20.5)に伴い、発行済株式総数が146,841千株増加しております。

2 有償第三者割当

割当先	日本電気㈱、㈱日立製作所および三菱電機㈱
発行株数	146,782,990株
発行価額	917.0円
資本組入額	458.5円
資本準備金組入額	458.5円
払込金総額	134,600,001,830円

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満 株式の状況 （株）
	政府および 地方公共 団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 （人）	—	30	31	113	136	18	19,100	19,428	—
所有株式数 （単元）	—	831,682	6,080	3,023,089	177,114	99	133,128	4,171,192	5,290
所有株式数 の割合（%）	—	19.94	0.15	72.47	4.25	0.00	3.19	100	—

(注) 1 自己株式2,548株は、「個人その他」に25単元および「単元未満株式の状況」に48株を含めて記載しております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
㈱日立製作所	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	127,725,748	30.62
三菱電機㈱	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	104,502,885	25.05
日本トラスティ・サービス信託 銀行㈱ (住友信託銀行再信託分・日本電 気㈱退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	78,200,000	18.75
日本電気㈱	東京都港区芝五丁目7番1号	69,695,857	16.71
STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OMO2 (常任代理人 ㈱みずほコーポレ ート銀行 決済営業部)	100 KING STREET WEST, SUITE 3500, PO BOX 23 TORONTO, ONTARIO M5X 1A9 CANADA (東京都中央区月島四丁目16番13号)	4,152,375	1.00
RBC DEXIA INVESTOR SERVICES TRUST, LONDON-CLIENTS ACCOUNT (常任代理人 スタンダードチャ ータード銀行)	71 QUEEN VICTORIA STREET, LONDON, EC4V 4DE, UNITED KINGDOM (東京都千代田区永田町二丁目11番1号)	3,522,790	0.84
MORGAN STANLEY & CO. INTERNATIONAL PLC (常任代理人 モルガン・スタン レーMUFJ証券㈱)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, UNITED KINGDOM (東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号)	2,252,600	0.54
ルネサスエレクトロニクス従業 員持株会	神奈川県川崎市中原区下沼部1753番地	1,631,600	0.39
THE BANK OF NEW YORK, TREATY JASDEC ACCOUNT (常任代理人 ㈱三菱東京UFJ銀 行)	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	1,050,175	0.25
日本トラスティ・サービス信託 銀行㈱ (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	959,000	0.23
計	—	393,693,030	94.38

- (注) 1 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を四捨五入して表示しております。
- 2 日本トラスティ・サービス信託銀行㈱(住友信託銀行再信託分・日本電気㈱退職給付信託口)の所有株式数78,200,000株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合18.75%)は、日本電気㈱が保有する当社株式の一部を退職給付信託に拠出したものです。なお、日本電気㈱は、平成24年5月1日付で、その所有株式数69,695,857株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合16.71%)のうち57,100,000株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合13.69%)を退職給付信託に追加拠出しました。その結果、日本トラスティ・サービス信託銀行㈱(住友信託銀行再信託分・日本電気㈱退職給付信託口)の所有株式数は、135,300,000株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合32.44%)、日本電気㈱の所有株式数は、12,595,857株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合3.02%)となりました。当該拠出後の当社株式の議決権行使については日本電気㈱が指図権を留保しており、当社における同社の実質的な議決権比率は35.46%です。
- 3 住友信託銀行㈱は、平成24年4月1日付で、中央三井信託銀行㈱および中央三井アセット信託銀行㈱と合併し、商号を三井住友信託銀行㈱に変更しました。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 417,116,700	4,171,167	—
単元未満株式	普通株式 5,290	—	—
発行済株式総数	417,124,490	—	—
総株主の議決権	—	4,171,167	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式200株(議決権2個)が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ルネサスエレクトロニクス(株)	神奈川県川崎市中原区 下沼部1753番地	2,500	—	2,500	0.00
計	—	2,500	—	2,500	0.00

(9) 【ストック・オプション制度の内容】

当社は、株主価値向上を意識した経営の推進をはかるとともに、当社グループの業績向上に対する意欲を一層高めることを目的として、新株予約権を付与する方式によるストック・オプション制度を採用しております。

会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づく新株予約権の付与

平成18年6月27日定時株主総会決議

決議年月日	平成18年6月27日
付与対象者の区分および人数(名)	当社取締役 4 当社執行役員 4 当社従業員 12 当社完全子会社取締役 10
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	2,548	—	2,548	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、企業価値の最大化の観点から、新製品の研究開発、設備投資などのために内部留保を重視し、強靱な財務体質の実現を目指しながら、利益の一部を配当することを基本としております。各期の配当の金額につきましては、連結および個別の利益剰余金の状況、連結の利益の状況、翌期以降の利益見通しおよびキャッシュ・フローの状況などを考慮し決定します。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度(第10期)の配当につきましては、連結・個別業績とも当期純損失を計上するに至ったこと、また連結・個別とも累積損失の状況にあることから、これを見送らせていただきます。

翌事業年度(第11期)の配当につきましては、中間配当・期末配当とも現時点では未定であります。できるだけ早期に配当を再開すべく、業績の改善および財政状況の改善に努めてまいります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	3,940	3,060	1,220	1,403	772
最低(円)	1,830	440	498	550	426

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2) 【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	584	621	552	532	619	610
最低(円)	482	480	452	426	472	506

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名および職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 (社長)	赤 尾 泰 (昭和29年8月7日生)	昭和54年4月 (株)日立製作所入社 平成15年4月 (株)ルネサステクノロジ(現ルネサスエレクトロニクス(株))第一事業本部SOC事業部副事業部長 平成16年4月 同 社業務執行役員 事業戦略統括部長 同 年12月 同 社業務執行役員 システムソリューション統括本部副本部長 平成19年4月 同 社取締役 マイコン統括本部副本部長 平成20年4月 同 社取締役 マイコン統括本部長 平成21年4月 同 社代表取締役 取締役社長 平成22年4月 当 社代表取締役社長(現任)	(注1)	6,900
代表取締役 (執行役員専務)	加 藤 正 記 (昭和26年3月3日生)	昭和49年4月 日本電気(株)入社 平成14年11月 NECエレクトロニクス(株)(現ルネサスエレクトロニクス(株))営業事業本部営業企画部長 平成15年4月 NECプラズマディスプレイ(株)(現パイオニアプラズマディスプレイ(株))執行役員 平成16年10月 パイオニア(株)プラズマディスプレイビジネスカンパニー経営統括室長 平成18年9月 同 社退社 同 年10月 NECエレクトロニクス(株)執行役員 平成21年6月 同 社取締役執行役員常務 平成22年4月 当 社取締役執行役員常務 平成23年6月 当 社代表取締役執行役員専務(現任)	(注1)	12,200
取締役	古 川 享 (昭和29年7月12日生)	昭和54年2月 (株)アスキー入社 昭和61年5月 同 社退社 同 年同月 マイクロソフト(株)(現日本マイクロソフト(株))代表取締役社長 平成3年11月 同 社代表取締役会長兼Microsoft Corporation極東開発本部長 平成12年5月 Microsoft Corporationコンシューマ戦略担当バイスプレジデント 平成14年1月 同 社アドバンスト・ストラテジー&ポリシー担当バイスプレジデント 平成16年2月 同 社アドバンスト・ストラテジー&ポリシー担当バイスプレジデント、マイクロソフト(株)(現日本マイクロソフト(株))執行役兼最高技術責任者 平成17年6月 Microsoft Corporationおよびマイクロソフト(株)(現日本マイクロソフト(株))退社 平成18年4月 慶應義塾大学デジタルメディア・コンテンツ統合研究機構教授 平成20年4月 同 大学大学院メディアデザイン研究科教授(現任) 平成22年4月 当 社取締役(現任)	(注1)	—
取締役	山 村 雅 宏 (昭和26年7月24日生)	昭和49年4月 (株)日立製作所入社 平成15年4月 (株)ルネサステクノロジ(現ルネサスエレクトロニクス(株))業務執行役員 第三事業本部長 平成16年4月 同 社業務執行役員 メモリ統括本部長 平成18年7月 同 社業務執行役員 同 年同月 ルネサステクノロジ上海(現ルネサスエレクトロニクス上海)董事長 平成20年10月 Hitachi Global Storage Technologies, Inc. シニアバイスプレジデント 平成21年1月 (株)日立グローバルストレージテクノロジーズ取締役社長 平成22年4月 Hitachi Global Storage Technologies Netherlands B.V.(現Viviti Technologies Ltd.)取締役会長 同 年同月 (株)日立グローバルストレージテクノロジーズ取締役 平成23年3月 (株)日立製作所半導体業務本部長 同 年6月 当 社取締役(現任) 平成24年4月 (株)日立製作所半導体業務本部長兼電力システム社COO(現任)	(注1)	—

役名および職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	市 毛 正 行 (昭和28年2月22日生)	昭和50年4月 三菱電機㈱入社 平成15年4月 同社戦略事業開発室長 平成17年4月 同社電力・産業システム業務部長 平成20年4月 同社関西支社長 平成24年4月 同社常務執行役(現任) 同 年6月 当社取締役(現任)	(注1)	—
取締役	山 本 徳 男 (昭和33年2月24日生)	昭和56年4月 日本電気㈱入社 平成17年4月 同社関連企業部統括マネージャー 平成19年6月 同社関連企業部長 平成24年4月 同社経営企画本部長代理兼経営企画本部関連企業部長(現任) 同 年6月 当社取締役(現任)	(注1)	—
取締役 (執行役員常務)	矢 野 陽 一 (昭和29年11月20日生)	昭和55年4月 日本電気㈱入社 平成14年11月 N E Cエレクトロニクス㈱(現ルネサスエレクトロニクス㈱)第二開発事業本部第四システムL S I 事業部長 平成16年11月 同社第四システム事業本部長 平成18年9月 同社執行役員兼第四システム事業本部長 平成19年5月 同社執行役員常務兼マイクロコンピュータ事業本部長 同 年6月 同社取締役執行役員常務兼マイクロコンピュータ事業本部長 平成20年4月 同社マイクロコンピュータ事業本部長兼務解任 平成22年4月 当社取締役執行役員常務(現任)	(注1)	6,800
取締役 (執行役員)	岩 熊 省 三 (昭和30年8月19日生)	昭和55年4月 ㈱日立製作所入社 平成15年4月 ㈱ルネサステクノロジ(現ルネサスエレクトロニクス㈱)人事・総務統括部人事部長 平成17年4月 同社人事・総務統括部長 平成19年4月 同社業務執行役員 人事・総務統括部長 平成21年4月 同社取締役 人事・総務統括部長 平成22年4月 当社取締役執行役員(現任)	(注1)	3,700
取締役 (執行役員)	水 垣 重 生 (昭和29年8月13日生)	昭和55年4月 三菱電機㈱入社 平成15年4月 ㈱ルネサステクノロジ(現ルネサスエレクトロニクス㈱)第一事業本部S O C事業部S O C第三部長 同 年7月 同社第一事業本部マイコン事業部マイコン第一部長 平成19年4月 同社マイコン統括本部マイコン第一事業部長 平成20年4月 同社業務執行役員 マイコン統括本部副本部長兼マイコン第一事業部長 平成21年4月 同社取締役 マイコン統括本部長 平成22年4月 当社執行役員 M C U事業本部長 平成23年4月 当社執行役員 同 年6月 当社取締役執行役員(現任)	(注1)	2,200
取締役 (執行役員)	鶴 丸 哲 哉 (昭和29年8月29日生)	昭和54年4月 ㈱日立製作所入社 平成15年4月 ㈱ルネサステクノロジ(現ルネサスエレクトロニクス㈱)第一事業本部那珂工場長 平成18年4月 同社生産本部生産計画統括部長 平成20年4月 同社業務執行役員 生産本部長 平成22年4月 当社執行役員 生産本部副本部長 平成23年4月 当社執行役員 生産本部長 平成24年6月 当社取締役執行役員(現任)	(注1)	1,600

役名および職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)	西 淳一郎 (昭和28年11月14日生)	昭和51年4月 三菱電機㈱入社 平成15年4月 ㈱ルネサステクノロジ(現ルネサスエレクトロニクス㈱)財務統括部 副統括部長 平成19年4月 同社財務統括部 エグゼクティブ 平成20年4月 ㈱ルネサスデザイン業務支援本部長 同 年6月 同社取締役 業務支援本部長 平成22年4月 当社監査役(常勤)(現任)	(注2)	1,600
監査役 (常勤)	福 田 和 樹 (昭和25年11月15日生)	昭和49年4月 日本電気㈱入社 平成12年4月 同社経理部管理室長 同 年12月 日電(中国)有限公司副總經理 平成17年7月 NECソフト㈱執行役員 平成22年6月 同社執行役員退任 同 年同月 NECモバイリング㈱監査役 平成24年6月 同社監査役退任 同 年同月 当社監査役(常勤)(現任)	(注3)	—
監査役	山 川 洋一郎 (昭和16年7月21日生)	昭和41年4月 弁護士登録 昭和54年4月 古賀・吉川・山川・中川法律事務所(現古賀総合法律事務所)パートナー(現任) 平成13年6月 ㈱三井住友銀行取締役 平成14年12月 ㈱三井住友フィナンシャルグループ取締役 平成17年7月 第一生命保険相互会社(現第一生命保険㈱)取締役 平成18年6月 日新製鋼㈱監査役(現任) 平成20年6月 大王製紙㈱監査役(現任) 平成21年6月 ㈱三井住友銀行取締役退任 同 年同月 ㈱三井住友フィナンシャルグループ取締役退任 同 年同月 第一生命保険相互会社取締役退任 平成22年6月 当社監査役(非常勤)(現任)	(注4)	—
監査役	清 水 芳 信 (昭和19年10月26日生)	昭和48年3月 公認会計士登録 平成13年7月 新日本監査法人(現 新日本有限責任監査法人)常任理事 平成14年5月 同監査法人副理事長 平成18年2月 同監査法人退所 同 年3月 キヤノン㈱監査役 平成19年6月 三菱UFJ信託銀行㈱監査役(現任) 平成20年3月 キヤノン電子㈱監査役 平成22年3月 キヤノン㈱監査役退任 同 年同月 キヤノン電子㈱監査役退任 同 年6月 当社監査役(非常勤)(現任)	(注4)	1,500
監査役	北 松 義 仁 (昭和31年10月8日生)	昭和55年4月 ㈱日立製作所入社 平成17年4月 同社電力グループ日立事業所経理部長 平成21年6月 同社電力グループ財務本部長 同 年10月 同社電力システム社財務本部長 平成23年4月 同社財務統括本部財務一部長(現任) 平成24年6月 当社監査役(非常勤)(現任)	(注3)	—
計				36,500

- (注) 1 平成24年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで
- 2 平成22年2月24日開催の臨時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで
- 3 平成24年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで
- 4 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで
- 5 取締役 古川享、市毛正行および山本徳男は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 6 監査役 福田和樹、山川洋一郎、清水芳信および北松義仁は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 7 当社は、執行役員制度を導入しております。提出日現在における取締役兼務者以外の執行役員は次のとおりであります。
- 宮路吉朗、岩元伸一、茶木英明、辻岡英夫、北野哲郎、坪井俊秀、長谷川淳、藤原信次郎、青木勉、佐川雅彦

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスの体制および当該体制を採用する理由

- ① 当社は、企業価値を継続的に高めていくためには、経営を効率的に遂行するとともに、経営の健全性と透明性を確保することが重要であると認識し、コーポレート・ガバナンスの充実に向け、経営体制の整備および諸施策の実施に取り組んでおります。
- ② 当社は、監査役設置会社形態を採用し、監査役により取締役の職務執行を監査するコーポレート・ガバナンス体制を構築しております。事業の知識と経験を有する社内出身者を含む常勤監査役が、会計監査人、内部監査部門である内部監査室その他の関係部門と関係をはかりつつ質の高い情報を効果的に収集し、独立性の高い社外監査役を含めた監査役会が、その情報を様々な視点から客観的に分析することを通じ、本体制は十分機能しており、当社のコーポレート・ガバナンスに適していると考えております。
- ③ 当社の取締役会は、3名の社外取締役を含む10名の取締役で構成されており、原則として月に1回定時に開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、経営上の重要な意思決定を機動的かつ迅速に行うとともに、取締役の職務執行の監督を行っております。
- ④ 当社の監査役会は、4名の社外監査役を含む5名の監査役で構成されており、原則として月に1回定時に開催するほか、必要に応じて臨時に開催しており、監査方針などを決定するとともに、各監査役から監査状況などの報告を受けております。なお、監査役のうち4名は財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
- ⑤ 当社は、事業執行責任の明確化および業務執行に関する意思決定の迅速化をはかるため、執行役員制度を導入するとともに、取締役会で定める執行役員の業務担当事項および「稟議決裁基本規則」により適切な権限委譲を行っております。
- ⑥ 当社は、取締役会付議案件については、事前審議が不要なものを除き、原則として経営会議で事前審議を行うことにより、審議の充実をはかっております。

(2) 社外役員

① 社外役員の選任状況

当社は、積極的に外部の視点を取り入れ、多角的に経営課題に対処するため、多様な経験や専門知識を有する社外役員を選任しており、10名の取締役のうち、3名を社外取締役とするとともに、4名の社外監査役を選任しております。また、当社の業績およびガバナンス向上のために、的確かつ客観的な助言と判断をいただける優れた人材を求め、当社と利害関係のない独立社外取締役を1名、独立社外監査役を2名選任しており、適切なコーポレート・ガバナンスの体制を実現していると考えております。

② 社外取締役の機能および役割

社外取締役の古川享氏は、独立役員であります。同氏につきましては、Microsoft Corporation およびその子会社であるマイクロソフト㈱（現日本マイクロソフト㈱）などにおける幅広い業務経験や慶應義塾大学大学院などの教授として培われた豊富な知識、経験や高い見識などを活かして、グローバルな視点から、当社の経営全般に対する監督およびチェック機能を発揮していただくことを期待しております。

社外取締役の市毛正行氏は当社の大株主である三菱電機㈱の、また、社外取締役の山本徳男氏は当社の大株主である日本電気㈱の、それぞれ経営幹部であります。両氏につきましては、それぞれ長年にわたる役員または幹部社員としての経歴を通じて培われた豊富な知識、経験や高い見識などを有するとともに、当社の事業、経営環境を熟知しており、当社の経営全般に対する監督およびチェック機能を発揮していただくことを期待しております。

③ 社外監査役の機能および役割

社外監査役の山川洋一郎氏および清水芳信氏は、独立役員であります。山川洋一郎氏は弁護士として、また、清水芳信氏は公認会計士として、それぞれ長年にわたる実務を通じて、専門的な知識、豊富な経験、高い見識などを有しており、それぞれ法律的な視点または財務および会計の視点から、独立公正な立場で、当社の経営全般に対する監査機能を発揮していただくことを期待しております。

社外監査役の福田和樹氏は、当社の大株主である日本電気㈱において長年にわたる経理業務経験を有するとともに、日本電気㈱の子会社において執行役員として事業運営に携わった経験を有しており、また、社外監査役の北松義仁氏は、当社の大株主である㈱日立製作所において長年にわたる経理業務経験を有しております。両氏につきましては、それらの経歴を通じて培われた豊富な知識、経験や高い見識など(財務および会計に関する相当程度の知見を含みます。)を活かして、当社の経営全般に対する監査機能を発揮していただくことを期待しております。

④ 社外役員を選任するための独立性に関する基準または方針

当社は、社外役員を選任するための独立性に関する特段の基準または方針を設けておりませんが、当社と利害関係のない独立社外取締役を1名、独立社外監査役2名を選任するとともに、その他の社外取締役および社外監査役につきましては、当社の大株主の役員または幹部社員として培われた知識、経験や見識などに基づき、経営全般に対する監督およびチェック機能、または監査機能を発揮していただけるものと判断し選任しております。

⑤ 社外役員と内部監査、監査役監査および会計監査との相互関係ならびに内部統制部門との関係

当社は、社外取締役をサポートする専任スタッフを配置しておりませんが、取締役会および経営会議の主な審議案件について、取締役会の事務局である法務・コンプライアンス統括部スタッフなどが事前に説明を行うなど、適時、サポートを行っております。

社外監査役のサポート体制としては、監査役室に専任スタッフ5名を配置してその職務遂行を補助しております。また、監査役会の運営においては、常勤監査役から当社の経営動向の説明、監査活動報告などを、非常勤監査役から他社事例の紹介などを行い、監査活動に関する情報共有をはかっております。

また、取締役会および経営会議で審議される案件のうち、特に内部統制に係る重要事項については、社外取締役および社外監査役の要望に応じ、適時、内部統制部門(法務・コンプライアンス統括部、経理・財務統括部、経営企画統括部など)が連係して事前および事後の説明を行っております。

取締役会および監査役会の開催にあたっては、法務・コンプライアンス統括部スタッフが取締役会審議に係る通知、資料などを、監査役室スタッフが監査役会審議に係る通知、資料などをそれぞれ提供するなど、各会議の事前準備のため、適時に十分な情報提供を行うことに努めるとともに、社外取締役からの質問、指摘などに対しては法務・コンプライアンス統括部スタッフが、社外監査役からの質問、指摘などに対しては監査役室スタッフがそれぞれ社内関係部門への調査な

どを行い、迅速に回答しております。

経理・財務統括部を中心とする内部統制部門および内部監査部門である内部監査室は、会計監査人による円滑な監査の遂行に必要なサポートを行うとともに、社外取締役および社外監査役の求めに応じて、適時、的確な情報提供を行うことで、社外取締役および社外監査役と会計監査人の連係を実現しております。

また、社外取締役および社外監査役は、取締役会などを通じて内部監査の状況報告を受けるなど、内部監査室と連係し、実効性のある監督を実現しております。

(3) 内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

① (1) 内部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備状況

当社は、会社法第362条第4項第6号ならびに会社法施行規則第100条第1項および第3項に定める体制（内部統制システム）の整備に関する基本方針について、取締役会において決議しております。本基本方針は、当社ホームページ（http://japan.renesas.com/internal_control/）に掲載のとおりですが、その概要は、次のとおりであります。

＜取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制＞

- ・企業倫理の確立ならびに取締役および使用人による法令、定款および社内規則の遵守の確保を目的として制定した「ルネサス エレクトロニクスグループCSR憲章」および「ルネサス エレクトロニクスグループ行動規範」を率先垂範するとともに、当社および当社子会社（以下「ルネサス エレクトロニクスグループ」）に対し、周知徹底し、遵守させる。
- ・「ルネサス エレクトロニクスグループコンプライアンス基本規則」においてコンプライアンスの推進体制・啓発活動等の基本的事項を定め、「内部統制推進委員会」においてコンプライアンスに関する重要事項の審議・決定を行うとともに、ルネサス エレクトロニクスグループを対象にした研修等を実施し、徹底を図る。
- ・ルネサス エレクトロニクスグループにおける、コンプライアンス違反またはそのおそれのある事実に関する内部通報窓口である「ルネサス エレクトロニクスグループホットライン」を設置し、ルネサス エレクトロニクスグループおよび取引先からの通報を受け付ける。また、通報者の希望により匿名性を保障するとともに、通報者は何らの不利益を被ることがないことを周知する。
- ・反社会的勢力とは一切の関係を遮断するとともに、外部専門機関と連携し、毅然とした態度で組織的に対応する。

＜取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制＞

- ・法令に従い、株主総会議事録、取締役会議事録等その作成および保存に関し法令の定めがある文書等を適切に作成、保存、管理するとともに、「文書管理・保存基本規則」に基づき、取締役および使用人の職務に関する各種の文書、帳票類等を適切に作成、保存、管理する。

＜損失の危険の管理に関する規程その他の体制＞

- ・リスク管理に係る基本的事項を「リスク管理基本規則」に定め、この規則に沿ったリスク管理体制を整備し、構築する。
- ・各執行役員および各部門長は、その担当として定められたリスクの具現化の予防策および具現化した場合の対応策を予め定めることにより、損失の極小化を図る。
- ・リスクが具現化した場合、その重大性に応じ、社長または執行役員は、「リスク管理基本規則」に従い、自らを長とする適切な組織体を設置し、その対応にあたる。

＜取締役の職務執行の効率性の確保に関する体制＞

- ・取締役は、取締役会を月に1回定時に開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、機動的な意思決定を行う。
- ・執行役員制度を導入し、取締役会において経営上の重要な意思決定を迅速に行うとともに、職務執行の監督を行う。また、取締役会付議案件のうち経営上の重要事項の事前審議を経営会議

において行い、審議の充実を図る。

- ・執行役員(取締役兼務者を含みます。)は、本部長その他の使用人に対し、権限委譲を行うことにより、事業運営に関して迅速な意思決定を行う。執行役員、本部長その他の使用人の職務権限の行使は、「稟議決裁基本規則」に基づき、適正かつ効率的に行う。
- ・執行役員(取締役兼務者を含みます。)は、取締役会で定める執行役員の業務担当事項に基づき、機動的かつ効率的に職務を執行するとともに、取締役会で定めた経営計画および予算の進捗状況を定期的に確認する。

＜企業集団における業務の適正を確保するための体制＞

- ・取締役は、「ルネサス エレクトロニクスグループC S R憲章」、「ルネサス エレクトロニクスグループ行動規範」および「関係会社管理運営規則」に基づき、業務主管部門による子会社の日常的な管理を行うとともに、監査役による子会社に対する事業の報告の聴取、業務および財産の状況の調査を通じて、子会社のコンプライアンス体制、その他の業務の適正を確保するための体制の整備に関する指導および支援を行う。
- ・金融商品取引法等、適用される国内外の法令等に基づき、ルネサス エレクトロニクスグループの財務報告に係る内部統制の評価、維持、改善等を行う。
- ・ルネサス エレクトロニクスグループ全体の業務の適正性を確保するため、内部監査室に子会社の監査を行わせるとともに、主要な子会社に、内部監査機能を持つ部門または個人を配置し、内部監査室および子会社監査役との連携を図らせる。

＜監査役の職務を補助すべき使用人および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項＞

- ・監査役の職務遂行を補助する専任スタッフからなる監査役室を設置する。当該専任スタッフの人事考課、異動、懲戒等については、常勤監査役との事前の協議を要するとともに、当該スタッフは、監査役補助業務について取締役の指揮・監督を受けない。

＜取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制＞

- ・取締役および使用人は、監査役の求めに応じて、随時その職務の執行状況その他に関する報告を行う。

＜その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制＞

- ・監査役は、取締役会に出席するほか、監査役が必要と認める重要な会議に出席することができる。取締役は、会社の重要情報に対する監査役のアクセス権限を保障する。
- ・監査役は、原則として月1回以上監査役会を開催し、監査実施状況等について情報の交換・協議を行うとともに、会計監査人から定期的に会計監査に関する報告を受け、意見交換を行う。

- ② 「内部統制推進委員会」を定期的に開催し、当社グループの内部統制システムに係わる重要なコンプライアンス違反行為等について、発生時の原因究明、再発防止策等の審議、検討を行っております。

(4) 内部監査、監査役監査および会計監査の状況

① 内部監査

(a) 内部監査の概況

内部監査については、15名からなる内部監査室が、事業執行部門、スタッフ部門、連結子会社など、当社の経営組織の業務執行につき、コンプライアンス、リスク管理および内部統制の観点から、業務執行部門とは独立した第三者的立場から検証・評価し、問題があれば具体的な是正・改善施策を提言しております。

(b) 内部監査部門と内部統制部門との関係

内部監査室は、必要に応じて内部統制部門を含む社内各部門へヒアリング調査などを行い、適時、的確な情報収集を行っております。

② 監査役監査

(a) 監査役監査の概況

監査役監査については、原則として月に1回定時に監査役会を開催するほか、必要に応じて監査役会を臨時に開催しており、監査方針などを決定するとともに、各監査役から監査状況などの報告を行っております。各監査役は、監査役会の定めた監査方針などに従い、取締役会その他の重要な会議への出席、取締役および使用人(内部統制部門を含みます。)からの事業報告および職務執行状況の聴取、重要な決裁書類などの閲覧、業務および財産の状況(コンプライアンス体制、内部統制システムを含みます。)の調査、子会社の調査などにより、取締役の職務執行を監査しております。

(b) 監査役と内部監査部門の係状況

常勤監査役は、内部監査室長と定期的に会合をもち、内部監査の結果を聴取するとともに、改善提案事項に関する意見交換を行うなどして、相互関係をはかっております。

(c) 監査役と会計監査人の係状況

各監査役は、会計監査人に対して随時、監査についての報告を求めています。また、監査役会と会計監査人との間で定期的な会合を実施し、会計監査計画、実施結果などについての報告を聴取するとともに、監査活動などに関する意見交換を必要に応じて随時実施し、相互関係をはかっております。さらに常勤監査役は、会計監査人の行う主要な会社資産(有価証券およびたな卸資産など)の実査に立会い、適正な処理が行われていることを確認しております。

③ 会計監査

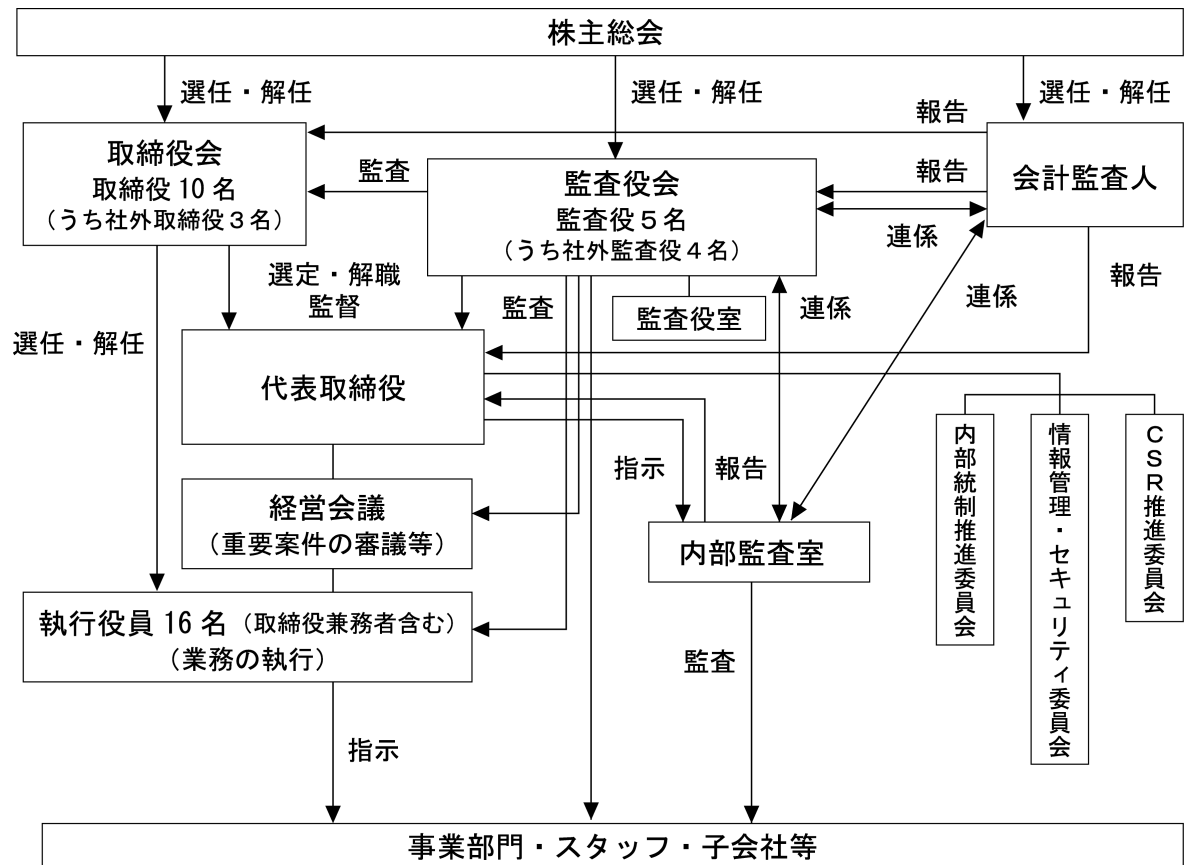
(a) 会計監査の概況

会計監査については、新日本有限責任監査法人を会計監査人として選任しております。当連結会計年度において当社の会計監査を行った指定有限責任社員および業務執行社員である公認会計士は、上村純、石黒一裕および花藤則保の3氏であり、継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。また、監査業務に係る補助者は、公認会計士および公認会計士試験合格者などであります。

(b) 会計監査人と内部統制部門との関係

会計監査人は、会計監査において、必要に応じて内部統制部門を含む社内各部門へヒアリング調査などを行い、適時、的確な情報収集を行っております。

なお、上記(1)から(4)の内容を模式図にすると、以下のとおりとなります。



(5) 当連結会計年度の役員報酬の内容

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の人数 (人)
		基本報酬	ストック・ オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	134	134	—	—	—	8
監査役 (社外監査役を除く)	20	20	—	—	—	3
社外役員	47	47	—	—	—	8

- (注) 1 当連結会計年度末現在の取締役は10名(うち社外取締役3名)、監査役は5名(うち社外監査役は3名)ですが、上記人員数には、平成23年6月28日開催の第9期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名(うち社外取締役2名)、監査役1名が含まれております。
- 2 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分の給与は含まれておりません。
- 3 取締役および監査役に対して、役員賞与金の支給およびストック・オプションの付与は行っておりません。
- 4 株主総会決議による取締役の報酬等の限度額は月額30百万円であります(平成22年2月24日臨時株主総会決議)。
- 5 株主総会決議による監査役の報酬等の限度額は月額12百万円であります(平成22年2月24日臨時株主総会決議)。
- 6 当社は、役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針を定めておりません。なお、各取締役の報酬については、株主総会で承認された範囲内(月額30百万円以内)において、同業他社の役員報酬や当社従業員の給与水準等を勘案するとともに、当社取締役としての責務に相応する適正な水準を設定のうえ、職位に応じた月額報酬を支給しております。また、各監査役の報酬については、株主総会で承認された範囲内(月額12百万円以内)において、同業他社の監査役報酬、当社取締役の報酬および当社従業員の給与水準等を勘案するとともに、監査役の協議に基づき、当社監査役としての責務に相応する適正な水準を設定のうえ、月額報酬を支給しております。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

(7) 取締役の選任および解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、およびその決議は累積投票によらない旨定款に定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(9) 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

当社は、取締役会の決議をもって、会社法第165条第2項の規定に基づき自己株式の取得を行うことができる旨および会社法第454条第5項の規定に基づき中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

これは、自己株式の取得および中間配当を、経営環境の変化に対応してより機動的に実施できるようにするためであります。

また、当社は、取締役および監査役が期待される役割を十分に発揮できるように会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含みます。)および監査役(監査役であった者を含みます。)の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

(10) 責任限定契約の内容の概要

当社は、取締役である古川享、市毛正行および山本徳男の3氏ならびに監査役である山川洋一郎、清水芳信および北松義仁の3氏との間で、それぞれ会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、1,000万円または同法第425条第1項に定める最低責任限度額とのいずれか高い額としております。

(11)株式の保有状況

- ① 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

18銘柄、591百万円

- ② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
シャープ(株)	1,250,000	1,031	営業取引関係の維持、強化のための保有
(株)立花エレテック	275,000	224	業務提携および資本提携に伴い保有
Episil Technologies Inc.	3,797,079	216	業務提携および資本提携に伴い保有
(株)メルコホールディング	24,200	65	営業取引関係の維持、強化のための保有
(株)フーマイスターエレクトロニクス	50,000	26	業務提携および資本提携に伴い保有

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	当社が有する権限の内容
(株)リョーサン	1,204,700	2,414	議決権の行使に関する指図権を保有
三信電気(株)	2,049,000	1,438	
新光商事(株)	1,242,000	905	
佐鳥電機(株)	358,500	189	
萩原電気(株)	147,500	104	

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)立花エレテック	275,000	211	業務提携および資本提携に伴い保有
Emulex Corporation	173,398	148	営業取引関係の維持、強化のための保有
(株)メルコホールディング	24,200	51	営業取引関係の維持、強化のための保有
(株)フーマイスターエレクトロニクス	50,000	31	業務提携および資本提携に伴い保有

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	当社が有する権限の内容
(株)リョーサン	1,204,700	2,005	議決権の行使に関する指図権を保有
三信電気(株)	2,049,000	1,428	
新光商事(株)	1,242,000	897	
佐鳥電機(株)	358,500	179	
萩原電気(株)	147,500	127	

- ③ 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度および当事業年度における貸借対照表計上額の合計額ならびに当事業年度における受取配当金、売却損益および評価損益の合計額該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	243	0	232	—
連結子会社	93	—	87	—
計	336	0	319	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の主要な連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngのメンバーファームと監査証明業務および非監査業務の契約を締結しており、報酬の総額は224百万円であります。

(当連結会計年度)

当社の主要な連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngのメンバーファームと監査証明業務および非監査業務の契約を締結しており、報酬の総額は217百万円であります。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、社債発行登録に係る証券会社への書簡作成に関する対価を支払っております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬については、監査日数、会社の規模、業務の特性等の要素を総合的に勘案し決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更などについての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体の行うセミナーに参加するとともに、社内規程やマニュアルを整備し随時更新を行っております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31 日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	170,691	111,981
受取手形及び売掛金	137,346	102,556
有価証券	166,998	20,250
商品及び製品	45,800	58,189
仕掛品	61,193	79,155
原材料及び貯蔵品	16,378	14,454
繰延税金資産	1,289	2,173
未収入金	37,966	17,405
その他	4,239	3,707
貸倒引当金	△237	△180
流動資産合計	641,663	409,690
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	294,478	291,009
減価償却累計額	※2 △174,870	※2 △175,060
建物及び構築物（純額）	119,608	115,949
機械及び装置	793,130	769,191
減価償却累計額	※2 △657,424	※2 △660,772
機械及び装置（純額）	135,706	108,419
車両運搬具及び工具器具備品	138,544	143,368
減価償却累計額	※2 △104,392	※2 △110,945
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	34,152	32,423
土地	35,887	36,210
建設仮勘定	20,947	14,198
有形固定資産合計	346,300	307,199
無形固定資産		
のれん	2,485	2,228
ソフトウェア	28,742	28,626
その他	52,003	45,027
無形固定資産合計	83,230	75,881
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 10,635	※1 7,801
繰延税金資産	2,100	2,373
長期前払費用	43,096	38,228
その他	※1 18,031	17,494
貸倒引当金	△7	△462
投資その他の資産合計	73,855	65,434
固定資産合計	503,385	448,514
資産合計	1,145,048	858,204

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31 日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	144,944	148,747
1年内償還予定の新株予約権付社債	110,000	—
短期借入金	143,467	168,963
1年内返済予定の長期借入金	44,321	33,549
リース債務	8,176	8,256
未払金	78,250	43,036
未払費用	55,538	46,418
未払法人税等	3,962	5,322
製品保証引当金	590	385
債務保証損失引当金	456	—
事業構造改善引当金	2,239	781
偶発損失引当金	※3 399	92
災害損失引当金	46,042	1,051
資産除去債務	404	25
その他	6,474	5,429
流動負債合計	645,262	462,054
固定負債		
長期借入金	58,192	32,580
リース債務	14,073	14,988
繰延税金負債	14,063	11,492
退職給付引当金	84,831	82,128
偶発損失引当金	※3 1,163	※3 1,148
資産除去債務	5,426	4,644
その他	30,980	22,670
固定負債合計	208,728	169,650
負債合計	853,990	631,704
純資産の部		
株主資本		
資本金	153,255	153,255
資本剰余金	450,413	450,413
利益剰余金	△297,634	△360,234
自己株式	△11	△11
株主資本合計	306,023	243,423
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△259	221
為替換算調整勘定	△22,007	△25,686
その他の包括利益累計額合計	△22,266	△25,465
新株予約権	48	26
少数株主持分	7,253	8,516
純資産合計	291,058	226,500
負債純資産合計	1,145,048	858,204

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
売上高	1,137,898	883,112
売上原価	※1 745,927	※1 607,334
売上総利益	391,971	275,778
販売費及び一般管理費	※2, ※3 377,447	※2, ※3 332,528
営業利益又は営業損失 (△)	14,524	△56,750
営業外収益		
受取利息	553	604
受取配当金	83	77
持分法による投資利益	759	65
事業構造改善引当金戻入額	—	1,157
受取保険金	323	1,143
受取損害賠償金	—	834
その他	1,927	3,096
営業外収益合計	3,645	6,976
営業外費用		
支払利息	3,777	3,876
為替差損	5,783	849
固定資産廃棄損	2,952	1,791
退職給付費用	2,383	2,386
その他	2,241	2,552
営業外費用合計	17,136	11,454
経常利益又は経常損失 (△)	1,033	△61,228
特別利益		
固定資産売却益	※4 768	※4 1,127
負ののれん発生益	2,159	—
偶発損失引当金戻入額	1,774	—
事業譲渡益	1,192	※5 4,984
投資有価証券売却益	320	191
受取補償金	116	1,153
災害損失引当金戻入額	—	13,533
関係会社清算益	—	343
関係会社株式売却益	—	11
特別利益合計	6,329	21,342
特別損失		
固定資産売却損	※6 402	※6 101
減損損失	※7 36,051	※7 2,594
災害による損失	※8 49,504	※8 12,760
事業構造改善費用	※9 30,598	※9 2,976
投資有価証券評価損	119	668
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,488	—
貸倒引当金繰入額	—	460
投資有価証券売却損	—	152
関係会社清算損	—	3
特別損失合計	118,162	19,714
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△110,800	△59,600

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
法人税、住民税及び事業税	2,885	5,487
法人税等調整額	△829	△3,796
法人税等合計	2,056	1,691
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△112,856	△61,291
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	2,167	1,309
当期純利益又は当期純損失 (△)	△115,023	△62,600

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△112,856	△61,291
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△239	483
為替換算調整勘定	△8,744	△3,713
持分法適用会社に対する持分相当額	△12	5
その他の包括利益合計	△8,995	※1 △3,225
包括利益	△121,851	△64,516
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△123,624	△65,799
少数株主に係る包括利益	1,773	1,283

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	85,955	153,255
当期変動額		
新株の発行	67,300	—
当期変動額合計	67,300	—
当期末残高	153,255	153,255
資本剰余金		
当期首残高	242,586	450,413
当期変動額		
新株の発行	67,300	—
合併による増加	140,527	—
当期変動額合計	207,827	—
当期末残高	450,413	450,413
利益剰余金		
当期首残高	△182,611	△297,634
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	△115,023	△62,600
当期変動額合計	△115,023	△62,600
当期末残高	△297,634	△360,234
自己株式		
当期首残高	△11	△11
当期変動額		
自己株式の取得	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	△11	△11
株主資本合計		
当期首残高	145,919	306,023
当期変動額		
新株の発行	134,600	—
合併による増加	140,527	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△115,023	△62,600
自己株式の取得	△0	—
当期変動額合計	160,104	△62,600
当期末残高	306,023	243,423

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△16	△259
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△243	480
当期変動額合計	△243	480
当期末残高	△259	221
為替換算調整勘定		
当期首残高	△13,649	△22,007
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,358	△3,679
当期変動額合計	△8,358	△3,679
当期末残高	△22,007	△25,686
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△13,665	△22,266
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,601	△3,199
当期変動額合計	△8,601	△3,199
当期末残高	△22,266	△25,465
新株予約権		
当期首残高	52	48
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4	△22
当期変動額合計	△4	△22
当期末残高	48	26
少数株主持分		
当期首残高	4,032	7,253
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,221	1,263
当期変動額合計	3,221	1,263
当期末残高	7,253	8,516

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
純資産合計		
当期首残高	136,338	291,058
当期変動額		
新株の発行	134,600	—
合併による増加	140,527	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△115,023	△62,600
自己株式の取得	△0	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△5,384	△1,958
当期変動額合計	154,720	△64,558
当期末残高	291,058	226,500

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△110,800	△59,600
減価償却費	103,494	100,451
長期前払費用償却額	11,596	11,428
減損損失	36,051	2,594
災害による損失	6,187	1,288
負ののれん発生益	△2,159	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△8,532	△1,335
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	505	△931
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△1,807	△264
災害損失引当金の増減額(△は減少)	46,042	△19,214
受取利息及び受取配当金	△636	△681
受取保険金	△323	△1,143
支払利息	3,777	3,876
持分法による投資損益(△は益)	△759	△65
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△201	629
関係会社清算損益(△は益)	—	△340
固定資産売却損益(△は益)	△366	△1,026
固定資産廃棄損	2,952	1,791
事業構造改善費用	7,895	334
事業譲渡損益(△は益)	△1,192	△4,984
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,488	—
売上債権の増減額(△は増加)	39,807	31,365
たな卸資産の増減額(△は増加)	△880	△32,416
未収入金の増減額(△は増加)	△10,368	5,741
仕入債務の増減額(△は減少)	△35,490	4,626
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	27,886	△14,218
その他	1,794	△1,107
小計	115,961	26,799
利息及び配当金の受取額	670	739
保険金の受取額	323	17,143
利息の支払額	△3,826	△3,899
法人税等の支払額	△5,450	△2,931
特別退職金の支払額	△786	△20,664
訴訟等関連損失の支払額	△4,407	△337
災害損失の支払額	—	△26,546
営業活動によるキャッシュ・フロー	102,485	△9,696

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△77,111	△82,694
有形固定資産の売却による収入	7,526	26,969
無形固定資産の取得による支出	△9,875	△11,169
長期前払費用の取得による支出	△2,007	△3,035
投資有価証券の取得による支出	△465	△567
投資有価証券の売却による収入	649	2,033
子会社株式の取得による支出	△649	—
関係会社の清算による収入	—	939
事業譲渡による収入	3,285	※2 11,657
事業譲受による支出	※3 △17,654	—
その他	537	778
投資活動によるキャッシュ・フロー	△95,764	△55,089
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	27,377	25,500
長期借入れによる収入	40,056	7,932
長期借入金の返済による支出	△53,970	△44,321
社債の償還による支出	—	△110,000
株式の発行による収入	134,600	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△8,256	△8,305
割賦債務の返済による支出	△6,853	△9,158
その他	△357	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	132,597	△138,352
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,155	△2,206
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	134,163	△205,343
現金及び現金同等物の期首残高	91,234	337,289
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	111,892	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 337,289	※1 131,946

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項	本連結財務諸表は、全ての子会社を連結の範囲に含めております。 連結子会社の数 57社 主な連結子会社の名称は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 (設立により増加した会社) 2社 ルネサス エレクトロニクス・ブラジル・サービス社他1社 (清算、売却により減少した会社) 2社 日本電子ライト㈱他1社 (合併により減少した会社) 1社 ルネサス システムソリューションズ韓国社
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用関連会社数 4社 主な持分法適用関連会社の名称 ㈱ルネサスイーストン ㈱日立超エル・エス・アイ・システムズ ㈱ルナセンティス情報サービス 他1社 (清算、売却により減少した会社) 2社 西安瑞微系統技術有限公司 瑞相科技股份有限公司 (2) 持分法を適用していない関連会社 ㈱半導体理工学研究センターは、当期純利益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)などからみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。 (3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、連結決算日現在で仮決算を行った財務諸表を利用しております。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、首鋼NECエレクトロニクス社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法	① 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法または償却原価法 ② デリバティブ 時価法 ③ たな卸資産 評価基準は主に次の評価方法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 商品及び製品 注文生産品…個別法 標準量産品…総平均法 仕掛品 注文生産品…個別法 標準量産品…総平均法 原材料及び貯蔵品…総平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	① 有形固定資産(リース資産を除く) 主として定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>15～45年</td></tr> <tr> <td>機械及び装置</td><td>3～8年</td></tr> <tr> <td>車両運搬具及び工具器具備品</td><td>3～7年</td></tr> </table> ② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年以内)における見込販売数量に基づく償却額と、販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。 自社利用のソフトウェアについては、主として社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 技術資産については、事業活動における利用可能期間(10年以内)に基づく定額法を採用しております。 ③ リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 ④ 長期前払費用 定額法	建物及び構築物	15～45年	機械及び装置	3～8年	車両運搬具及び工具器具備品	3～7年
建物及び構築物	15～45年						
機械及び装置	3～8年						
車両運搬具及び工具器具備品	3～7年						
(3) 重要な引当金の計上基準	① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を退職給付引当金または前払年金費用として計上しております。 会計基準変更時差異は、主として15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として14年)による定額法により費用処理しております。 ③ 製品保証引当金 製品販売後の無償修理費用の支出に備えるため、個別案件に対する見積額および売上高に対する過去の実績率を基準とした見積額を計上しております。 ④ 債務保証損失引当金 将来の債務保証の履行による損失に備えるため、保証先の資産内容などを勘案し、損失見積額を計上しております。 ⑤ 事業構造改善引当金 事業再構築および整理統合に伴い今後支出が見込まれる損失に備えるため設定しており、損失見積額を計上しております。 ⑥ 偶発損失引当金 訴訟や係争案件などの将来発生する可能性のある偶発損失に備えるため、偶発事象ごとに個別のリスクを検討し、合理的に算定した損失見積額を計上しております。						

(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 (5) のれんの償却方法および償却期間 (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	⑦ 災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の撤去費用および原状回復費用などに備えるため、今後支出が見込まれる損失の見積額を計上しております。 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。 のれんの償却方法については、20年以内の合理的な償却期間を設定し、定額法により償却を行っております。 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。 ① 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。 ② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。
---	---

【表示方法の変更】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「貸倒引当金」は、金額的重要性が増したため当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた18,024百万円は、「貸倒引当金」△7百万円、「その他」18,031百万円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた2,250百万円は、「受取保険金」323百万円、「その他」1,927百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)」に含めて表示しておりました「受取保険金」は、金額的重要性が増したため、独立掲記することとしております。これに伴い、営業活動によるキャッシュ・フローの「小計」欄以下において「保険金の受取額」を独立掲記しております。

なお、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「受取保険金」△323百万円、「保険金の受取額」323百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「定期預金の純増減額(△は増加)」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

なお、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「その他」に含まれている「定期預金の純増減額(△は増加)」は531百万円であります。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)																												
※1 関連会社に対するものは次の通りであります。 (百万円) <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td><td>5,984</td></tr> <tr> <td>投資その他の資産-その他(出資金)</td><td>96</td></tr> </table>	投資有価証券(株式)	5,984	投資その他の資産-その他(出資金)	96	※1 関連会社に対するものは次の通りであります。 (百万円) <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td><td>4,826</td></tr> </table>	投資有価証券(株式)	4,826																						
投資有価証券(株式)	5,984																												
投資その他の資産-その他(出資金)	96																												
投資有価証券(株式)	4,826																												
※2 減価償却累計額に減損損失累計額が含まれております。	※2 同左																												
※3 偶発債務 オペレーティング・リース残価保証 (百万円) <table> <tr> <td>東銀リース(株)</td><td>3,375</td></tr> <tr> <td>興銀リース(株)</td><td>2,591</td></tr> <tr> <td>三井住友ファイナンス&リース(株)</td><td>570</td></tr> <tr> <td>住信・パナソニックフィナンシャルサービス(株)</td><td>386</td></tr> <tr> <td>計</td><td>6,922</td></tr> </table> 債務保証 (百万円) <table> <tr> <td>従業員の住宅ローンに対する保証</td><td>1,281</td></tr> </table> その他 当社グループは、DRAMに関する独占禁止法(反トラスト法・競争法)違反の可能性に関連して、同製品の購入者から米国などで複数の民事訴訟を提起されております。なお、当社の米国子会社は、DRAMに関する独占禁止法(反トラスト法)違反の可能性に関連して、同製品の間接購入者や米国の州の司法長官から米国で複数の民事訴訟を提起されておりましたが、原告との間で和解の合意に達しました。また、同社は、既に和解済の直接購入者集団との訴訟から離脱した一部の顧客との間で和解交渉を進めております。 当社グループは、SRAMに関する独占禁止法(競争法)違反の可能性に関連して、同製品の購入者からカナダで複数の民事訴訟を提起されております。 当社グループは、フラッシュメモリに関する独占禁止法(反トラスト法・競争法)違反の可能性に関連して、同製品の購入者から米国などで複数の民事訴訟を提起されております。 当社の米国、欧州および韓国の子会社は、TF-T液晶ディスプレイに関する独占禁止法(反トラスト法・競争法)違反の可能性について、それぞれ、米国司法省とカナダ競争当局、欧州委員会および韓国公正取引委員会の調査の対象となっております。これらのうち、欧州委員会は、平成21年5月に異議告知書を複数の調査対象企業に送達	東銀リース(株)	3,375	興銀リース(株)	2,591	三井住友ファイナンス&リース(株)	570	住信・パナソニックフィナンシャルサービス(株)	386	計	6,922	従業員の住宅ローンに対する保証	1,281	※3 偶発債務 オペレーティング・リース残価保証 (百万円) <table> <tr> <td>興銀リース(株)</td><td>2,591</td></tr> <tr> <td>三井住友ファイナンス&リース(株)</td><td>570</td></tr> <tr> <td>東銀リース(株)</td><td>476</td></tr> <tr> <td>住信・パナソニックフィナンシャルサービス(株)</td><td>386</td></tr> <tr> <td>計</td><td>4,023</td></tr> </table> 債務保証 (百万円) <table> <tr> <td>従業員の住宅ローンに対する保証</td><td>1,024</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>533</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,557</td></tr> </table> その他 当社グループの米国子会社は、DRAMに関する独占禁止法(競争法)違反の可能性に関連して、同製品の購入者からカナダで複数の民事訴訟を提起されております。また、同社は、既に和解済みの米国における直接購入者(同社から直接DRAMを購入した顧客)との集団民事訴訟から離脱した一部顧客との間で和解交渉を進めております。 当社グループは、SRAMに関する独占禁止法(競争法)違反の可能性に関連して、同製品の購入者からカナダで複数の民事訴訟を提起されております。 当社グループは、フラッシュメモリに関する独占禁止法(反トラスト法・競争法)違反の可能性に関連して、同製品の購入者から米国およびカナダで複数の民事訴訟を提起されております。なお、そのうち、米国で提起されていた民事訴訟については、平成24年5月までに原告側と和解合意しました。 当社の米国、欧州および韓国の子会社は、TF-T液晶ディスプレイに関する独占禁止法(反トラスト法・競争法)違反の可能性について、それぞれ、米国司法省とカナダ競争当局、欧州委員会および韓国公正取引委員会の調査の対象となっております。これらのうち、欧州委員会は、平成22年12月に複数のLCDパネルメーカーに対して制裁金を賦課しましたが、当社の子会社はその対象とな	興銀リース(株)	2,591	三井住友ファイナンス&リース(株)	570	東銀リース(株)	476	住信・パナソニックフィナンシャルサービス(株)	386	計	4,023	従業員の住宅ローンに対する保証	1,024	その他	533	計	1,557
東銀リース(株)	3,375																												
興銀リース(株)	2,591																												
三井住友ファイナンス&リース(株)	570																												
住信・パナソニックフィナンシャルサービス(株)	386																												
計	6,922																												
従業員の住宅ローンに対する保証	1,281																												
興銀リース(株)	2,591																												
三井住友ファイナンス&リース(株)	570																												
東銀リース(株)	476																												
住信・パナソニックフィナンシャルサービス(株)	386																												
計	4,023																												
従業員の住宅ローンに対する保証	1,024																												
その他	533																												
計	1,557																												

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
して措置手続に入り、平成22年12月に複数のLCDパネルメーカーに対して制裁金を賦課しましたが、当社の子会社は異議告知書を受領しておらず、その後の手続においても調査の対象となっておりません。 当社グループは、スマートカードチップに関する独占禁止法(競争法)違反の可能性について、欧州委員会の調査の対象となっております。 上記の法的手続のうち、今後発生する可能性のある損失の見積額1,240百万円を偶発損失引当金に計上しております。ただし、今後の進展にともない、この見積額は増減する可能性があります。	っておりません。また、当社の米国子会社は、TFT液晶ディスプレイに関する独占禁止法(反トラスト法)違反の可能性に関連して、同製品の購入者から米国で複数の民事訴訟を提起されております。 当社グループは、スマートカードチップに関する独占禁止法(競争法)違反の可能性について、欧州委員会の調査の対象となっております。 上記の法的手続のうち、今後発生する可能性のある損失の見積額832百万円を偶発損失引当金に計上しております。ただし、今後の進展に伴い、この見積額は増減する可能性があります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		
※1 期末たな卸高 収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 △5,132百万円			※1 期末たな卸高 収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 4,634百万円		
※2 販売費及び一般管理費 主要な費目および金額 (百万円)			※2 販売費及び一般管理費 主要な費目および金額 (百万円)		
研究開発費			研究開発費		
従業員給料手当			従業員給料手当		
退職給付費用			退職給付費用		
※3 研究開発費の総額 (百万円)			※3 研究開発費の総額 (百万円)		
一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費			一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費		
※4 固定資産売却益の内容 土地、建設仮勘定および機械及び装置の売却などによるものであります。			※4 固定資産売却益の内容 建物及び構築物および機械及び装置の売却などによるものであります。		
※5 事業譲渡益の内容 パワーアンプ事業の譲渡に関するものが4,861百万円、その他123百万円であります。			※5 事業譲渡益の内容 パワーアンプ事業の譲渡に関するものが4,861百万円、その他123百万円であります。		
※6 固定資産売却損の内容 機械及び装置の売却などによるものであります。			※6 固定資産売却損の内容 機械及び装置、車両運搬具及び工具器具備品および土地の売却などによるものであります。		
※7 減損損失 当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。			※7 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。		
場所	用途	種類	場所	用途	種類
山形県鶴岡市 他	事業用資産	土地、建物及び構築物、機械及び装置、車両運搬具及び工具器具備品、建設仮勘定、自社利用ソフトウェア、諸権利、長期前払費用	青森県北津軽郡	事業用資産	機械及び装置
アメリカ 他	処分予定資産	建物及び構築物、機械及び装置、車両運搬具及び工具器具備品、建設仮勘定、自社利用ソフトウェア、諸権利	青森県五所川原市 他	処分予定資産	土地、建物及び構築物、機械及び装置、車両運搬具及び工具器具備品
茨城県ひたちなか市 熊本県熊本市 山梨県甲斐市 兵庫県伊丹市 他	遊休資産	建物及び構築物、機械及び装置、車両運搬具及び工具器具備品、建設仮勘定、長期前払費用、リース資産	東京都小平市 茨城県ひたちなか市 兵庫県伊丹市 他	遊休資産	建物及び構築物、機械及び装置、車両運搬具及び工具器具備品、建設仮勘定、リース資産
当社グループは、原則として、会社または事業所を基本単位としてグルーピングを行っており、重要な遊休資産および処分予定資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。 合併によるシナジー効果の早期具現化と徹底した無駄の排除により、収益を確保できる体制を構築することを基本方針として、新たな事業計画を策定しました。			当社グループは、原則として、会社または事業所を基本単位としてグルーピングを行っており、重要な遊休資産および処分予定資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。 当連結会計年度において、収益性の低下が見込まれる事業用資産のうち、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（1,454百万円）として特別損失に計上しております。 また、利用見込みのない遊休資産および生産集約の方針に伴い利用見込みがなくなった処分予定資産などのうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（1,140百万円）として特別損失に計上しております。		

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
この影響により、収益性の低下が見込まれる事業用資産において、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(29,679百万円)として特別損失に計上しており、その主なものは鶴岡工場(ルネサス山形セミコンダクタ株)の減損損失(27,589百万円)であります。 また、生産集約の方針に伴い利用見込がなくなった処分予定資産などのうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(8,630百万円)を計上しており、その主なものは事業譲渡を決定したローズビル工場(ルネサス エレクトロニクス・アメリカ社)の減損損失(5,930百万円)であります。 このほか、利用見込みのない遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(3,362百万円)として特別損失に計上しております。 事業用資産、処分予定資産、遊休資産は、合わせて(41,671百万円)の特別損失を計上しております。 なお、減損損失には、事業構造改善費用(5,620百万円)および事業構造改善費用以外の減損損失(36,051百万円)が含まれております。 減損損失(41,671百万円)の内訳は次のとおりであります。	減損損失(2,594百万円)の内訳は次のとおりであります。
	(百万円)
	土地 97
	建物及び構築物 92
	機械及び装置 1,892
	車両運搬具及び工具器具備品 440
	建設仮勘定 18
	リース資産 55
	計 2,594
	回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、処分見込価額から処分見込費用を控除した額により合理的に算定しておりますが、売却が困難であるものなどについては、正味売却価額を零としております。使用価値の割引率については、将来キャッシュ・フローを主として4%で割り引いて算定しております。
(百万円)	
土地 309	
建物及び構築物 7,586	
機械及び装置 26,168	
車両運搬具及び工具器具備品 4,387	
建設仮勘定 1,357	
自社利用ソフトウェア 1,372	
諸権利 204	
長期前払費用 217	
リース資産 71	
計 41,671	
回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、処分見込価額から処分見込費用を控除した額により合理的に算定しておりますが、売却が困難であるものなどについては、正味売却価額を零としております。使用価値の割引率については、将来キャッシュ・フローを主として6%で割り引いて算定しております。	

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																																				
※8 災害による損失 東日本大震災による損失額であり、内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td></td><td>(百万円)</td></tr> <tr> <td>固定資産の修繕費</td><td>43,116</td></tr> <tr> <td>たな卸資産廃棄損</td><td>7,283</td></tr> <tr> <td>固定資産の廃棄損</td><td>6,187</td></tr> <tr> <td>操業休止の固定費</td><td>5,919</td></tr> <tr> <td>リース解約損失</td><td>2,987</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>12</td></tr> <tr> <td>小計</td><td>65,504</td></tr> <tr> <td>未収受取保険金</td><td>△16,000</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>49,504</td></tr> </table> なお、連結貸借対照表に災害損失引当金として計上したものは主として固定資産の修繕費とリース解約損失であります。		(百万円)	固定資産の修繕費	43,116	たな卸資産廃棄損	7,283	固定資産の廃棄損	6,187	操業休止の固定費	5,919	リース解約損失	2,987	その他	12	小計	65,504	未収受取保険金	△16,000	合計	49,504	※8 災害による損失 東日本大震災による損失額であり、内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td></td><td>(百万円)</td></tr> <tr> <td>操業休止の固定費</td><td>10,711</td></tr> <tr> <td>たな卸資産廃棄損</td><td>620</td></tr> <tr> <td>固定資産の廃棄損</td><td>590</td></tr> <tr> <td>固定資産の修繕費</td><td>177</td></tr> <tr> <td>リース解約損失</td><td>101</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>561</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>12,760</td></tr> </table>		(百万円)	操業休止の固定費	10,711	たな卸資産廃棄損	620	固定資産の廃棄損	590	固定資産の修繕費	177	リース解約損失	101	その他	561	合計	12,760
	(百万円)																																				
固定資産の修繕費	43,116																																				
たな卸資産廃棄損	7,283																																				
固定資産の廃棄損	6,187																																				
操業休止の固定費	5,919																																				
リース解約損失	2,987																																				
その他	12																																				
小計	65,504																																				
未収受取保険金	△16,000																																				
合計	49,504																																				
	(百万円)																																				
操業休止の固定費	10,711																																				
たな卸資産廃棄損	620																																				
固定資産の廃棄損	590																																				
固定資産の修繕費	177																																				
リース解約損失	101																																				
その他	561																																				
合計	12,760																																				
※9 事業構造改善費用 当社グループは継続した着実な成長の実現を目的とし、統合2社のシナジーを最大限発揮するべく、これまで2社が有していた技術、製品、設計・開発環境、生産、販売、資材購買、業務プロセスなどあらゆる経営資源を対象に「100日プロジェクト」として事業活動の見直しを行い、経営目標を実現するための施策を策定し、事業ポートフォリオの最適化および生産構造対策を実施しました。 その一環として当社および国内連結子会社社員を対象とした早期退職優遇制度を実施したほか、海外子会社でも同様の人員効率化施策を実施しました。その結果、人件費関係費用として21,956百万円を計上しております。 またその他の生産構造対策により、減損損失および設備廃棄損として7,267百万円、撤去費用その他の費用として1,375百万円を計上しております。	※9 事業構造改善費用 当社グループは、製品力、販売力、コスト競争力を強化し、利益回復および継続した安定成長を実現できる事業基盤を構築するため、「100日プロジェクト」として事業活動の見直しを行い、経営目標を実現するための施策を策定し、事業ポートフォリオの最適化および生産構造対策を実施しました。 生産構造対策の一環として事業の一部譲渡や工場の売却、閉鎖を行い、その結果人件費関係費用として1,048百万円、設備廃棄損および撤去費用その他の費用として1,928百万円を計上しております。																																				

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(百万円)

その他有価証券評価差額金

当期発生額	1,116
組替調整額	△623
税効果調整前	493
税効果額	△10
その他有価証券評価差額金	483

為替換算調整勘定

当期発生額	△3,713
税効果調整前	△3,713
為替換算調整勘定	△3,713

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	△17
組替調整額	22
持分法適用会社に対する持分相当額	5

その他の包括利益合計	△3,225
------------	--------

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注) 1	123,500,000	293,624,490	—	417,124,490
合計	123,500,000	293,624,490	—	417,124,490
自己株式				
普通株式(注) 2	2,448	100	—	2,548
合計	2,448	100	—	2,548

(注) 1 普通株式の株式総数の増加293,624,490株は、平成22年4月1日付で、旧㈱ルネサステクノロジと合併したことによる増加146,841,500株および同日付で、第三者割当増資に伴い、日本電気㈱、㈱日立製作所および三菱電機㈱に対し新株を発行したことによる増加146,782,990株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加100株は、旧㈱ルネサステクノロジの保有していた株式を、経営統合により取得したことによる増加であります。

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	2011年満期ユーロ円建 転換制限条項付転換社 債型新株予約権付社債 (注) 1	普通株式	11,156,100	10,300	—	11,166,400	—
	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	48
合計		—	11,156,100	10,300	—	11,166,400	48

(注) 1 新株予約権の増加10,300株は、第三者割当による新株式の発行に伴い、転換価額を調整したことによるものであります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	417,124,490	—	—	417,124,490
合計	417,124,490	—	—	417,124,490
自己株式				
普通株式	2,548	—	—	2,548
合計	2,548	—	—	2,548

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	2011年満期ユーロ円建 転換制限条項付転換社 債型新株予約権付社債 (注) 1	普通株式	11,166,400	—	11,166,400	—	—
	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	26
合計		—	11,166,400	—	11,166,400	—	26

(注) 1 新株予約権の当連結会計年度減少11,166,400株は、満期償還によるものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																																												
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (百万円) <table> <tr> <td>現金及び預金</td><td>170,691</td></tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>△400</td></tr> <tr> <td>有価証券</td><td>166,998</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>337,289</td></tr> </table>	現金及び預金	170,691	預入期間が3か月を超える定期預金	△400	有価証券	166,998	現金及び現金同等物	337,289	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (百万円) <table> <tr> <td>現金及び預金</td><td>111,981</td></tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>△285</td></tr> <tr> <td>有価証券</td><td>20,250</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>131,946</td></tr> </table> ※2 当連結会計年度における事業の譲渡により減少した資産および負債の内訳ならびに事業譲渡の対価と事業譲渡による収入との関係は次のとおりであります。 (1)ルネサス エレクトロニクス・アメリカ社における製造事業の譲渡 (百万円) <table> <tr> <td>流動資産</td><td>2,613</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>2,278</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>△190</td></tr> <tr> <td>事業譲渡の対価</td><td>4,701</td></tr> <tr> <td>未収入金</td><td>△1,195</td></tr> <tr> <td>事業譲渡による収入</td><td>3,506</td></tr> </table> (2)当社のパワーアンプ事業および東セミ長野の事業の譲渡 (百万円) <table> <tr> <td>流動資産</td><td>1,258</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>5,767</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>△370</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>△1,062</td></tr> <tr> <td>事業譲渡益</td><td>4,861</td></tr> <tr> <td>事業譲渡の対価</td><td>10,454</td></tr> <tr> <td>未収入金</td><td>△2,454</td></tr> <tr> <td>事業譲渡による収入</td><td>8,000</td></tr> </table>	現金及び預金	111,981	預入期間が3か月を超える定期預金	△285	有価証券	20,250	現金及び現金同等物	131,946	流動資産	2,613	固定資産	2,278	流動負債	△190	事業譲渡の対価	4,701	未収入金	△1,195	事業譲渡による収入	3,506	流動資産	1,258	固定資産	5,767	流動負債	△370	固定負債	△1,062	事業譲渡益	4,861	事業譲渡の対価	10,454	未収入金	△2,454	事業譲渡による収入	8,000
現金及び預金	170,691																																												
預入期間が3か月を超える定期預金	△400																																												
有価証券	166,998																																												
現金及び現金同等物	337,289																																												
現金及び預金	111,981																																												
預入期間が3か月を超える定期預金	△285																																												
有価証券	20,250																																												
現金及び現金同等物	131,946																																												
流動資産	2,613																																												
固定資産	2,278																																												
流動負債	△190																																												
事業譲渡の対価	4,701																																												
未収入金	△1,195																																												
事業譲渡による収入	3,506																																												
流動資産	1,258																																												
固定資産	5,767																																												
流動負債	△370																																												
固定負債	△1,062																																												
事業譲渡益	4,861																																												
事業譲渡の対価	10,454																																												
未収入金	△2,454																																												
事業譲渡による収入	8,000																																												
※3 ノキア・コーポレーションからのワイヤレスモデム事業の譲受けにより増加した資産および負債の主な内訳は次のとおりであります。 (百万円) <table> <tr> <td>流動資産</td><td>551</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>15,991</td></tr> <tr> <td>のれん</td><td>2,571</td></tr> <tr> <td>資産合計</td><td>19,113</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>1,459</td></tr> <tr> <td>負債合計</td><td>1,459</td></tr> </table>	流動資産	551	固定資産	15,991	のれん	2,571	資産合計	19,113	流動負債	1,459	負債合計	1,459																																	
流動資産	551																																												
固定資産	15,991																																												
のれん	2,571																																												
資産合計	19,113																																												
流動負債	1,459																																												
負債合計	1,459																																												

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
※4 重要な非資金取引の内容 (百万円) (1) ファイナンス・リース取引に係る資産の取得 1,041 (2) 割賦購入契約による長期前払費用の計上 36,801 (3) 資産除去債務の計上 1,884 (4) 合併 合併した旧㈱ルネサステクノロジより引継いだ資産および負債の主な内訳は次のとおりであります。また、合併により増加した資本剰余金は140,527百万円であります。 (百万円) 流動資産 320,408 固定資産 301,384 資産合計 621,792 流動負債 337,849 固定負債 138,126 負債合計 475,975	※4 重要な非資金取引の内容 (百万円) (1) ファイナンス・リース取引に係る資産の取得 8,575 (2) 割賦購入契約による長期前払費用の計上 3,803 (3) 資産除去債務の計上 152

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)																																								
1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 有形固定資産 主として半導体生産設備(機械及び装置、車両運搬具及び工具器具備品)であります。 ② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 有形固定資産 主として半導体生産設備(機械及び装置、車両運搬具及び工具器具備品)であります。 ② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3 月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額	1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 有形固定資産 主として建物、半導体生産設備(機械及び装置、車両運搬具及び工具器具備品)であります。 ② リース資産の減価償却の方法 同左 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 有形固定資産 同左 ② リース資産の減価償却の方法 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額																																								
<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th><th>減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th><th>期末残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>3,687</td><td>1,528</td><td>71</td><td>2,088</td></tr><tr><td>車両運搬具及び工具器具備品</td><td>720</td><td>212</td><td>—</td><td>508</td></tr><tr><td>合計</td><td>4,407</td><td>1,740</td><td>71</td><td>2,596</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	3,687	1,528	71	2,088	車両運搬具及び工具器具備品	720	212	—	508	合計	4,407	1,740	71	2,596	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th><th>減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th><th>期末残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>2,150</td><td>1,505</td><td>55</td><td>590</td></tr><tr><td>車両運搬具及び工具器具備品</td><td>301</td><td>240</td><td>—</td><td>61</td></tr><tr><td>合計</td><td>2,451</td><td>1,745</td><td>55</td><td>651</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	2,150	1,505	55	590	車両運搬具及び工具器具備品	301	240	—	61	合計	2,451	1,745	55	651
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																					
機械及び装置	3,687	1,528	71	2,088																																					
車両運搬具及び工具器具備品	720	212	—	508																																					
合計	4,407	1,740	71	2,596																																					
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																					
機械及び装置	2,150	1,505	55	590																																					
車両運搬具及び工具器具備品	301	240	—	61																																					
合計	2,451	1,745	55	651																																					
(2) 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定の残高 (百万円) <table><tr><td>1 年内</td><td>1,862</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>845</td></tr><tr><td>合計</td><td>2,707</td></tr><tr><td>リース資産減損勘定の残高</td><td>237</td></tr></table>	1 年内	1,862	1 年超	845	合計	2,707	リース資産減損勘定の残高	237	(2) 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定の残高 (百万円) <table><tr><td>1 年内</td><td>763</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>8</td></tr><tr><td>合計</td><td>771</td></tr><tr><td>リース資産減損勘定の残高</td><td>112</td></tr></table>	1 年内	763	1 年超	8	合計	771	リース資産減損勘定の残高	112																								
1 年内	1,862																																								
1 年超	845																																								
合計	2,707																																								
リース資産減損勘定の残高	237																																								
1 年内	763																																								
1 年超	8																																								
合計	771																																								
リース資産減損勘定の残高	112																																								

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失 (百万円) 支払リース料 3,667 リース資産減損勘定の取崩額 303 減価償却費相当額 3,533 支払利息相当額 113 減損損失 71 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失 (百万円) 支払リース料 1,736 リース資産減損勘定の取崩額 181 減価償却費相当額 1,676 支払利息相当額 68 減損損失 55 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左
2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 (百万円) 1 年内 16,504 1 年超 13,640 合計 30,144	2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 (百万円) 1 年内 15,294 1 年超 17,897 合計 33,191

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金もしくは安全性の高い金融資産などに限定し、また、資金調達については主に銀行借入や社債発行による方針であります。デリバティブは、為替の変動リスクや支払金利の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

受取手形及び売掛金ならびに未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理運用規則に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

有価証券は短期で運用している金融資産であり、信用力の高い金融機関と取引を行っております。また、投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状態を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

支払手形及び買掛金、未払金ならびに未払法人税等は、1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。長期借入金、新株予約権付社債およびファイナンス・リース取引に係るリース債務は主に設備投資に係る資金調達であり、返済日または償還日は連結決算日後、最長で8年後であります。なお、借入金のうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

また、外貨建ての営業債権および営業債務に係る為替の変動リスクを防ぐ目的で、先物為替予約取引を利用しており、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規則に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、主要金融機関とのみ取引を行っております。

営業債務や借入金は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法によって管理するとともに、当社において短期コミットメントライン枠を有しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額などについては、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注)2参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	170,691	170,691	—
(2) 受取手形及び売掛金	137,346	137,346	—
(3) 未収入金	37,966	37,966	—
(4) 有価証券および投資有価証券			
関連会社株式	5,264	1,745	△3,519
其他有価証券	171,364	171,364	—
資産計	522,631	519,112	△3,519
(5) 支払手形及び買掛金	144,944	144,944	—
(6) 短期借入金	143,467	143,467	—
(7) 未払金	78,250	78,250	—
(8) 未払法人税等	3,962	3,962	—
(9) 1年内償還予定の新株予約権付社債	110,000	109,617	△383
(10) 長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)	102,513	102,011	△502
(11) リース債務(1年以内に返済予定のものを含む)	22,249	22,445	196
負債計	605,385	604,696	△689
(12) デリバティブ取引(*)	(888)	(888)	—

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の負債となる項目については、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券および投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、投資信託は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、有価証券は其他有価証券として保有しており、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金、(7) 未払金、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) 1年内償還予定の新株予約権付社債

当社の発行する新株予約権付社債の時価は、公表されている市場価格が存在しないため、市場参加者が価格を算定するに当たり使用する入手可能な情報により見積っております。

(10) 長期借入金、(11) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(12) デリバティブ取引

①ヘッジ会計が適用されていないもの：ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引は、通貨関連の先物為替予約取引と、金利関連の金利スワップ取引であります。通貨関連の時価は外国為替レートなどの先物相場により算定しており、金利関連の時価は取引先金融機関から提示された価格などに基づき算定しております。先物為替予約取引および金利スワップ取引の種類ごとの、連結会計年度末における契約額または契約において定められた元本相当額などに関する事項については、注記事項「デリバティブ取引関係」の「1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引」をご参照ください。

②ヘッジ会計が適用されているもの：該当するものはありません。

- 2 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,005百万円)は市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 有価証券および投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権および満期のある有価証券の連結会計年度末後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	170,691	—	—	—
受取手形及び売掛金	137,346	—	—	—
未収入金	37,966	—	—	—
有価証券および投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(コマーシャル・ペーパー)	2,000	—	—	—
(2) その他	153,300	—	—	—
合計	501,303	—	—	—

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金もしくは安全性の高い金融資産などに限定し、また、資金調達については主に銀行借入や社債発行による方針であります。デリバティブは、為替の変動リスクや支払金利の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

受取手形及び売掛金ならびに未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理運用規則に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

有価証券は短期で運用している金融資産であり、信用力の高い金融機関と取引を行っております。また、投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状態を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

支払手形及び買掛金、未払金ならびに未払法人税等は、1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。長期借入金およびファイナンス・リース取引に係るリース債務は主に設備投資に係る資金調達であり、返済日は連結決算日後、最長で7年後であります。なお、借入金のうち一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

また、外貨建ての営業債権および営業債務に係る為替の変動リスクを防ぐ目的で、先物為替予約取引を利用しており、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規則に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては信用リスクを軽減するために、主要金融機関とのみ取引を行っております。

営業債務や借入金は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法によって管理するとともに、当社において短期コミットメントライン枠を有しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額などについては、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注)2参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	111,981	111,981	—
(2) 受取手形及び売掛金	102,556	102,556	—
(3) 未収入金	17,405	17,405	—
(4) 有価証券および投資有価証券			
関連会社株式	4,735	1,925	△2,810
其他有価証券	23,000	23,000	—
資産計	259,677	256,867	△2,810
(5) 支払手形及び買掛金	148,747	148,747	—
(6) 短期借入金	168,963	168,963	—
(7) 未払金	43,036	43,036	—
(8) 未払法人税等	5,322	5,322	—
(9) 長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)	66,129	64,674	△1,455
(10) リース債務(1年以内に返済予定のものを含む)	23,244	22,850	△394
負債計	455,441	453,592	△1,849
(11) デリバティブ取引(*)	(1,619)	(1,619)	—

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の負債となる項目については、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券および投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、投資信託は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、有価証券は其他有価証券として保有しており、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金、(7) 未払金、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) 長期借入金、(10) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(11) デリバティブ取引

- ①ヘッジ会計が適用されていないもの：ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引は、通貨関連の先物為替予約取引と、金利関連の金利スワップ取引であります。通貨関連の時価は外国為替レートなどの先物相場により算定しており、金利関連の時価は取引先金融機関から提示された価格などにに基づき算定しております。先物為替予約取引および金利スワップ取引の種類ごとの、連結会計年度末における契約額または契約において定められた元本相当額などに関する事項については、注記事項「デリバティブ取引関係」の「1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引」をご参照ください。
- ②ヘッジ会計が適用されているもの：該当するものはありません。

- 2 非上場株式(連結貸借対照表計上額316百万円)は市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 有価証券および投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権および満期のある有価証券の連結会計年度末後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	111,981	—	—	—
受取手形及び売掛金	102,556	—	—	—
未収入金	17,405	—	—	—
有価証券および投資有価証券				
其他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(コマーシャル・ペーパー)	500	—	—	—
(2) その他	19,750	—	—	—
合計	252,192	—	—	—

- 4 長期借入金およびリース債務の連結会計年度末後の返済予定額
連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	851	713	138
	(2) その他	2,411	2,279	132
	小計	3,262	2,992	270
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,104	1,561	△457
	(2) 債券	2,000	2,000	—
	(3) その他	164,998	164,998	—
	小計	168,102	168,559	△457
合計		171,364	171,551	△187

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	239	226	—
(2) その他	410	94	—
合計	649	320	—

3 減損処理を行った有価証券

その他有価証券の株式119百万円について減損処理を行っております。

なお、時価のある有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた金額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	508	315	193
	(2) その他	2,220	2,106	114
	小計	2,728	2,421	307
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	22	22	—
	(2) 債券	500	500	—
	(3) その他	19,750	19,750	—
	小計	20,272	20,272	—
合計		23,000	22,693	307

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	1,306	173	140
(2) その他	714	18	12
合計	2,020	191	152

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式668百万円について減損処理を行っております。

なお、時価のある有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた金額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	27,785	—	△229	△229
	ユーロ	6,313	—	△146	△146
	買建				
	米ドル	1,116	—	△202	△202
	シンガポールドル	183	—	0	0
合計		35,397	—	△577	△577

(注) 時価の算定方法

期末の時価は、先物相場により算定しております。

(2) 金利関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	25,900	10,900	△311	△311
合計		25,900	10,900	△311	△311

(注) 時価の算定方法

期末の時価は、取引先金融機関から提示された価格などに基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年 3 月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1 年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	30, 047	—	△1, 176	△1, 176
	ユーロ	7, 659	—	△353	△353
合計		37, 706	—	△1, 529	△1, 529

(注) 時価の算定方法

期末の時価は、先物相場により算定しております。

(2) 金利関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1 年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	10, 700	500	△90	△90
合計		10, 700	500	△90	△90

(注) 時価の算定方法

期末の時価は、取引先金融機関から提示された価格などに基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、退職一時金制度、従業員拠出のない確定給付企業年金制度および確定拠出年金制度を採用しております。また、従業員の退職などに際して割増退職金を支払う場合があります。

旧NECエレクトロニクス㈱およびその国内連結子会社の在籍者に関する確定給付企業年金制度の年金資産は、継続して日本電気㈱の制度に含まれております。連結財務諸表の作成において、給付債務は当社の従業員のデータに基づいており、年金資産は給付債務に基づいて按分されております。

平成22年4月に旧㈱ルネサステクノロジと合併したことにより、確定給付企業年金制度が新たに追加されております。この制度は、そのほとんどが旧㈱ルネサステクノロジおよびその国内連結子会社で構成されております。

当社および国内連結子会社は、退職一時金制度および確定給付企業年金制度にポイント制を導入しております。この制度では、従業員の職階と成績に応じて付与されるポイントの累積数に基づいて給付額が計算されます。

当社および国内連結子会社は、確定給付企業年金制度にキャッシュ・バランス・プランを導入しております。この制度では、制度加入者の個人別勘定に、給与水準、職階および市場金利を基に計算される再評価率に基づいて計算された金額が積み立てられます。

海外連結子会社の一部では、確定拠出型および確定給付型を主とした種々の退職給付制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

		前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務	(百万円)	△284,346	△277,517
(2) 年金資産	(百万円)	158,369	160,032
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	(百万円)	△125,977	△117,485
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	(百万円)	9,549	7,163
(5) 未認識数理計算上の差異	(百万円)	46,662	41,921
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	(百万円)	△9,134	△7,980
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	(百万円)	△78,900	△76,381
(8) 前払年金費用	(百万円)	5,931	5,747
(9) 退職給付引当金(7)-(8)	(百万円)	△84,831	△82,128

(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 前払年金費用は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

3 退職給付費用に関する事項

		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 勤務費用	(百万円)	10,728	10,554
(2) 利息費用	(百万円)	7,122	6,971
(3) 期待運用収益(減算)	(百万円)	△4,261	△4,510
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	(百万円)	2,383	2,386
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	(百万円)	4,890	5,295
(6) 過去勤務債務の費用処理額	(百万円)	△1,157	△1,154
(7) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)	(百万円)	19,705	19,542
(8) 確定拠出年金制度への掛金支払額等	(百万円)	3,294	3,108
(9) 割増退職金	(百万円)	21,368	929
(10) 合計(7) + (8) + (9)	(百万円)	44,367	23,579

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に含めて計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法		主としてポイント基準または期間定額基準	主としてポイント基準または期間定額基準
(2) 割引率		主として2.5%	主として2.5%
(3) 期待運用収益率		主として2.5%または3.5%	主として2.5%または3.5%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	(年)	主として14年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によるものです。)	主として14年 同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	(年)	主として14年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	主として15年 同左
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	(年)	主として15年	主として15年

(ストック・オプション等関係)

1 権利不行使による失効により利益として計上した金額および科目名

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外収益「その他」の新株予約権戻入益	4百万円	22百万円

2 スtock・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分および人数	当社取締役 4名 当社執行役員 4名 当社従業員 12名 当社子会社取締役 10名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 75,000株
付与日	平成18年7月13日
権利確定条件	新株予約権者が、新株予約権の行使時まで継続して当社または当社の子会社の取締役、執行役員または従業員の地位にあることとします。ただし、新株予約権者が権利行使期間中に懲戒解雇処分または解任以外の事由で上述の地位を喪失した場合、喪失後1年間に限り当該権利行使期間内に新株予約権を行使することができるものとします。また、平成18年7月13日から平成20年7月12日までの間に新株予約権者が懲戒解雇処分、解任または自己都合以外の事由でかかる地位を喪失した場合、平成20年7月13日から1年間に限り新株予約権を行使することができるものとします。
対象勤務期間	自 平成18年7月13日 至 平成20年7月12日
権利行使期間	自 平成20年7月13日 至 平成24年7月12日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模およびその変動状況

当連結会計年度(平成24年3月31日)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成18年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	51,000
権利確定	—
権利行使	—
失効	23,000
未行使残	28,000

②単価情報

	平成18年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	3,927
行使時平均株価 (円)	—
付与日における公正な評価単価 (円)	937

3 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

権利確定日を経過したため、付与数から失効数を引いたものが権利確定数となります。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳		1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳	
	(百万円)		(百万円)
繰延税金資産		繰延税金資産	
繰越欠損金	265,346	繰越欠損金	296,055
退職給付引当金	36,072	退職給付引当金	31,077
固定資産	40,601	固定資産	25,208
未払費用	15,419	未払費用	12,357
たな卸資産	12,817	たな卸資産	10,729
研究開発費	7,522	研究開発費	5,045
税額控除繰越	4,776	税額控除繰越	4,811
投資	3,612	投資	1,933
災害損失引当金	18,647	災害損失引当金	399
その他	5,929	その他	4,884
繰延税金資産小計	410,741	繰延税金資産小計	392,498
評価性引当金	△391,527	評価性引当金	△380,216
繰延税金資産合計	19,214	繰延税金資産合計	12,282
繰延税金負債		繰延税金負債	
合併受入資産評価差額	△15,646	合併受入資産評価差額	△12,744
未分配利益の税効果	△2,685	未分配利益の税効果	△2,502
退職給付信託設定益	△2,646	退職給付信託設定益	△2,329
未収受取保険金	△6,480	未収受取保険金	—
その他	△2,534	その他	△1,685
繰延税金負債合計	△29,991	繰延税金負債合計	△19,260
繰延税金負債の純額	△10,777	繰延税金負債の純額	△6,978
繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表 of 以下の項目に含まれております。		繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表 of 以下の項目に含まれております。	
	(百万円)		(百万円)
流動資産－繰延税金資産	1,289	流動資産－繰延税金資産	2,173
固定資産－繰延税金資産	2,100	固定資産－繰延税金資産	2,373
流動負債－その他	△103	流動負債－その他	△32
固定負債－繰延税金負債	△14,063	固定負債－繰延税金負債	△11,492
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.5%	法定実効税率	40.5%
(調整)		(調整)	
評価引当金の増減額	△48.6	評価引当金の増減額	△53.8
海外税率差異	2.9	海外税率差異	6.1
税額控除	0.9	税額控除	2.8
税率変更による影響	—	税率変更による影響	1.7
負 of のれん発生益	1.1	負 of のれん発生益	—
その他	1.3	その他	△0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△1.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△2.8

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
3	3 法定実効税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.5%から、回収または支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。 その結果、繰延税金負債が1,021百万円、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が1,021百万円それぞれ減少しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

事業分離

(ルネサス エレクトロニクス・アメリカ社における製造事業の譲渡)

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

Telefunken Semiconductors International LLCおよびTimberpine Holdings LLC

(2) 分離した事業の内容

当社の連結子会社であるルネサス エレクトロニクス・アメリカ社における製造事業

(3) 事業分離を行った主な理由

当社は自社の生産能力について、ウエハの大口径化・プロセスの微細化・集中生産化による生産効率の改善を推進するべく、すべての生産拠点について様々な施策の検討を進めておりました。こうした検討を進める中で、半導体事業の拡大に向けて新たな生産拠点を検討していたTelefunken Semiconductors International LLC、およびTimberpine Holdings LLCにルネサス エレクトロニクス・アメリカ社における製造事業を譲渡することとしました。

(4) 事業分離日

平成23年5月2日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

新会社を設立し、対象事業を新会社へ承継させた上で、その全株式を分離先企業へ譲渡しました。

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

譲渡の対価と、譲渡した事業に係る資産および負債の譲渡直前の帳簿価額による純資産との差額はありません。

(2) 移転した事業に係る資産および負債の適正な帳簿価額ならびにその主な内訳

流動資産	2,613百万円
固定資産	2,278百万円
資産合計	4,891百万円
流動負債	190百万円
固定負債	-百万円
負債合計	190百万円

3. 当連結会計年度に係る連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	1,091百万円
営業利益	316百万円

(パワーアンプ事業の譲渡)

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

株式会社村田製作所

(2) 分離した事業の内容

当社のパワーアンプ事業および当社の連結子会社である株式会社ルネサス東日本セミコンダクタ（以下、東セミ）の長野デバイス本部（以下、東セミ長野）の事業

(3) 事業分離を行った主な理由

パワーアンプ製品の主要用途先である携帯電話市場において、スマートフォンの需要拡大や新興国向け低価格モデルの拡大を背景に、基本的な携帯電話の通信機能構成部品のモジュール化、プラットフォーム化が進展しています。特に、通信機能におけるパワーアンプ製品とフィルタ、スイッチなどの高周波部品の複合化の要求が増加しています。

このように事業環境が変化する中、これまで当社のパワーアンプ事業は主としてパワーアンプ単品モジュールで端末メーカーへ供給を行ってまいりましたが、さらなる事業強化のためには、FEM（フロントエンドモジュール）部を含めた複合化への対応が必要となりました。こういった背景の下、当社のパワーアンプ事業および東セミ長野の事業を譲渡することとしました。

(4) 事業分離日

平成24年3月1日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

当社は、ルネサス小諸セミコンダクタ株式会社（以下、小諸セミ）を設立し、平成24年3月1日、当社は長野地区で営むパワーアンプ事業およびそれに付随する事業に係る不動産管理事業に関して有する権利義務を、東セミは東セミ長野が長野地区で営む事業およびそれに付随する事業に関して有する権利義務をそれぞれ会社分割により小諸セミに承継させました。

また、同日付で、当社は、現金を対価とする事業譲渡および株式譲渡の形式により、当社のパワーアンプ事業および小諸セミ株式を株式会社村田製作所へ譲渡しました。

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

譲渡の対価と、譲渡した事業に係る資産および負債の譲渡直前の帳簿価額による純資産との差額である移転損益を、連結損益計算書において事業譲渡益として認識しております。

移転損益 4,861百万円

(2) 移転した事業に係る資産および負債の適正な帳簿価額ならびにその主な内訳

流動資産	1,258百万円
固定資産	5,767百万円
資産合計	7,025百万円
流動負債	370百万円
固定負債	1,062百万円
負債合計	1,432百万円

3. 当連結会計年度に係る連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	22,772百万円
営業損失	5,552百万円

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事務所および工場の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務ならびに石綿障害予防規則などに基づく自社所有建物の解体時におけるアスベスト除去費用などにつき資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を2年～60年と見積り、割引率は0.5%～5.5%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日) 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日) 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	2,809百万円	5,830百万円
旧㈱ルネサステクノロジとの合併に伴う増加額	2,987 "	- "
有形固定資産の取得に伴う増加額	57 "	152 "
時の経過による調整額	102 "	91 "
資産除去債務の履行による減少額	△201 "	△527 "
資産除去債務の消滅による減少額	- "	△864 "
その他増減額	76 "	△13 "
期末残高	5,830百万円	4,669百万円

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)および当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、半導体事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	マイコン	アナログ& パワー半導体	S o C	その他半導体	その他	合計
外部顧客への 売上高	384,139	316,165	311,689	6,872	119,033	1,137,898

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アジア (中国除く)	欧州	北米	その他	合計
619,839	168,967	178,195	102,066	64,567	4,264	1,137,898

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	北米	合計
300,790	40,153	2,797	2,560	346,300

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)リョーサン	86,114	半導体事業

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	マイコン	アナログ& パワー半導体	S o C	その他半導体	その他	合計
外部顧客への 売上高	336,347	243,763	201,157	4,766	97,079	883,112

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アジア (中国除く)	欧州	北米	その他	合計
484,951	134,351	117,454	88,619	53,974	3,763	883,112

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	北米	合計
267,897	35,112	3,991	199	307,199

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)リョーサン	102,390	半導体事業

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社および主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金 または 出資金	事業の内容 または職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	(株)日立製作所	東京都 千代田区	百万円 409,129	情報通信システム、電子デバイス、電力・産業システム、デジタルメディア・民生機器の開発、生産、販売、サービス	(被所有) 直接 30.62%	当社製品の販売、役員の兼任	増資の引受 (注)	43,065	—	—
その他の 関係会社	三菱電機(株)	東京都 千代田区	百万円 175,820	重電システム、産業メカトロニクス、情報通信システム、電子デバイス、家庭電器他の開発、生産、販売、サービス	(被所有) 直接 25.05%	当社製品の販売、役員の兼任	増資の引受 (注)	35,235	—	—
その他の 関係会社	日本電気(株)	東京都 港区	百万円 397,199	コンピュータ、通信機器、ソフトウェアなどの製造、販売を含むIT・ネットワーク・ソリューション事業	(被所有) 直接 16.71% 間接 18.75%	当社製品の販売、役員の兼任	増資の引受 (注)	56,300	—	—

(注) 当社の行った第三者割当増資を引き受けたものであります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社および関連会社等

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金 または 出資金	事業の内容 または職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	(株)ルネサスイーストン	東京都 千代田区	百万円 3,433	半導体製品の販売	(所有) 直接 30.24%	当社製品に関する販売特約店	当社製品の販売	51,711	売掛金	1,893

(注) 1. 価格その他の取引条件は、価格交渉の上で決定しております。

2. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金 または 出資金	事業の内容 または職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	㈱ルネサスイ ーストン	東京都 千代田区	百万円 3,433	半導体製品の販売	(所有) 直接 30.04%	当社製品に 関する販売 特約店	当社製品の 販売	43,626	売掛金	1,492

- (注) 1. 価格その他の取引条件は、価格交渉の上で決定しております。
2. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(ウ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等および連結財務諸表提出会社のその他の関係
会社の子会社等

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金 または 出資金	事業の内容 または職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	日立キャピタル㈱	東京都 港区	百万円 9,983	リース、ローン等 の金融サービス事 業	なし	債権譲渡、 ファクタリ ング取引	債権譲渡	5,432	—	—
							ファクタリ ング取引	24,323	買掛金 未払金	6,244 1,889

- (注) 1. 当社の営業債権に関し、日立キャピタル㈱との間で基本契約を締結し、債権の譲渡を行な
っております。
2. 当社の営業債務に関し、当社、取引先、日立キャピタル㈱の3社間で基本契約を締結し、
ファクタリング方式による決済を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金 または 出資金	事業の内容 または職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	日立キャピタル㈱	東京都 港区	百万円 9,983	リース、ローン等 の金融サービス事 業	なし	債権譲渡、 ファクタリ ング取引	債権譲渡	11,806	—	—
							ファクタリ ング取引	28,979	買掛金 未払金	9,696 1,842

- (注) 1. 当社の営業債権に関し、日立キャピタル㈱との間で基本契約を締結し、債権の譲渡を行な
っております。
2. 当社の営業債務に関し、当社、取引先、日立キャピタル㈱の3社間で基本契約を締結し、
ファクタリング方式による決済を行っております。

(エ)連結財務諸表提出会社の役員および主要株主(個人の場合に限る。)等
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社および主要株主(会社等の場合に限る。)等該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社および関連会社等

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金 または 出資金	事業の内容 または職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	㈱ルネサスイ ーストン	東京都 千代田区	百万円 3,433	半導体製品の販売	(所有) 直接 30.24%	当社製品に 関する販売 特約店	当社製品の 販売	6,150	売掛金	792

- (注) 1. 価格その他の取引条件は、価格交渉の上で決定しております。
2. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金 または 出資金	事業の内容 または職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	㈱ルネサスイ ーストン	東京都 千代田区	百万円 3,433	半導体製品の販売	(所有) 直接 30.04%	当社製品に 関する販売 特約店	当社製品の 販売	12,479	売掛金	8,946

- (注) 1. 価格その他の取引条件は、価格交渉の上で決定しております。
2. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等および連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金 または 出資金	事業の内容 または職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	日立キャピタル㈱	東京都 港区	百万円 9,983	リース、ローン等 の金融サービス事 業	なし	債権譲渡、 ファクタリ ング取引	債権譲渡	19,690	—	—
							ファクタリ ング取引	4,036	買掛金 未払金	618 264

- (注) 1. 連結子会社の営業債権に関し、日立キャピタル㈱との間で基本契約を締結し、債権の譲渡を行なっております。
2. 連結子会社の営業債務に関し、連結子会社、取引先、日立キャピタル㈱の3社間で基本契約を締結し、ファクタリング方式による決済を行なっております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金 または 出資金	事業の内容 または職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	日立キャピタル(株)	東京都 港区	百万円 9,983	リース、ローン等 の金融サービス事 業	なし	債権譲渡、 ファクタリ ング取引	債権譲渡	33,352	—	—
							ファクタリ ング取引	2,434	買掛金 未払金	497 163

- (注) 1. 連結子会社の営業債権に関し、日立キャピタル(株)との間で基本契約を締結し、債権の譲渡を行なっております。
2. 連結子会社の営業債務に関し、連結子会社、取引先、日立キャピタル(株)の3社間で基本契約を締結し、ファクタリング方式による決済を行なっております。

(エ)連結財務諸表提出会社の役員および主要株主(個人の場合に限る。)等
該当事項はありません。

2 親会社または重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	680.27円	522.53円
1株当たり当期純利益(△損失)金額	△275.75円	△150.08円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益(△損失)金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益(△損失)金額		
当期純利益(△損失)(百万円)	△115,023	△62,600
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(△損失)(百万円)	△115,023	△62,600
普通株式の期中平均株式数(千株)	417,122	417,122
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2011年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債(新株予約権付社債の残高110,000百万円、新株予約権の目的となる株式の数11,166,400株)およびストック・オプション制度に基づく潜在的な普通株式(新株予約権の数510個、新株予約権の目的となる株式の数51,000株)。 なお、ストック・オプション制度の概要は「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	291,058	226,500
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	7,301	8,542
(うち新株予約権(百万円))	(48)	(26)
(うち少数株主持分(百万円))	(7,253)	(8,516)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	283,757	217,958
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	417,122	417,122

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
ルネサスエレクトロニクス㈱	2011年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債	平成16年 5月27日	110,000	—	—	なし	平成23年 5月27日

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	143,467	168,963	1.2	—
1年以内に返済予定の長期借入金	44,321	33,549	1.8	—
1年以内に返済予定のリース債務	8,176	8,256	2.2	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	58,192	32,580	1.6	平成25年～29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	14,073	14,988	1.9	平成25年～31年
その他有利子負債				
未払金(割賦未払金)	9	6	3.2	—
固定負債その他(長期割賦未払金)	6	—	—	—
計	268,244	258,342	—	—

(注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金、リース債務およびその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	21,014	4,366	7,000	200
リース債務	6,370	2,395	1,066	5,121

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

① 当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	第2四半期 連結累計期間 自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	第3四半期 連結累計期間 自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	当連結会計年度 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	207,234	450,576	673,431	883,112
税金等調整前四半期 (当期)純損益金額 (百万円)	△31,794	△39,045	△41,493	△59,600
四半期(当期)純損益 金額(百万円)	△33,218	△42,011	△44,420	△62,600
1株当たり四半期 (当期)純損益金額 (円)	△79.64	△100.72	△106.49	△150.08

	第1四半期 連結会計期間 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	第2四半期 連結会計期間 自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	第3四半期 連結会計期間 自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	第4四半期 連結会計期間 自平成24年1月1日 至平成24年3月31日
1株当たり四半期 純損益金額(円)	△79.64	△21.08	△5.78	△43.58

② 決算日後の状況

特記事項はありません。

③ 訴訟

「注記事項 連結貸借対照表関係 ※3 偶発債務 その他」に記載のとおりであります。

2 【財務諸表等】
(1) 【財務諸表】
① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第9期 (平成23年3月31日)	第10期 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	114,300	75,538
売掛金	※1 97,861	※1 78,201
有価証券	166,998	20,250
製品	26,644	38,733
仕掛品	30,045	41,094
原材料及び貯蔵品	9,921	10,109
前払費用	1,375	1,329
関係会社短期貸付金	97,501	99,881
未収入金	※1 70,113	※1 43,889
その他	410	529
貸倒引当金	△35	△44
流動資産合計	615,133	409,509
固定資産		
有形固定資産		
建物	50,693	55,305
減価償却累計額	※2 △9,101	※2 △11,648
建物（純額）	41,592	43,657
構築物	3,786	3,941
減価償却累計額	※2 △291	※2 △515
構築物（純額）	3,495	3,426
機械及び装置	88,544	101,020
減価償却累計額	※2 △45,495	※2 △63,027
機械及び装置（純額）	43,049	37,993
車両運搬具	23	23
減価償却累計額	△8	△15
車両運搬具（純額）	15	8
工具、器具及び備品	38,098	43,251
減価償却累計額	※2 △22,605	※2 △27,982
工具、器具及び備品（純額）	15,493	15,269
土地	19,089	20,268
建設仮勘定	9,679	4,789
有形固定資産合計	132,412	125,411
無形固定資産		
ソフトウェア	24,985	22,027
技術資産	18,611	16,530
その他	14,181	11,415
無形固定資産合計	57,776	49,973

(単位：百万円)

	第9期 (平成23年3月31日)	第10期 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,308	634
関係会社株式	154,754	151,656
関係会社出資金	72	—
長期前払費用	42,112	37,761
その他	4,847	3,022
貸倒引当金	△6	△1
投資その他の資産合計	204,087	193,071
固定資産合計	394,276	368,455
資産合計	1,009,409	777,964
負債の部		
流動負債		
支払手形	—	2,534
買掛金	※1 153,041	※1 161,642
1年内償還予定の新株予約権付社債	110,000	—
短期借入金	129,500	154,000
1年内返済予定の長期借入金	39,382	27,273
リース債務	6,252	6,272
未払金	51,383	31,384
未払費用	24,739	21,511
未払法人税等	828	567
前受金	295	128
関係会社預り金	65,499	68,194
製品保証引当金	569	385
債務保証損失引当金	456	—
事業構造改善引当金	1,521	293
偶発損失引当金	399	92
災害損失引当金	45,865	1,051
資産除去債務	303	3
その他	1,740	2,225
流動負債合計	631,773	477,554
固定負債		
長期借入金	37,774	17,433
リース債務	9,069	11,831
繰延税金負債	9,235	7,182
退職給付引当金	34,689	32,254
資産除去債務	3,071	2,354
長期未払金	27,237	19,901
その他	1,723	460
固定負債合計	122,799	91,415
負債合計	754,571	568,969

(単位：百万円)

	第9期 (平成23年3月31日)	第10期 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	153,255	153,255
資本剰余金		
資本準備金	88,789	88,789
その他資本剰余金	376,766	376,766
資本剰余金合計	465,555	465,555
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△363,586	△409,923
利益剰余金合計	△363,586	△409,923
自己株式	△11	△11
株主資本合計	255,213	208,876
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△423	93
評価・換算差額等合計	△423	93
新株予約権	48	26
純資産合計	254,837	208,994
負債純資産合計	1,009,409	777,964

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	第9期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第10期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	※1 946,043	※1 733,890
売上原価		
製品期首たな卸高	6,187	26,644
合併による製品受入高	15,836	—
当期製品製造原価	665,367	585,886
合計	687,391	612,530
製品期末たな卸高	26,644	38,733
売上原価	※1, ※2 660,746	※1, ※2 573,797
売上総利益	285,296	160,093
販売費及び一般管理費	※1, ※3, ※4 305,646	※1, ※3, ※4 239,772
営業利益又は営業損失(△)	△20,349	△79,678
営業外収益		
受取利息	900	1,290
有価証券利息	281	79
受取配当金	※1 72	※1 24,532
雑収入	982	5,370
営業外収益合計	2,235	31,271
営業外費用		
支払利息	3,080	3,423
退職給付費用	940	940
固定資産廃棄損	1,030	851
雑支出	5,789	2,564
営業外費用合計	10,840	7,778
経常利益又は経常損失(△)	△28,954	△56,186
特別利益		
固定資産売却益	※5 381	※5 850
新株予約権戻入益	5	22
偶発損失引当金戻入額	1,742	—
負ののれん発生益	513	—
受取補償金	115	1,153
災害損失引当金戻入額	—	13,494
事業譲渡益	—	4,804
関係会社清算益	—	366
投資有価証券売却益	—	157
特別利益合計	2,756	20,845

(単位：百万円)

	第9期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第10期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	※6 346	※6 82
減損損失	※7 2,201	※7 815
災害による損失	※8 46,171	※8 10,253
子会社株式評価損	9,814	—
事業構造改善費用	※9 28,274	※9 2,266
投資有価証券評価損	119	663
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	742	—
投資有価証券売却損	—	66
関係会社株式売却損	—	18
特別損失合計	87,666	14,162
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△113,865	△49,503
法人税、住民税及び事業税	△575	△1,088
法人税等調整額	617	△2,078
法人税等合計	43	△3,166
当期純利益又は当期純損失 (△)	△113,907	△46,337

【製造原価明細書】

		第9期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		第10期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 当期材料費		33,321	4.9	25,168	4.1
II 当期労務費		46,062	6.8	43,574	7.0
III 当期経費	※1 ※2	599,358	88.3	549,807	88.9
当期総製造費用		678,741	100.0	618,549	100.0
期首仕掛品たな卸高	※2	10,587		30,045	
合併に伴う仕掛品受入高		30,750		—	
合計		720,078		648,594	
他勘定振替高	※3	24,666		21,614	
期末仕掛品たな卸高	※2	30,045		41,094	
当期製品製造原価		665,367		585,886	

(注) ※1 当期経費のうち主なものは、外注加工費(第9期490,019百万円、第10期435,138百万円)および減価償却費(第9期22,505百万円、第10期25,567百万円)であります。

※2 表示方法の変更に記載のとおり、「原材料及び貯蔵品」に含めて表示しておりました生産子会社からの購入品は、第10期から「仕掛品」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、第9期において「期首仕掛品たな卸高」に10,302百万円、「期末仕掛品たな卸高」に11,904百万円、「当期経費」に1,602百万円、各々組み替えております。

※3 他勘定振替高のうち主なものは、販売費及び一般管理費(研究開発費他)などへの振替高であります。

原価計算の方法

原価計算方法は、総合原価計算を採用しておりますが、一部の製品については個別原価計算を採用しております。なお、期中は予定原価を用い、期末に原価差額を調整しております。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	第9期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第10期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	85,955	153,255
当期変動額		
新株の発行	67,300	—
当期変動額合計	67,300	—
当期末残高	153,255	153,255
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	21,489	88,789
当期変動額		
新株の発行	67,300	—
当期変動額合計	67,300	—
当期末残高	88,789	88,789
その他資本剰余金		
当期首残高	236,239	376,766
当期変動額		
合併による増加	140,527	—
当期変動額合計	140,527	—
当期末残高	376,766	376,766
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△249,679	△363,586
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△113,907	△46,337
当期変動額合計	△113,907	△46,337
当期末残高	△363,586	△409,923
自己株式		
当期首残高	△11	△11
当期変動額		
自己株式の取得	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	△11	△11
株主資本合計		
当期首残高	93,993	255,213
当期変動額		
新株の発行	134,600	—
合併による増加	140,527	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△113,907	△46,337
自己株式の取得	△0	—
当期変動額合計	161,220	△46,337
当期末残高	255,213	208,876

(単位：百万円)

	第9期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第10期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
其他有価証券評価差額金		
当期首残高	△33	△423
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△390	516
当期変動額合計	△390	516
当期末残高	△423	93
新株予約権		
当期首残高	52	48
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5	△22
当期変動額合計	△5	△22
当期末残高	48	26
純資産合計		
当期首残高	94,013	254,837
当期変動額		
新株の発行	134,600	—
合併による増加	140,527	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△113,907	△46,337
自己株式の取得	△0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△395	494
当期変動額合計	160,825	△45,843
当期末残高	254,837	208,994

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準および評価方法	子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 ・時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法または償却原価法
2 デリバティブ等の評価基準および評価方法	時価法
3 たな卸資産の評価基準および評価方法	評価基準は次の評価方法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 評価方法 (1) 製品 注文生産品…個別法 標準量産品…総平均法 (2) 仕掛品 注文生産品…個別法 標準量産品…総平均法 (3) 原材料及び貯蔵品 主に総平均法
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法 (2) 無形固定資産……定額法 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年以内)における見込販売数量に基づく償却額と、販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を償却する方法によっております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 技術資産については、事業活動における利用可能期間(10年)に基づく定額法を採用しております。 (3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (4) 長期前払費用……定額法

5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を退職給付引当金または前払年金費用として計上しております。 会計基準変更時差異については、分割会社である日本電気㈱から承継した額を平成26年度までの期間にわたり按分して費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌事業年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。 (3) 製品保証引当金 製品販売後の無償修理費用の支出に備えるため、個別案件に対する見積額および売上高に対する過去の実績率を基準とした見積額を計上しております。 (4) 債務保証損失引当金 将来の債務保証の履行による損失に備えるため、保証先の資産内容などを勘案し、損失見積額を計上しております。 (5) 事業構造改善引当金 事業再構築および整理統合に伴い今後支出が見込まれる損失に備えるため設定しており、損失見積額を計上しております。 (6) 偶発損失引当金 訴訟や係争案件などの将来発生する可能性のある偶発損失に備えるため、偶発事象ごとに個別のリスクを検討し、合理的に算定した損失見積額を計上しております。 (7) 災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の撤去費用および原状回復費用などに備えるため、今後支出が見込まれる損失の見積額を計上しております。
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。 (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。

【表示方法の変更】

（貸借対照表関係）

前事業年度まで「原材料及び貯蔵品」として表示しておりました生産子会社からの購入品は、当事業年度より「仕掛品」として表示しております。この変更は、東日本大震災を受けて見直された事業継続計画（BCP）に基づき生産体制のマルチファブ化を推進した結果、「仕掛品」として表示する方法が当社の生産体制の実態をより適切に表すと判断し行なったものであります。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の貸借対照表の組替を行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「仕掛品」に表示していた18,141百万円、「原材料及び貯蔵品」に表示していた21,825百万円は、「仕掛品」30,045百万円、「原材料及び貯蔵品」9,921百万円として組替えております。

（損益計算書関係）

前事業年度において、独立掲記しておりました「デリバティブ評価益」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため「雑収入」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の損益計算書の組替を行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「デリバティブ評価益」に表示していた266百万円、「雑収入」に表示していた716百万円は、「雑収入」982百万円として組替えております。

前事業年度において、「雑支出」に含めていた「退職給付費用」および「固定資産廃棄損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記しております。また、独立掲記しておりました「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため「雑支出」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の損益計算書の組替を行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「為替差損」に表示していた4,234百万円、「雑支出」に表示していた3,525百万円は、「退職給付費用」940百万円、「固定資産廃棄損」1,030百万円、「雑支出」5,789百万円として組替えております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行なわれる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

摘要	第9期 (平成23年3月31日)	第10期 (平成24年3月31日)																																				
I ※ 1 関係会社に対する資産および負債	(百万円) 売掛金 81,394 未収入金 44,023 買掛金 77,190	(百万円) 売掛金 69,590 未収入金 33,798 買掛金 73,298																																				
※ 2 減価償却累計額	減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。	同左																																				
II 偶発債務 銀行借入金等に対する保証債務	関係会社などに対するもの <table><tr><th>相手先</th><th>金額 (百万円)</th></tr><tr><td>ルネサスセミコンダクタ九州・山口(株)</td><td>15,809</td></tr><tr><td>ルネサス山形セミコンダクタ(株)</td><td>8,804</td></tr><tr><td>ルネサス関西セミコンダクタ(株)</td><td>6,162</td></tr><tr><td>(株)ルネサス九州セミコンダクタ</td><td>2,000</td></tr><tr><td>ルネサス エレクトロニクス・ヨーロッパ社 (イギリス)</td><td>507</td></tr><tr><td>従業員</td><td>861</td></tr><tr><td>その他</td><td>38</td></tr><tr><td>計</td><td>34,181</td></tr></table>	相手先	金額 (百万円)	ルネサスセミコンダクタ九州・山口(株)	15,809	ルネサス山形セミコンダクタ(株)	8,804	ルネサス関西セミコンダクタ(株)	6,162	(株)ルネサス九州セミコンダクタ	2,000	ルネサス エレクトロニクス・ヨーロッパ社 (イギリス)	507	従業員	861	その他	38	計	34,181	関係会社などに対するもの <table><tr><th>相手先</th><th>金額 (百万円)</th></tr><tr><td>ルネサスセミコンダクタ九州・山口(株)</td><td>13,864</td></tr><tr><td>ルネサス山形セミコンダクタ(株)</td><td>6,590</td></tr><tr><td>ルネサス関西セミコンダクタ(株)</td><td>4,517</td></tr><tr><td>(株)ルネサス九州セミコンダクタ</td><td>2,000</td></tr><tr><td>(株)ルネサス北日本セミコンダクタ</td><td>1,000</td></tr><tr><td>ルネサス エレクトロニクス・ヨーロッパ社 (イギリス)</td><td>376</td></tr><tr><td>従業員</td><td>696</td></tr><tr><td>計</td><td>29,043</td></tr></table>	相手先	金額 (百万円)	ルネサスセミコンダクタ九州・山口(株)	13,864	ルネサス山形セミコンダクタ(株)	6,590	ルネサス関西セミコンダクタ(株)	4,517	(株)ルネサス九州セミコンダクタ	2,000	(株)ルネサス北日本セミコンダクタ	1,000	ルネサス エレクトロニクス・ヨーロッパ社 (イギリス)	376	従業員	696	計	29,043
相手先	金額 (百万円)																																					
ルネサスセミコンダクタ九州・山口(株)	15,809																																					
ルネサス山形セミコンダクタ(株)	8,804																																					
ルネサス関西セミコンダクタ(株)	6,162																																					
(株)ルネサス九州セミコンダクタ	2,000																																					
ルネサス エレクトロニクス・ヨーロッパ社 (イギリス)	507																																					
従業員	861																																					
その他	38																																					
計	34,181																																					
相手先	金額 (百万円)																																					
ルネサスセミコンダクタ九州・山口(株)	13,864																																					
ルネサス山形セミコンダクタ(株)	6,590																																					
ルネサス関西セミコンダクタ(株)	4,517																																					
(株)ルネサス九州セミコンダクタ	2,000																																					
(株)ルネサス北日本セミコンダクタ	1,000																																					
ルネサス エレクトロニクス・ヨーロッパ社 (イギリス)	376																																					
従業員	696																																					
計	29,043																																					
リースの残価保証	<table><tr><th>相手先</th><th>金額 (百万円)</th></tr><tr><td>東銀リース(株)</td><td>3,375</td></tr><tr><td>興銀リース(株)</td><td>1,574</td></tr><tr><td>住信・パナソニックフィナンシャルサービス(株)</td><td>386</td></tr><tr><td>計</td><td>5,335</td></tr></table>	相手先	金額 (百万円)	東銀リース(株)	3,375	興銀リース(株)	1,574	住信・パナソニックフィナンシャルサービス(株)	386	計	5,335	<table><tr><th>相手先</th><th>金額 (百万円)</th></tr><tr><td>興銀リース(株)</td><td>1,574</td></tr><tr><td>東銀リース(株)</td><td>475</td></tr><tr><td>住信・パナソニックフィナンシャルサービス(株)</td><td>386</td></tr><tr><td>計</td><td>2,435</td></tr></table>	相手先	金額 (百万円)	興銀リース(株)	1,574	東銀リース(株)	475	住信・パナソニックフィナンシャルサービス(株)	386	計	2,435																
相手先	金額 (百万円)																																					
東銀リース(株)	3,375																																					
興銀リース(株)	1,574																																					
住信・パナソニックフィナンシャルサービス(株)	386																																					
計	5,335																																					
相手先	金額 (百万円)																																					
興銀リース(株)	1,574																																					
東銀リース(株)	475																																					
住信・パナソニックフィナンシャルサービス(株)	386																																					
計	2,435																																					
III 消費税等の表示方法	仮払消費税等および仮受消費税等は、相殺のうえ、金額の重要性が乏しいため、流動資産の「未収入金」に含めて表示しております。	同左																																				

(損益計算書関係)

摘要	第9期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		第10期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																
※1 関係会社との取引高	(百万円) (1) 売上高 636,144 (2) 仕入高 711,120 (3) 受取配当金 36		(百万円) (1) 売上高 529,645 (2) 仕入高 678,328 (3) 受取配当金 24,505																
※2 たな卸資産の帳簿価額の切下額	収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 △1,993百万円		収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 5,774百万円																
※3 販売費及び一般管理費 主要な費目および金額	(百万円) (1) 従業員給料手当 27,638 (2) 減価償却費 14,045 (3) 荷造運送費 10,023 (4) 販売促進費 3,788 (5) 研究開発費 192,213 (6) 技術使用料 14,032 (7) 技術外注費 2,402 販売費に属する費用 約11% 一般管理費に属する費用 約89%		(百万円) (1) 従業員給料手当 23,027 (2) 減価償却費 10,703 (3) 荷造運送費 7,654 (4) 販売促進費 2,499 (5) 研究開発費 150,171 (6) 技術使用料 7,158 (7) 技術外注費 4,192 販売費に属する費用 約12% 一般管理費に属する費用 約88%																
※4 研究開発費の総額	(百万円) 一般管理費および 当期製造費用に 含まれる研究開発費 192,213		(百万円) 一般管理費および 当期製造費用に 含まれる研究開発費 150,171																
※5 固定資産売却益	機械及び装置の売却などによるものであります。		建物の売却などによるものであります。																
※6 固定資産売却損	機械及び装置の売却などによるものであります。		土地の売却などによるものであります。																
※7 減損損失	当社は以下の資産について減損損失を計上しました。 <table border="1"><thead><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr></thead><tbody><tr><td>茨城県 ひたちなか市 山梨県甲斐市 兵庫県伊丹市 他</td><td>遊休資産</td><td>建物 構築物 機械及び装置 工具、器具及び備品 建設仮勘定 リース資産</td></tr><tr><td>高知県香南市</td><td>処分予定資産</td><td>機械及び装置 工具、器具及び備品 長期前払費用</td></tr></tbody></table> 当社は、原則として、会社または事業所を基本単位としてグルーピングを行っており、重要な遊休資産および処分予定資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。 合併によるシナジー効果の早期具現化と徹底した無駄の排除により、収益を確保できる体制を構築することを基本方針として、新たな事業計画を策定しました。		場所	用途	種類	茨城県 ひたちなか市 山梨県甲斐市 兵庫県伊丹市 他	遊休資産	建物 構築物 機械及び装置 工具、器具及び備品 建設仮勘定 リース資産	高知県香南市	処分予定資産	機械及び装置 工具、器具及び備品 長期前払費用	当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。 <table border="1"><thead><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr></thead><tbody><tr><td>東京都小平市 茨城県 ひたちなか市 兵庫県伊丹市 山梨県甲斐市 他</td><td>遊休資産</td><td>建物 機械及び装置 工具、器具及び備品 建設仮勘定 リース資産</td></tr></tbody></table> 当社は、原則として、会社または事業所を基本単位としてグルーピングを行っており、重要な遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。 当事業年度において、利用見込のない遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(815百万円)として特別損失に計上しております。		場所	用途	種類	東京都小平市 茨城県 ひたちなか市 兵庫県伊丹市 山梨県甲斐市 他	遊休資産	建物 機械及び装置 工具、器具及び備品 建設仮勘定 リース資産
場所	用途	種類																	
茨城県 ひたちなか市 山梨県甲斐市 兵庫県伊丹市 他	遊休資産	建物 構築物 機械及び装置 工具、器具及び備品 建設仮勘定 リース資産																	
高知県香南市	処分予定資産	機械及び装置 工具、器具及び備品 長期前払費用																	
場所	用途	種類																	
東京都小平市 茨城県 ひたちなか市 兵庫県伊丹市 山梨県甲斐市 他	遊休資産	建物 機械及び装置 工具、器具及び備品 建設仮勘定 リース資産																	

摘要	第9期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第10期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																												
	結果、利用見込のない遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(2,112百万円)として特別損失に計上しております。 このほか、生産集約の方針に伴い利用見込がなくなった処分予定資産などのうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(89百万円)として特別損失に計上しております。 遊休資産、処分予定資産は、合わせて(2,201百万円)の特別損失を計上しております。 なお、減損損失(2,201百万円)の内訳は次のとおりであります。 (百万円) <table><tr><td>建物</td><td>123</td></tr><tr><td>構築物</td><td>27</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>1,709</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>135</td></tr><tr><td>建設仮勘定</td><td>135</td></tr><tr><td>長期前払費用</td><td>1</td></tr><tr><td>リース資産</td><td>71</td></tr><tr><td>計</td><td>2,201</td></tr></table> 回収可能価額は正味売却価額により測定しております。 正味売却価額は、処分見込価額から処分見込費用を控除した額により合理的に算定しておりますが、売却が困難であるものなどについては、正味売却価額を零としております。	建物	123	構築物	27	機械及び装置	1,709	工具、器具及び備品	135	建設仮勘定	135	長期前払費用	1	リース資産	71	計	2,201	なお、減損損失(815百万円)の内訳は次のとおりであります。 (百万円) <table><tr><td>建物</td><td>30</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>296</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>416</td></tr><tr><td>建設仮勘定</td><td>18</td></tr><tr><td>リース資産</td><td>55</td></tr><tr><td>計</td><td>815</td></tr></table> 回収可能価額は正味売却価額により測定しております。 正味売却価額は、処分見込価額から処分見込費用を控除した額により合理的に算定しておりますが、売却が困難であるものなどについては、正味売却価額を零としております。	建物	30	機械及び装置	296	工具、器具及び備品	416	建設仮勘定	18	リース資産	55	計	815
建物	123																													
構築物	27																													
機械及び装置	1,709																													
工具、器具及び備品	135																													
建設仮勘定	135																													
長期前払費用	1																													
リース資産	71																													
計	2,201																													
建物	30																													
機械及び装置	296																													
工具、器具及び備品	416																													
建設仮勘定	18																													
リース資産	55																													
計	815																													
※8 災害による損失	東日本大震災による損失額であり、内訳は次のとおりであります。 (百万円) <table><tr><td>固定資産の修繕費</td><td>42,868</td></tr><tr><td>たな卸資産廃棄損</td><td>7,042</td></tr><tr><td>固定資産の廃棄損</td><td>6,187</td></tr><tr><td>操業休止の固定費</td><td>3,075</td></tr><tr><td>リース解約損失</td><td>2,987</td></tr><tr><td>その他</td><td>12</td></tr><tr><td>小計</td><td>62,171</td></tr><tr><td>未収受取保険金</td><td>△16,000</td></tr><tr><td>合計</td><td>46,171</td></tr></table> なお、貸借対照表に災害損失引当金として計上したものは主として固定資産の修繕費とリース解約損失であります。	固定資産の修繕費	42,868	たな卸資産廃棄損	7,042	固定資産の廃棄損	6,187	操業休止の固定費	3,075	リース解約損失	2,987	その他	12	小計	62,171	未収受取保険金	△16,000	合計	46,171	東日本大震災による損失額であり、内訳は次のとおりであります。 (百万円) <table><tr><td>操業休止の固定費</td><td>9,010</td></tr><tr><td>固定資産の廃棄損</td><td>296</td></tr><tr><td>リース解約損失</td><td>101</td></tr><tr><td>その他</td><td>846</td></tr><tr><td>合計</td><td>10,253</td></tr></table>	操業休止の固定費	9,010	固定資産の廃棄損	296	リース解約損失	101	その他	846	合計	10,253
固定資産の修繕費	42,868																													
たな卸資産廃棄損	7,042																													
固定資産の廃棄損	6,187																													
操業休止の固定費	3,075																													
リース解約損失	2,987																													
その他	12																													
小計	62,171																													
未収受取保険金	△16,000																													
合計	46,171																													
操業休止の固定費	9,010																													
固定資産の廃棄損	296																													
リース解約損失	101																													
その他	846																													
合計	10,253																													

摘要	第9期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第10期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
※9 事業構造改善費用	当社グループは継続した着実な成長の実現を目的とし、統合2社のシナジーを最大限発揮するべく、これまで2社が有していた技術、製品、設計・開発環境、生産、販売、資材購買、業務プロセスなどあらゆる経営資源を対象に「100日プロジェクト」として事業活動の見直しを行い、経営目標を実現するための施策を策定し、事業ポートフォリオの最適化および生産構造対策を実施しました。 その一環として早期退職優遇制度の実施により人件費関係費用として11,205百万円、設備廃棄損などとして2,153百万円計上しております。 また国内子会社支援対策により、構造改善支援金14,916百万円計上しております。	当社グループは、製品力、販売力、コスト競争力を強化し、利益回復および継続した安定成長を実現できる事業基盤を構築するため、「100日プロジェクト」として事業活動の見直しを行い、経営目標を実現するための施策を策定し、事業ポートフォリオの最適化および生産構造対策を実施しました。 生産構造対策の一環として事業の一部譲渡や工場の売却、閉鎖を行い、国内子会社支援対策により、構造改善支援金1,666百万円計上しております。 また事業譲渡関係費用などとして600百万円計上しております。

(株主資本等変動計算書関係)

第9期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式の種類および株式数に関する事項

摘要	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	2,448	100	—	2,548
合計	2,448	100	—	2,548

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加100株は、旧㈱ルネサステクノロジの保有していた株式を、経営統合により取得したことによる増加であります。

第10期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 自己株式の種類および株式数に関する事項

摘要	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	2,548	—	—	2,548
合計	2,548	—	—	2,548

(リース取引関係)

摘要	第9期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第10期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																																																		
1 ファイナンス・リース取引	所有権移転ファイナンス・リース取引	所有権移転ファイナンス・リース取引																																																		
	1 リース資産の内容 有形固定資産 主として半導体生産設備(機械及び装置、工具、器具及び備品)であります。	1 リース資産の内容 有形固定資産 主として建物、半導体生産設備(機械及び装置、工具、器具及び備品)であります。																																																		
	2 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	2 リース資産の減価償却の方法 同左																																																		
	所有権移転外ファイナンス・リース取引	所有権移転外ファイナンス・リース取引																																																		
	1 リース資産の内容 有形固定資産 主として半導体生産設備(機械及び装置、工具、器具及び備品)であります。	1 リース資産の内容 有形固定資産 同左																																																		
	2 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。	2 リース資産の減価償却の方法 同左																																																		
	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額																																																		
	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th><th>減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th><th>期末残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>3,640</td><td>1,558</td><td>71</td><td>2,011</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>16</td><td>9</td><td>—</td><td>7</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>372</td><td>170</td><td>—</td><td>202</td></tr><tr><td>合計</td><td>4,028</td><td>1,737</td><td>71</td><td>2,220</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	3,640	1,558	71	2,011	車両運搬具	16	9	—	7	工具、器具及び備品	372	170	—	202	合計	4,028	1,737	71	2,220	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th><th>減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th><th>期末残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>2,120</td><td>1,481</td><td>55</td><td>583</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>5</td><td>5</td><td>—</td><td>1</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>219</td><td>171</td><td>—</td><td>47</td></tr><tr><td>合計</td><td>2,344</td><td>1,657</td><td>55</td><td>631</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	2,120	1,481	55	583	車両運搬具	5	5	—	1	工具、器具及び備品	219	171	—	47	合計	2,344	1,657	55	631
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																
機械及び装置	3,640	1,558	71	2,011																																																
車両運搬具	16	9	—	7																																																
工具、器具及び備品	372	170	—	202																																																
合計	4,028	1,737	71	2,220																																																
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																
機械及び装置	2,120	1,481	55	583																																																
車両運搬具	5	5	—	1																																																
工具、器具及び備品	219	171	—	47																																																
合計	2,344	1,657	55	631																																																
	2 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定の残高 (百万円) 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 1,718 1 年超 820 合計 2,538 リース資産減損勘定の残高 229	2 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定の残高 (百万円) 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 742 1 年超 4 合計 745 リース資産減損勘定の残高 110																																																		

摘要	第9期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第10期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2 オペレーティング・リース取引	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失 (百万円)	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失 (百万円)
	支払リース料 3,305	支払リース料 1,618
	リース資産減損勘定の取崩高 273	リース資産減損勘定の取崩高 175
	減価償却費相当額 3,206	減価償却費相当額 1,571
	支払利息相当額 99	支払利息相当額 52
	減損損失 71	減損損失 55
	4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左
	5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	5 利息相当額の算定方法 同左
	未經過リース料	未經過リース料
	(百万円)	(百万円)
	1 年内 12,811	1 年内 11,062
	1 年超 7,596	1 年超 9,430
	合計 20,407	合計 20,492

(有価証券関係)

第9期(平成23年3月31日)

子会社株式および関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	1,652	1,745	93

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	152,871
関連会社株式	231

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式および関連会社株式」には含めておりません。

第10期(平成24年3月31日)

子会社株式および関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	1,652	1,925	273

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	149,924
関連会社株式	79

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式および関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

摘要	第9期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		第10期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	(百万円)		(百万円)	
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	(流動の部)		(流動の部)	
	繰延税金資産		繰延税金資産	
	たな卸資産評価減	10,410	たな卸資産評価減	9,370
	未払賞与	5,397	未払賞与	4,280
	研究開発費	5,181	研究開発費	3,834
	災害損失引当金	18,575	災害損失引当金	399
	未払費用	1,975	未払費用	1,526
	その他	2,101	その他	950
	繰延税金資産小計	43,639	繰延税金資産小計	20,359
	評価引当金	△37,159	評価引当金	△20,359
	繰延税金資産合計	6,480	繰延税金資産の純額	—
	繰延税金負債との相殺	△6,480		
	繰延税金資産の純額	—		
	繰延税金負債		繰延税金負債	
	未収受取保険金	△6,480		
	繰延税金負債小計	△6,480		
	繰延税金資産との相殺	6,480		
	繰延税金負債の純額	—		
	(固定の部)		(固定の部)	
	繰延税金資産		繰延税金資産	
	関係会社株式評価損失	37,462	関係会社株式評価損失	32,324
	欠損金	243,621	欠損金	262,313
	退職給付引当金超過額	18,269	退職給付引当金超過額	15,527
	減価償却超過額	20,666	減価償却超過額	12,193
	その他	5,315	その他	4,336
	繰延税金資産小計	325,333	繰延税金資産小計	326,693
	評価引当金	△316,284	評価引当金	△319,296
	繰延税金資産合計	9,049	繰延税金資産合計	7,397
	繰延税金負債との相殺	△9,049	繰延税金負債との相殺	△7,397
	繰延税金資産の純額	—	繰延税金資産の純額	—
	繰延税金負債		繰延税金負債	
	退職給付信託設定益	△2,646	退職給付信託設定益	△2,329
	合併受入資産評価差額	△14,987	合併受入資産評価差額	△12,003
	その他	△651	その他	△247
	繰延税金負債小計	△18,284	繰延税金負債小計	△14,579
	繰延税金資産との相殺	9,049	繰延税金資産との相殺	7,397
	繰延税金負債の純額	△9,235	繰延税金負債の純額	△7,182

摘要	第9期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第10期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	法定実効税率 40.5% (調整) 評価引当金計上 △35.7 損金不算入の費用 △5.3 益金不算入の利益 0.0 税率変更による期末繰延税金負債の減額修正 — その他一時差異に該当しない申告調整項目等 0.5 税効果会計適用後の法人税等の負担率 △0.0	法定実効税率 40.5% (調整) 評価引当金計上 △52.2 損金不算入の費用 △1.5 益金不算入の利益 20.5 税率変更による期末繰延税金負債の減額修正 2.0 その他一時差異に該当しない申告調整項目等 △2.9 税効果会計適用後の法人税等の負担率 6.4
3 法定実効税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正		「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.5%から、回収または支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。 その結果、繰延税金負債が978百万円、当事業年度に計上された法人税等調整額が978百万円それぞれ減少しております。

(企業結合等関係)

第10期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

事業分離

(パワーアップ事業の譲渡)

1. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

譲渡の対価と、譲渡した事業に係る資産および負債の譲渡直前の帳簿価額による純資産との差額である移転損益を、損益計算書において事業譲渡益として認識しております。

移転損益	4,804百万円
------	----------

(2) 移転した事業に係る資産および負債の適正な帳簿価額ならびにその主な内訳

流動資産	902百万円
固定資産	4,953百万円
資産合計	5,855百万円
固定負債	205百万円
負債合計	205百万円

2. 当事業年度に係る損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	10,962百万円
営業損失	4,599百万円

他項目については、「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載しておりますので、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事務所および工場の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務ならびに石綿障害予防規則などに基づく自社所有建物の解体時におけるアスベスト除去費用などにつき資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を5年～38年と見積り、割引率は0.5%～2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	第9期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第10期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	1,261百万円	3,375百万円
旧㈱ルネサステクノロジとの合併に伴う増加額	2,202 "	— "
有形固定資産の取得に伴う増加額	27 "	152 "
時の経過による調整額	46 "	43 "
資産除去債務の履行による減少額	△161 "	△364 "
資産除去債務の消滅による減少額	— "	△849 "
期末残高	3,375 百万円	2,357 百万円

(注) 第9期の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(1株当たり情報)

項目	第9期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第10期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	610.83円	500.98円
1株当たり当期純利益(△損失)	△273.08円	△111.09円

(注) 1. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益(△損失)の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	第9期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第10期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(△損失)(百万円)	△113,907	△46,337
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(△損失)(百万円)	△113,907	△46,337
期中平均株式数(千株)	417,122	417,122
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2011年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債(新株予約権付社債の残高110,000百万円、新株予約権の目的となる株式の数11,156,100株)およびストック・オプション制度に基づく潜在的な普通株式(新株予約権の数510個、新株予約権の目的となる株式の数51,000株)。 なお、転換社債型新株予約権付社債の概要は「社債明細表」、ストック・オプション制度の概要は「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	
	ストック・オプション制度に基づく潜在的な普通株式(新株予約権の数280個、新株予約権の目的となる株式の数28,000株)。 なお、ストック・オプション制度の概要は「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)立花エレテック	275,000	211
		Emulex Corporation	173,398	148
		その他(16銘柄)	13,876,788	233
計			14,325,186	591

【債券】

銘柄			券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	コマーシャル・ペーパー		
		興銀リース(株)	500	500
計			500	500

【その他】

種類および銘柄			投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	譲渡性預金		
		(株)三菱東京UFJ銀行	—	9,000
		(株)みずほコーポレート銀行	—	9,000
		(株)山形銀行	—	500
		(株)福岡銀行	—	500
		(株)伊予銀行	—	500
		兵庫県信用農業共同組合連合会	—	250
	小計	—	19,750	
投資有価証券	その他 有価証券	投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(1銘柄)	—	38
		その他(1銘柄)	5	5
		小計	—	43
計			—	19,793

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	50,693	8,761	4,149	55,305	11,648	3,339 (30)	43,657
構築物	3,786	320	165	3,941	515	250	3,426
機械及び装置	88,544	14,686	2,210	101,020	63,027	19,197 (296)	37,993
車両運搬具	23	0	0	23	15	7	8
工具、器具及び備品	38,098	8,240	3,087	43,251	27,982	7,695 (416)	15,269
土地	19,089	2,456	1,277	20,268	—	—	20,268
建設仮勘定	9,679	31,643	36,533 (18)	4,789	—	—	4,789
有形固定資産計	209,912	66,106	47,420 (18)	228,598	103,187	30,488 (741)	125,411
無形固定資産							
ソフトウェア	67,798	6,670	7,074	67,394	45,367	9,262	22,027
技術資産	20,691	—	—	20,691	4,160	2,080	16,530
その他	16,994	1	25	16,970	5,555	2,760	11,415
無形固定資産計	105,483	6,671	7,099	105,055	55,082	14,103	49,973
長期前払費用	49,764	7,232	1,183	55,814	18,053	11,026	37,761

(注) 1 「当期減少額」および「当期償却額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」欄には、減損損失累計額を含めております。

3 当期減少額には㈱村田製作所へのパワーアンプ事業譲渡が含まれております。(単位：百万円)

建物	減少額	509
構築物	減少額	127
機械及び装置	減少額	75
工具、器具及び備品	減少額	296
土地	減少額	1,216

4 その他の当期増加額および減少額の主な内容は、次のとおりであります。(単位：百万円)

建物	増加額	武蔵事業所（建屋ファイナンスリース）	7,922
		北伊丹事業所	98
	減少額	北伊丹事業所	2,751
構築物	増加額	北伊丹事業所	19
	減少額	北伊丹事業所	3
機械及び装置	増加額	那珂事業所	6,462
		西条事業所	2,480
		武蔵事業所	1,756
工具、器具及び備品	増加額	武蔵事業所	1,830
		本社	1,647
		那珂事業所	1,488
土地	増加額	北伊丹事業所	2,420

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	42	8	5	—	45
製品保証引当金	569	385	569	—	385
債務保証損失引当金	456	—	—	456	—
事業構造改善引当金	1,521	428	204	1,452	293
偶発損失引当金	399	92	—	399	92
災害損失引当金	45,865	—	31,320	13,494	1,051

(注) 債務保証損失引当金の「当期減少額(その他)」は債務保証の解消に伴う戻入額であります。

事業構造改善引当金の「当期減少額(その他)」は事業再構築に係る損失見積額を見直したことに伴う戻入額であります。

偶発損失引当金の「当期減少額(その他)」は係争案件等に係る損失見積額を見直したことに伴う戻入額、および為替レートの変動によるものです。

災害損失引当金の「当期減少額(その他)」は主として、東日本大震災からの復旧作業が概ね完了し集計された実績と損失見積額との差額戻入額であります。

(2) 【主な資産および負債の内容】

① 資産の部

1) 流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
預金	
当座預金	8,115
普通預金	42,430
定期預金	24,989
その他	3
預金計	75,536
合計	75,538

b 売掛金

イ 取引先別内訳

取引先	金額(百万円)
ルネサス エレクトロニクス香港社	12,189
ルネサスエレクトロニクス販売(株)	10,701
ルネサス エレクトロニクス・アメリカ社	9,052
ルネサス エレクトロニクス・ヨーロッパ社 (ドイツ)	8,222
ルネサス エレクトロニクス・シンガポール社	6,568
その他	31,470
計	78,201

ロ 売掛金の滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期計上額 (百万円)	当期回収額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留日数 (日)
97,861	755,473	775,133	78,201	90.8	43

c たな卸資産

区分	金額(百万円)
製品	
集積回路・半導体素子	38,733
計	38,733
仕掛品	
集積回路・半導体素子	41,094
計	41,094
原材料及び貯蔵品	
原材料	
ウエハなど	2,184
貯蔵品	
治工具など	7,925
計	10,109

d 関係会社短期貸付金

関係会社名	金額(百万円)
ルネサス山形セミコンダクタ(株)	32,590
ルネサスセミコンダクタ九州・山口(株)	22,977
ルネサスモバイル(株)	17,596
ルネサス エレクトロニクス・アメリカ社	9,416
ルネサス関西セミコンダクタ(株)	9,168
その他	8,134
計	99,881

e 未収入金

取引先	金額(百万円)
ルネサスモバイル(株)	6,951
(株)ルネサス北日本セミコンダクタ	4,915
(株)ルネサス九州セミコンダクタ	3,641
(株)村田製作所	2,665
(株)ルネサスエスピードライバ	2,001
その他	23,716
計	43,889

2) 固定資産

a 関係会社株式

関係会社名	金額(百万円)
ルネサスモバイル(株)	29,342
ルネサスエレクトロニクス販売(株)	15,906
ルネサス セミコンダクタ北京社	12,332
ルネサス エレクトロニクス・ヨーロッパ社(イギリス)	11,994
(株)ルネサス東日本セミコンダクタ	10,196
その他	71,887
計	151,656

② 負債の部

1) 流動負債

a 支払手形

イ 取引先別内訳

取引先	金額(百万円)
九州電子(株)	1,812
中央電子(株)	722
計	2,534

ロ 期日別内訳

満期日	金額(百万円)
平成24年4月	827
5月	721
6月	987
計	2,534

b 買掛金

取引先	金額(百万円)
日本電子計算機(株)	17,790
日立キャピタル(株)	9,696
ルネサスセミコンダクタ九州・山口(株)	7,636
(株)ルネサス北日本セミコンダクタ	6,641
ルネサスマバイル(株)	5,690
その他	114,190
計	161,642

c 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	27,500
(株)みずほコーポレート銀行	27,500
三菱UFJ信託銀行(株)	22,000
住友信託銀行(株)	22,000
みずほ信託銀行(株)	8,000
その他	47,000
計	154,000

e 関係会社預り金

関係会社名	金額(百万円)
ルネサスエレクトロニクス販売(株)	12,928
ルネサス セミコンダクタ・シンガポール社	8,722
ルネサス エレクトロニクス香港社	6,834
ルネサス エレクトロニクス台湾社	5,598
ルネサス エレクトロニクス・シンガポール社	5,528
その他	28,585
計	68,194

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎決算期の翌日から起算して3ヶ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 三井住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。電子公告は、当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://japan.renesas.com/ir/
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利、株主の有する単元未満株式の数と併せて、単元株式となる数の株式を買増請求する権利以外の権利を有しておりません。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度(第9期)(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)平成23年6月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

平成23年6月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書および確認書

(第10期第1四半期)(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)平成23年8月11日関東財務局長に提出

(第10期第2四半期)(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)平成23年11月11日関東財務局長に提出

(第10期第3四半期)(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)平成24年2月10日関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書の訂正報告書および確認書

平成23年8月24日関東財務局長に提出

(第10期第1四半期)(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)の四半期報告書に係る訂正報告書およびその確認書であります。

(5) 臨時報告書

平成23年6月30日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6 月26日

ルネサスエレクトロニクス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上	村	純	Ⓔ
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石	黒	一	裕	Ⓔ
--------------------	-------	---	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	花	藤	則	保	Ⓔ
--------------------	-------	---	---	---	---	---

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているルネサスエレクトロニクス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ルネサスエレクトロニクス株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ルネサスエレクトロニクス株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ルネサスエレクトロニクス株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6 月26日

ルネサスエレクトロニクス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 村 純 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 黒 一 裕 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 花 藤 則 保 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているルネサスエレクトロニクス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ルネサスエレクトロニクス株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月26日
【会社名】	ルネサスエレクトロニクス株式会社
【英訳名】	Renesas Electronics Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 赤尾 泰
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市中原区下沼部1753番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長 赤尾泰は、当社の財務報告に係る内部統制の整備および運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備および運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止または発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当連結会計年度の末日である平成24年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備および運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社ならびに連結子会社および持分法適用関連会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的および質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社および連結子会社11社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社46社および持分法適用関連会社4社については、金額的および質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の当連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、当連結会計年度の売上高の概ね2／3に達している5事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金および、たな卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当連結会計年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月26日
【会社名】	ルネサスエレクトロニクス株式会社
【英訳名】	Renesas Electronics Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 赤尾 泰
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市中原区下沼部1753番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 赤尾泰は、当社の第10期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。